

写

# 有価証券報告書

事業年度  
(第72期) 自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日

**オムロン株式会社**

第72期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

---

# 有価証券報告書

---

1. 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成21年6月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
2. 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

**オムロン株式会社**

# 目 次

	頁
第72期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	16
第2 【事業の状況】	17
1 【業績等の概要】	17
2 【生産、受注及び販売の状況】	20
3 【対処すべき課題】	21
4 【事業等のリスク】	22
5 【経営上の重要な契約等】	24
6 【研究開発活動】	24
7 【財政状態及び経営成績の分析】	26
第3 【設備の状況】	28
1 【設備投資等の概要】	28
2 【主要な設備の状況】	29
3 【設備の新設、除却等の計画】	33
第4 【提出会社の状況】	34
1 【株式等の状況】	34
2 【自己株式の取得等の状況】	44
3 【配当政策】	46
4 【株価の推移】	46
5 【役員の状況】	47
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	49
第5 【経理の状況】	55
1 【連結財務諸表等】	56
(1) 【連結財務諸表】	56
① 【連結貸借対照表】	56
② 【連結損益計算書】	58
③ 【連結包括損益計算書】	59
④ 【連結株主持分計算書】	60
⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】	61
⑥ 【連結附属明細表】	94
(2) 【その他】	94

2	【財務諸表等】	95
(1)	【財務諸表】	95
①	【貸借対照表】	95
②	【損益計算書】	98
③	【株主資本等変動計算書】	101
④	【附属明細表】	116
(2)	【主な資産及び負債の内容】	131
(3)	【その他】	134
第6	【提出会社の株式事務の概要】	135
第7	【提出会社の参考情報】	136
1	【提出会社の親会社等の情報】	136
2	【その他の参考情報】	136
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	137
監査報告書		巻末

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第72期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	オムロン株式会社
【英訳名】	OMRON Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 作田 久男
【本店の所在の場所】	京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801番地
【電話番号】	京都（075）344－7070
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営資源革新本部 理財センタ長 春田 正輝
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門3丁目4番10号
【電話番号】	東京（03）3436－7160
【事務連絡者氏名】	経営資源革新本部 理財センタ 財務部長 青山 茂生
【縦覧に供する場所】	オムロン株式会社東京本社 (東京都港区虎ノ門3丁目4番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	598,727	616,002	723,866	762,985	627,190
法人税等、少数株主損益、持分法投資損益及び会計方針変更による累積影響額調整前純利益 (△純損失) (百万円)	50,964	63,013	64,279	64,166	△39,133
当期純利益 (△純損失) (百万円)	30,176	35,763	38,280	42,383	△29,172
純資産額 (百万円)	305,810	362,937	382,822	368,502	298,411
総資産額 (百万円)	585,429	589,061	630,337	617,367	538,280
1株当たり純資産額 (円)	1,284.8	1,548.1	1,660.7	1,662.3	1,355.4
基本的1株当たり当期純利益 (△純損失) (円)	126.5	151.1	165.0	185.9	△132.2
希薄化後1株当たり当期純利益 (円)	124.8	151.1	164.9	185.8	-
自己資本比率 (%)	52.2	61.6	60.7	59.7	55.4
自己資本利益率 (%)	10.4	10.7	10.3	11.3	△8.7
株価収益率 (倍)	18.5	22.4	19.2	11.0	△8.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	61,076	51,699	40,539	68,996	31,408
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△36,050	△43,020	△47,075	△36,681	△40,628
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△40,684	△38,320	△4,697	△34,481	21,867
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	80,619	52,285	42,995	40,624	46,631
従業員数 (人)	24,904	27,408	32,456	35,426	32,583
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	336,271	312,072	347,202	332,292	267,092
経常利益 (△損失) (百万円)	28,790	31,830	30,933	38,581	△7,395
当期純利益 (△純損失) (百万円)	18,898	28,632	32,705	31,563	△19,526
資本金 (百万円)	64,100	64,100	64,100	64,100	64,100
発行済株式総数 (千株)	249,121	249,121	249,121	239,121	239,121
純資産額 (百万円)	212,339	236,499	241,733	236,016	197,413
総資産額 (百万円)	370,301	372,770	389,247	382,260	360,732
1株当たり純資産額 (円)	891.45	1,007.97	1,048.43	1,063.68	895.24
1株当たり当期純利益 (△純損失) (円)	78.75	120.39	140.91	138.40	△88.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	77.84	120.32	140.81	138.37	-
1株当たり配当額 (円)	24.00	30.00	34.00	42.00	25.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(10.00)	(12.00)	(15.00)	(17.00)	(18.00)
自己資本比率 (%)	57.3	63.4	62.1	61.7	54.7
自己資本利益率 (%)	9.09	12.76	13.68	13.22	△9.02
株価収益率 (倍)	29.7	28.1	22.5	14.8	△13.1
配当性向 (%)	30.5	24.9	24.1	30.3	△28.3
従業員数 (人)	4,115	4,892	4,767	4,953	5,016

(注) 1 当社の連結財務諸表は、米国で一般に認められた会計基準に従って作成している。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 連結経営指標等における純資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率および自己資本利益率は、連結貸借対照表における資本合計を用いて算定している。

4 提出会社の経営指標等における第71期の1株当たり配当額42円（1株当たり中間配当額17円）には、創業75周年記念配当5円を含んでいる。

5 米国財務会計基準審議会（FASB）基準書144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」の規定に基づき、当期に非継続になった事業に関して、平成17年3月期、平成18年3月期および平成19年3月期の数値を組替えて表示している。

## 2 【沿革】

昭和8年5月	立石一真が大阪市都島区東野田に立石電機製作所を創業。 レントゲン写真撮影用タイマの製造を開始（創業年月日 昭和8年5月10日）。
11年7月	大阪市西淀川区野里町に工場を新設、移転。
20年6月	京都市右京区花園土堂町に工場を移転。
23年5月	資本金200万円の株式会社に改組。商号を立石電機株式会社に変更（設立年月日 昭和23年5月19日）。
30年1月	販売部門・研究部門を各々分離独立、立石電機販売株式会社・株式会社立石電機研究所を設立。 プロデューサ・システム（分権制による独立専門工場方式）を創案し、その第一号として株式会社西京電機製作所を設立（計9社の生産子会社を順次設立）。
34年1月	商標をOMRONと制定。
2月	株式会社立石電機研究所を吸収合併。
35年10月	京都府長岡町（現長岡京市）に中央研究所を竣工。
37年4月	京都証券取引所および大阪証券取引所市場第二部に上場。
39年10月	株式会社立石電機草津製作所他の生産子会社を株式会社西京電機立石製作所に吸収合併。
40年4月	立石電機販売株式会社および株式会社西京電機立石製作所を吸収合併。
8月	大阪証券取引所市場第一部に指定替え上場。
41年9月	東京証券取引所市場第一部および名古屋証券取引所市場第一部に上場。
43年11月	英文社名をOMRON TATEISI ELECTRONICS CO.に決定。
51年10月	大阪証券取引所の特定銘柄に指定。
61年4月	京都府綾部市に綾部工場を竣工。 アメリカに北米地域統轄会社（OMRON MANAGEMENT CENTER OF AMERICA, INC.）を設立。
63年4月	東京支社（東京都港区）を東京本社に昇格（二本社制に移行）。
9月	オランダに欧州地域統轄会社（OMRON EUROPE B.V.）を設立。
10月	シンガポールにアジア・パシフィック地域統轄会社（OMRON ASIA PACIFIC PTE.LTD.）を設立。
平成2年1月	社名をオムロン株式会社に変更。
3年4月	本社事務所を京都市下京区に移転。
6年5月	中国に地域統轄会社（OMRON（CHINA）CO.,LTD.）を設立。
11年4月	事業部制を廃止し、カンパニー制を導入。
12年8月	本店および本社事務所を複合機能拠点である「オムロン京都センタービル」（京都市下京区）に移転。
14年4月	中華圏の地域統轄会社（OMRON（CHINA）CO.,LTD.）を中国事業拡大の拠点としての中国本社に変更。
15年5月	グローバルR&D協創戦略の中核拠点として京都府相楽郡（現木津川市）に「京阪奈イノベーションセンタ」を設立。
16年10月	共同新設分割によりATM（現金自動預払機）等の情報機器事業を日立オムロンターミナルソリューションズ株式会社へ承継。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社162社（国内46社、海外116社）、関連会社18社（国内14社、海外4社）により構成（平成21年3月31日現在）されており、電気機械器具、電子応用機械器具、精密機械器具、医療用機械器具、およびその他の一般機械器具の製造・販売およびこれらに付帯する業務を中心とした事業を営んでいるが、その製品の範囲は産業用内蔵制御機器コンポーネントの全分野およびシステム機器、さらには生活・公共関連の機器・システムへと広範囲に及んでいる。

なお、その他セグメントは主として事業開発本部が担当していたが、2009年3月に当該事業開発本部は環境事業推進本部と電子機器事業本部に分離している。

各事業セグメントの主な製品・サービスは下記のとおりである。

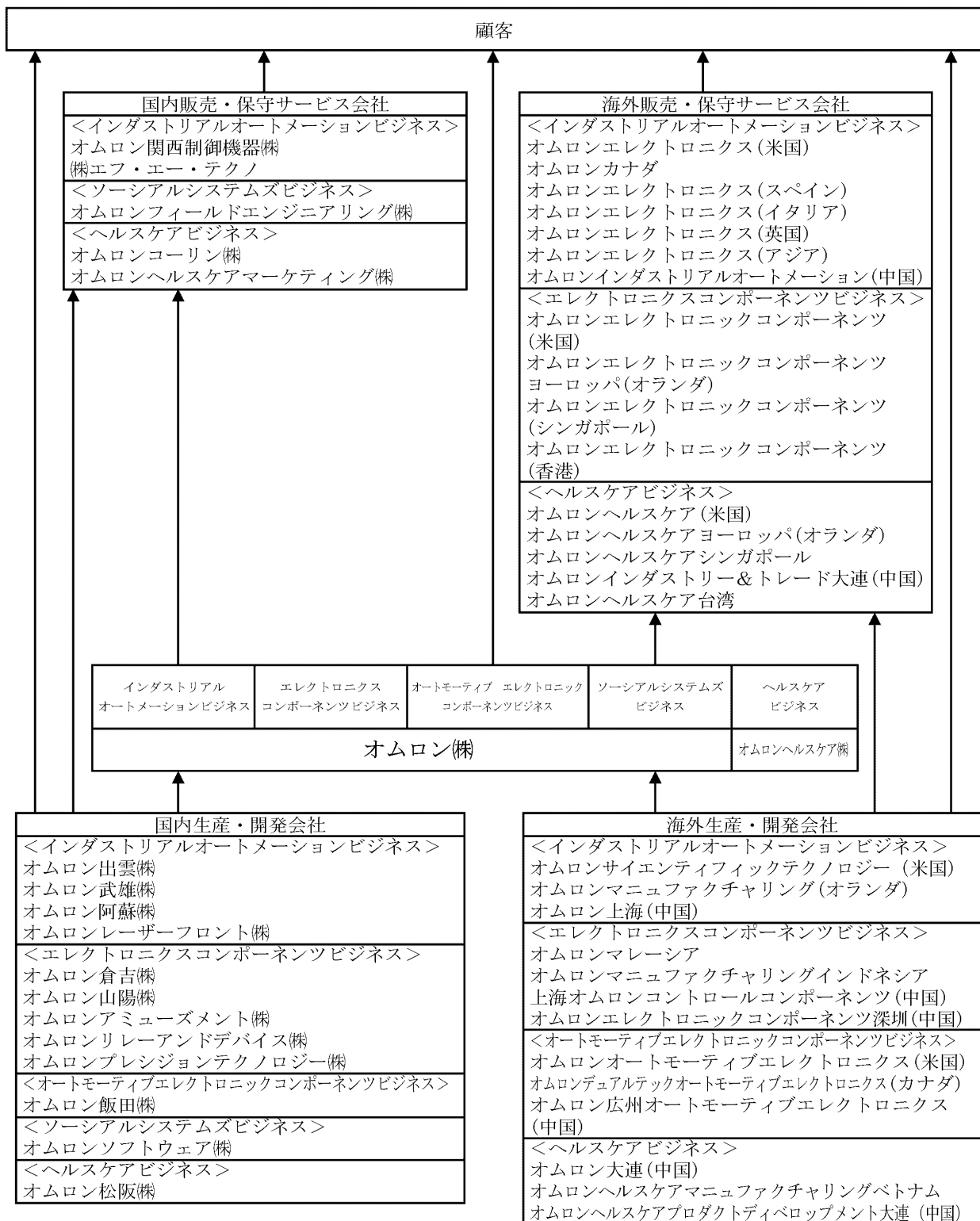
セグメント名および主な製品	主な関係会社	
	生産・開発会社	販売・その他会社
(インダストリアルオートメーションビジネス) 制御用リレー、制御用スイッチ、制御専用機器、シーケンス制御用システム機器、モーションコントロール機器、センサ機器、検査装置、セーフティ用機器、LCD微細加工装置	オムロン出雲(株)、オムロン武雄(株)、オムロン阿蘇(株)、オムロンレーザーフロント(株)、オムロンサイエンティフィックテクノロジー(米国)、オムロンマニファクチャリング(オランダ)、オムロン上海(中国)	オムロン関西制御機器(株)、(株)エフ・エー・テクノ、オムロンエレクトロニクス(米国)、オムロンカナダ、オムロンエレクトロニクス(スペイン)、オムロンエレクトロニクス(イタリア)、オムロンエレクトロニクス(英国)、オムロンエレクトロニクス(アジア)、オムロンインダストリアルオートメーション(中国)
(エレクトロニクスコンポーネンツビジネス) スイッチ、リレー、アミューズメント機器用部品・ユニット、コネクタ、業務民生用センサ、マイクロレンズアレイ、複写機・プリンタ向け部品、モバイル機器搭載部品、液晶用バックライト、光通信デバイス	オムロン倉吉(株)、オムロン山陽(株)、オムロンアミューズメント(株)、オムロンリレーアンドデバイス(株)、オムロンプレジジョンテクノロジー(株)、オムロンマレーシア、オムロンマニファクチャリングインドネシア、上海オムロンコントロールコンポーネンツ(中国)、オムロンエレクトロニクスコンポーネンツ深圳(中国)	オムロンエレクトロニックコンポーネンツ(米国)、オムロンエレクトロニックコンポーネンツヨーロッパ(オランダ)、オムロンエレクトロニックコンポーネンツ(シンガポール)、オムロンエレクトロニックコンポーネンツ(香港)、オムロンエレクトロニックコンポーネンツトレーディング上海(中国)
(オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス) 各種車載用リレー、プリント基板用リレー、各種スイッチ、キーレスエントリーシステム、パワーウィンドウスイッチ、電動パワーステアリングコントローラ、各種コントローラ、レーザーレーダー等	オムロン飯田(株)、オムロンオートモーティブエレクトロニクス(米国)、オムロンデュアルテックオートモーティブエレクトロニクス(カナダ)、オムロン広州オートモーティブエレクトロニクス(中国)	—————



セグメント名および主な製品	主な関係会社	
	生産・開発会社	販売・その他会社
(ソーシャルシステムズビジネス) 駅務システム、交通管理・道路管理システム、ソーシャルセンサ端末・システム、入退出管理システム、カード決済端末	オムロンソフトウェア(株)	オムロンフィールドエンジニアリング(株)
(ヘルスケアビジネス) 家庭向け機器事業（電子血圧計、電子体温計、電子体組成計、電子歩数計、電動歯ブラシ、血糖計等） 医療機関向け機器事業（生体情報モニタ、血圧監視装置、ネプライザ、心電計、動脈硬化検査装置等）	オムロンヘルスケア(株) オムロン松阪(株)、オムロン大連（中国）、オムロンヘルスケアマニュファクチャリングベトナム、オムロンヘルスケアプロダクトディベロップメント大連（中国）	オムロンコーリン(株)、オムロンヘルスケアマーケティング(株)、オムロンヘルスケア（米国）、オムロンヘルスケアヨーロッパ（オランダ）、オムロンヘルスケアシンガポール、オムロンインドアストリー&トレード大連（中国）、オムロンヘルスケア台湾
(その他) 環境事業推進本部 遠隔監視通報システム事業（使用電力量モニタリングサービス、絶縁監視機器等） 電子機器事業本部 電子機器事業（無停電電源装置等）	_____	_____

(事業系統図)

当グループにおける主要な関係会社は、概ね次の図のとおり位置づけにある。なお、事業系統図内の矢印は、製品およびサービスの流れを示している。



(注) ソーシャルシステムズビジネスには、ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーなどを含んでいる。

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	セグメント名 ※1	議決権に対する所有割合			関係内容					
					直接 (%)	間接 (%)	計 (%)	役員の兼任		貸付金	営業上の取引等		
								当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)				
(連結子会社)													
オムロン飯田(株) ※2	長野県 飯田市	150	車載電装機器部 品の製造	AEC	100.0		100.0		2				当社製品の製造
オムロン直方(株)	福岡県 直方市	300	電子機器の製 造・販売	他	100.0		100.0		2				当社製品の製 造・販売
オムロン倉吉(株)	鳥取県 倉吉市	300	電子機器部品の 製造	ECB	100.0		100.0		3				当社製品の製造
オムロンアミュー ズメント(株)	愛知県 一宮市	300	電子機器部品の 製造・販売	ECB	100.0		100.0		2				当社製品の製 造・販売
オムロンフィール ドエンジニアリン グ(株)	東京都 渋谷区	360	電気機器の保守 サービス	SSB	100.0		100.0	1	2				当社製品のメン テナンス
オムロン山陽(株)	岡山県 赤磐市	120	電子機器部品の 製造	ECB	100.0		100.0		2				当社製品の製造
オムロン出雲(株)	島根県 出雲市	150	制御機器の製造	IAB	100.0		100.0		4				当社製品の製造
オムロンリレーア ンドデバイス(株)	熊本県 山鹿市	300	電子機器部品の 製造	ECB	100.0		100.0		3				当社製品の製 造・開発
オムロンレーザー フロント(株)	神奈川県 相模原市	1,508	レーザー加工装置 の製造・販売	IAB	95.0		95.0						当社製品の製 造・販売
オムロン武雄(株)	佐賀県 武雄市	200	制御機器の製造	IAB	100.0		100.0		2				当社製品の製造
オムロンヘルスケ アマーケティング (株)	大阪市 北区	50	健康医療機器の 販売	HCB		100.0 ※3	100.0						—
オムロン松阪(株)	三重県 松阪市	300	健康医療機器の 製造	HCB		100.0 ※3	100.0						—
オムロン阿蘇(株)	熊本県 阿蘇市	200	制御機器の製造	IAB	100.0		100.0		3				当社製品の製造
(株)ユービーエス	愛媛県 四国中央市	30	人事、総務、経 理、受注サービ ス	他		80.0 ※4	80.0		1				—
オムロンプレジ ジョンテクノロジー (株)	埼玉県 鶴ヶ島市	448	小型バックライ トなどの製造・ 販売・開発	ECB	100.0		100.0		3				当社製品の製造
オムロンファイナ ンス(株)	京都市 下京区	1,950	国内関係会社 に対する金融業務 およびリース業 務	他	100.0		100.0	1	5				機械等のリース
オムロンヘルスケ ア(株)	京都市 右京区	5,021	健康医療機器・ サービスの開 発・販売等	HCB	100.0		100.0		2				—
オムロンコーリン (株)	東京都 文京区	1,018	医療機器の販売	HCB		99.9 ※3	99.9						—
オムロンソフトウ ェア(株)	京都市 下京区	360	ソフトウェアの 開発	SSB	100.0		100.0		3				当社ソフトウエ アの開発
オムロンネットワ ークアプリケーション ズ(株)	京都市 下京区	90	ソフトウェアの 設計、開発、管 理、保守サービ ス	他	65.0		65.0		3				当社ソフトウエ アの開発・管 理・保守
(株)セキスイビジネ スアソシエイツ	大阪市 北区	50	人事、総務のシ ェアードサービ ス	他		84.0 ※4	84.0						—
オムロン太陽(株)	大分県 別府市	20	電子機器部品の 製造	ECB	87.5		87.5	3	1				当社製品の製造
オムロン関西制御 機器(株)	大阪市 北区	310	制御機器の販売	IAB	100.0		100.0		4				当社製品の販売
(株)エフ・エー・ア ネックス	仙台市 若林区	95	制御機器の販売	IAB		90.0 ※5	90.0		1				当社製品の販売

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	セグメント名 ※1	議決権に対する所有割合			関係内容					
					直接 (%)	間接 (%)	計 (%)	役員の兼任		貸付金	営業上の取引等		
								当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)				
(連結子会社)													
多摩ファインオプト(株)	川崎市 高津区	160	大型バックライトおよびその付属品、部品の製造・販売	ECB	100.0		100.0		2	有		—	
オムロンマーケティング(株)	京都市 下京区	60	企業の広告宣伝および販売促進活動の企画、製作	他	100.0		100.0		3			当社広告宣伝および販促活動の支援	
(株)エフ・ユー・テクノ	東京都 千代田区	490	制御機器の販売	IAB	100.0		100.0		5			当社製品の販売	
西日本フィールドエンジニアリング(株)	大阪市 北区	10	電気機器の保守サービス	SSB		100.0 ※6	100.0					当社製品のメンテナンス	
オムロン住倉ロジスティック(株)	大阪市 北区	90	物流商社	他	51.0		51.0		2			当社物流・輸出入業務の代行	
(株)業電社	茨城県 水戸市	300	制御機器の販売	IAB	100.0		100.0		3			当社製品の販売	
(株)モバイル・コンピュータリング・テクノロジーズ	横浜市 港北区	79	産業機器、ソフトウェア等の企画・設計・開発	他		85.9 ※7	85.9		1			—	
オムロンフィールドエンジニアリング九州(株)	福岡市 博多区	40	電気機器の保守サービス	SSB		100.0 ※6	100.0					当社製品のメンテナンス	
オムロンフィールドエンジニアリング北海道(株)	札幌市 中央区	20	電気機器の保守サービス	SSB		100.0 ※6	100.0					当社製品のメンテナンス	
オムロンクレジットサービス(株)	京都市 下京区	50	タクシーチケット発行及び代金回収業	他	100.0		100.0		3			—	
オムロンティー・ユー・エス(株)	東京都 渋谷区	50	電機機器の販売	SSB	51.7	48.3 ※8	100.0		1			当社製品の販売	
オムロンビジネスアソシエイツ(株)	京都市 下京区	90	ファシリティサービス、損害保険代理業	他	100.0		100.0		3			総務系シェアードサービスセンター	
オムロンソフトウェア九州(株)	福岡市 博多区	40	ソフトウェアの開発	SSB	37.5	62.5 ※9	100.0		2			当社ソフトウェアの開発	
オムロン京都太陽(株)	京都市 南区	15	制御機器の製造	IAB	61.0		61.0		3	2		当社製品の製造	
(株)ヒューマンルネッサンス研究所	東京都 港区	50	ヒューマンルネッサンス事業の調査研究	他	100.0		100.0		2	1		研究開発の委託	
オムロンエフエーストア(株)	東京都 品川区	100	制御機器の販売	IAB	100.0		100.0		3			当社製品の販売	
(株)ヒューマンルネッサンスコーポレーション	東京都 港区	490	清算手続中	他	100.0		100.0		2	有		—	
(株)エム・ユー・エム・アソシエーション	オムロンテクノカルト(株)東京都港区	60	清算手続中	他		75.5 ※10	75.5		2			—	
オムロンインダストリアルテクノロジー(株)	東京都 品川区	180	清算手続中	IAB	100.0		100.0		4			—	
近畿フィールドエンジニアリング(株)	大阪市 中央区	10	電気機器の設計修理・技術指導	SSB		100.0 ※6	100.0					当社製品のメンテナンス	
オムロンパーソネル(株)	京都市 下京区	90	人材派遣、職業紹介、業務請負業	他	100.0		100.0		2			当社への人材派遣	
オムロンテクノカルト(株)	横浜市 西区	60	ソフトウェアの開発	IAB	100.0		100.0		3			当社ソフトウェアの開発	

会社名	住所	資本金	主要な事業内容	セグメント名 ※1	議決権に対する所有割合			関係内容			
					直接 (%)	間接 (%)	計 (%)	役員の兼任		貸付金	営業上の取引等
								当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
(連結子会社) OMRON MANAGEMENT CENTER OF AMERICA, INC.	アメリカ イリノイ	7,308千 US.\$	北米地域の関係 会社の統轄管理	他	100.0		100.0		3		—
OMRON FINANCE CANADA, INC	カナダ オンタリオ	6,410千 CAN.\$	グループ会社 に対する金融業務	他		100.0 ※11	100.0		2		—
OMRON ELECTRONICS LLC	アメリカ イリノイ	9,015千 US.\$	制御機器の 販売	IAB		100.0 ※11	100.0		2		当社製品の 販売
OMRON ELECTRONICS DE MEXICO, SA DE DV	メキシコ モンテレイ	800千 M. N. PESO	制御機器の 販売	IAB		100.0 ※12	100.0				—
OMRON SERVICES DE MEXICO, S. A. DE D. V	メキシコ モンテレイ	300千 US.\$	制御機器の 販売	IAB		100.0 ※13	100.0		2		当社製品の 販売
OMRON OIL FIELD AND MARINE, INC.	アメリカ テキサス	3,000千 US.\$	制御機器の 販売	IAB		100.0 ※12	100.0		2		当社製品の 販売
OMRON ELECTRONIC COMPONENTS LLC	アメリカ イリノイ	3,987千 US.\$	電子機器部品 事業の営業統 括管理および 販売	ECB		100.0 ※11	100.0		2		当社製品の 販売
OMRON CANADA INC.	カナダ オンタリオ	4,353千 CAN.\$	制御機器の 販売	IAB		100.0 ※12	100.0		1		当社製品の 販売
OMRON ELECTRONIC COMPONENTS CANADA INC.	カナダ オンタリオ	317千 CAN.\$	電子機器部品 の販売	ECB		100.0 ※11	100.0				当社製品の 販売
OMRON NETWORK PRODUCTS LLC	アメリカ カリフォル ニア	3,000千 US.\$	電子機器部品 の開発および 生産	ECB		100.0 ※11	100.0		2		—
OMRON LOGISTICS OF AMERICA LLC	アメリカ イリノイ	2,500千 US.\$	北米におけ るSCM対応	他		100.0 ※11	100.0		4		—
OMRON AUTOMOTIVE ELECTRONICS, INC.	アメリカ ミシガン	1,004千 US.\$	車載電装機 器部品の製 造・販売	AEC		100.0 ※11	100.0		3		当社製品の 製造・販売
OMRON DUALTEC AUTOMOTIVE ELECTRONICS INC.	カナダ オンタリオ	32,500千 CAN.\$	車載電装機 器部品の製 造・販売	AEC		100.0 ※11	100.0		2		当社製品の 製造・販売
OMRON SYSTEMS LLC	アメリカ イリノイ	3,001千 US.\$	清算手続中	他		100.0 ※11	100.0		1		—
OMRON TRANSACTION SYSTEMS, INC.	アメリカ イリノイ	500千 US.\$	清算手続中	他		100.0 ※11	100.0		2		—
OMRON HEALTHCARE, INC.	アメリカ イリノイ	200千 US.\$	健康医療機 器の販売	HCB		100.0 ※3	100.0				—
OMRON HEALTHCARE DE MEXICO	メキシコ モンテレイ	3千 M. N. PESO	健康医療機 器の輸入許 可申請業務 および販売	HCB		100.0 ※14	100.0				—
M&M MEDI-MEDICS, SA DE CV	メキシコ サンタウル スラ	8,699千 M. N. PESO	健康医療機 器の販売	HCB		100.0 ※15	100.0				—
OMRON COLIN MEDICAL CORP.	アメリカ テキサス	3,000千 US.\$	医療機器の 製造	HCB		100.0 ※16	100.0				—
OMRON SCIENTIFIC TECHNOLOGIES INCORPORATED	アメリカ フレモント	10千 US.\$	制御機器の 販売・製造・ 開発	IAB		100.0 ※11	100.0		4		—
OSTI MACHINE SERVICE INC.	アメリカ カリフォル ニア	402千 US.\$	制御機器の 販売	IAB		100.0 ※17	100.0				—
OMRON ADVANCED SYSTEMS, INC.	アメリカ カリフォル ニア	2,500千 US.\$	清算手続中	他		100.0 ※11	100.0		3		—
OMRON COMPONENTS DE MEXICO S. DE R. L. DE C V.	メキシコ グアダハラ	220千 M. N. PESO	電子機器の 販売	ECB		100.0 ※18	100.0		1		—
OMRON EUROPE B. V.	オランダ ホッフドル フ	16,883千 EUR	欧州地区関 係会社の統 轄管理およ び欧州地域 制御機器事 業の統轄管 理	他	100.0		100.0		2		—
OMRON ELECTRONICS Ges. mbH.	オーストリ ア ウィーン	1,000千 EUR	制御機器の 販売	IAB		100.0 ※19	100.0				—

会社名	住所	資本金	主要な事業内容	セグメント名 ※1	議決権に対する所有割合			関係内容					
					直接 (%)	間接 (%)	計 (%)	役員の兼任		貸付金	営業上の取引等		
								当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)				
(連結子会社)													
AUTOMATION INVESTMENT EUROPE B. V.	オランダ アムステルダム	18千 EUR	子会社およびJVの投資管理	IAB		100.0 ※19	100.0		1				—
OMRON ELECTRONICS N. V. /S. A.	ベルギー グランヒガール	800千 EUR	制御機器の販売	IAB		100.0 ※19	100.0						当社製品の販売
OMRON ELECTRONICS AG	スイス シュタインハウゼン	2,000千 S. FR.	制御機器の販売	IAB		100.0 ※19	100.0						当社製品の販売
OMRON ELECTRONICS, SPOL. S. R. O.	チェコ プラハ	2,000千 CZK	制御機器の販売	IAB		100.0 ※20	100.0						当社製品の販売
OMRON ELECTRONICS G. m. b. H.	ドイツ デュッセルドルフ	3,000千 EUR	制御機器の販売	IAB		100.0 ※19	100.0						当社製品の販売
ASB AUTOMATION TECHNOLOGIE G. m. b. H.	ドイツ ヌフリンゲン	256千 EUR	制御システムソリューションサービスの提供	IAB		100.0 ※21	100.0						当社製品の販売
OMRON ELECTRONICS A. S.	デンマーク コペンハーゲン	10,000千 D. KR.	制御機器の販売	IAB		100.0 ※19	100.0						当社製品の販売
OMRON ELECTRONICS IBERIA S. A.	スペイン マドリッド	750千 EUR	制御機器の販売	IAB		100.0 ※19	100.0						当社製品の販売
OMRON ELECTRONICS S. a. r. l.	フランス ロニスボア	3,039千 EUR	制御機器の販売	IAB		100.0 ※19	100.0						当社製品の販売
OMRON ELECTRONICS O. Y.	フィンランド エスポー	673千 EUR	制御機器の販売	IAB		100.0 ※19	100.0						当社製品の販売
OMRON ELECTRONICS, KFT.	ハンガリー ブタペスト	6,600千 HUF	制御機器の販売	IAB		100.0 ※20	100.0						当社製品の販売
OMRON ELECTRONICS S. P. A.	イタリア ミラノ	5,000千 EUR	制御機器の販売	IAB		100.0 ※19	100.0		1				当社製品の販売
OMRON IMMOBILIARE S. r. l.	イタリア ミラノ	380千 EUR	ビル管理	IAB		100.0 ※19	100.0						—
TECHNOGR S. r. l	イタリア トリノ	300千 EUR	制御機器の販売	IAB		51.0 ※22	51.0						当社製品の販売
OMRON ELECTRONICS NORWAY A. S.	ノルウェー オスロー	7,500千 N. KR.	制御機器の販売	IAB		100.0 ※19	100.0						当社製品の販売
OMRON ELECTRONICS B. V.	オランダ ホッフドルフ	454千 EUR	制御機器の販売	IAB		100.0 ※19	100.0		1				当社製品の販売
OMRON ELECTRONICS SP. Z. O. O.	ポーランド ワルシャワ	250千 PLN	制御機器の販売	IAB		100.0 ※20	100.0						当社製品の販売
OMRON ELECTRONICS A. B.	スウェーデン キスタ	4,500千 S. KR.	制御機器の販売	IAB		100.0 ※19	100.0						当社製品の販売
OMRON ELECTRONICS LTD.	トルコ イスタンブール	800千 TRL	制御機器の販売	IAB		100.0 ※23	100.0						当社製品の販売
OMRON ELECTRONICS LTD	イギリス ミルトンキーンズ	2,500千 STG. £	制御機器の販売	IAB		100.0 ※19	100.0						当社製品の販売
OMRON DEVELOPMENT AND ENGINEERING NETHERLANDS B. V.	オランダ デンボッシュ	18千 EUR	関係会社の各領域へのサービス提供	IAB		100.0 ※19	100.0						各種サービスの提供
P3S PROJECTS, SOLUTIONS, SYSTEMS, AND SERVICES S. L.	スペイン バルセロナ	80千 EUR	ターンキーシステムの提供	IAB		100.0 ※24	100.0		1				当社製品の販売

会社名	住所	資本金	主要な事業内容	セグメント名 ※1	議決権に対する所有割合			関係内容					
					直接 (%)	間接 (%)	計 (%)	役員の兼任		貸付金	営業上の取引等		
								当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)				
(連結子会社)													
OMRON ELECTRONICS MANUFACTURING OF GERMANY G. m. b. H.	ドイツ スフリンゲン	1,650千 EUR	制御機器の製造	IAB		100.0 ※21	100.0		1				当社製品の製造・販売
OMRON MANUFACTURING OF THE NETHERLANDS B. V.	オランダ デンボッシュ	9,756千 EUR	制御機器の製造	IAB		100.0 ※19	100.0		0				当社製品の製造
OMRON YASKAWA MOTION CONTROL B. V.	オランダ ホッフドルフ	500千 EUR	制御機器の販売	IAB		60.0 ※19	60.0						当社製品の販売
O. M. S. SERVICES DE PROGRAMACAO, LDA	ポルトガル フレゲジア	5千 EUR	制御システムソリューションサービスの提供	IAB		95.0 ※24	95.0		1				当社製品の販売
OMRON ELECTRONICS PTY LTD	南アフリカ ヨハネスブルク	5,000千 ZAR	制御機器の販売	IAB		100.0 ※19	100.0						当社製品の販売
OMRON AUTOMOTIVE ELECTRONICS UK LTD.	イギリス ウェストミッドランド	1,500千 STG. £	車載電装機器部品の製造・販売	AEC	100.0		100.0		2				当社製品の製造・販売
OMRON HEALTHCARE EUROPE B. V.	オランダ ホッフドルフ	1,000千 EUR	健康医療機器の販売、欧州健康機器事業の統合管理	HCB		100.0 ※3	100.0						—
OMRON MEDIZINTECHNIK HANDELSGESELLSCHAFT G. m. b. H.	ドイツ マンハイム	383千 EUR	健康医療機器の販売	HCB		100.0 ※25	100.0						—
OMRON HEALTHCARE UK LTD	イギリス ウェストサセックス	1千 STG. £	健康医療機器の販売	HCB		100.0 ※25	100.0						—
OMRON HEALTHCARE FRANCE SAS	フランス パリ	500千 EUR	健康医療機器の販売	HCB		100.0 ※25	100.0						—
OMRON AUTOMOTIVE ELECTRONICS ITALY S. R. L.	イタリア アラトリ	4,510千 EUR	車載電装機器部品の製造・販売	AEC	100.0		100.0		2				当社製品の製造・販売
OMRON ELECTRONIC COMPONENTS EUROPE B. V.	オランダ ホッフドルフ	1,000千 EUR	制御機器事業の営業統轄管理・販売	ECB		100.0 ※19	100.0		2				当社製品の販売
O. O. O OMRON ELECTRONICS	ロシア モスクワ	700千 EUR	制御機器の販売	IAB		100.0 ※26	100.0						当社製品の販売
OMRON AUTOMOTIVE ELECTRONICS TECHNOLOGY GMBH.	ドイツ シュツットガルト	100千 EUR	車載電装機器部品の開発	AEC	100.0		100.0		1				当社製品の開発
STI SCIENTIFIC TECHNOLOGIES G. m. b. H.	ドイツ フライブルグ	700千 EUR	清算手続中	IAB		100.0 ※17	100.0						—
OMRON AUTOMOTIVE ELECTRONICS HUNGARY KFT	ハンガリー ブダペスト	520,500千 HUF	車載電装部品の製造販売会社	AEC	100.0		100.0						—
OMRON ASIA PACIFIC PTE. LTD.	シンガポール	23,465千 US. \$	東南アジア地区関係会社の統括管理および制御機器の販売	他	100.0		100.0		3				当社製品の販売
OMRON ELECTRONICS PTE. LTD.	シンガポール	2,260千 US. \$	制御機器の販売	IAB		100.0 ※27	100.0		1				当社製品の販売
OMRON ELECTRONICS SDN. BHD.	マレーシア ペタリングジャヤ	300千 M\$	制御機器の販売および販促	IAB		100.0 ※27	100.0		2				当社製品の販売
PT OMRON ELECTRONICS	インドネシア ジャカルタ	250千 US. \$	制御機器の販売	IAB		100.0 ※28	100.0		1				当社製品の販売
OMRON ELECTRONICS PTY. LTD.	オーストラリア ノースライド	967千 A\$	制御機器の販売	IAB		100.0 ※27	100.0		1				当社製品の販売
OMRON ELECTRONICS LTD.	ニュージーランド オークランド	500千 NZ\$	制御機器の販売	IAB		100.0 ※27	100.0		1				当社製品の販売

会社名	住所	資本金	主要な事業内容	セグメント名 ※1	議決権に対する所有割合			関係内容			
					直接 (%)	間接 (%)	計 (%)	役員の兼任		貸付金	営業上の取引等
								当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
(連結子会社) OMRON ELECTRONICS CO., LTD.	タイ バンコク	100百万 THB	制御機器の販売	IAB		100.0 ※27	100.0		1		当社製品の販売
OMRON MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア ペタリング ジャヤ	20,000千 M\$	電子機器部品の製造	ECB		100.0 ※29	100.0		2		当社製品の製造
OMRON ELECTRONICS COMPONENTS SDN. BHD.	マレーシア ペタリング ジャヤ	3,419千 M\$	電子機器部品の販売	ECB	100.0		100.0		2		当社製品の販売
PT. OMRON MANUFACTURING OF INDONESIA	インドネシア ブカシ	9,500千 US. \$	電子機器部品の製造・販売	ECB		90.0 ※27	90.0		3		当社製品の製造・販売
OMRON ELECTRONICS COMPONENTS PTE., LTD.	シンガポール	1,157千 US. \$	東南アジア地区 ECB販売関係会社 の統合管理および 電子機器部品の 販売	ECB		100.0 ※27	100.0		3		当社製品の販売
OMRON ELECTRONICS COMPONENTS CO., LTD.	タイ バンコク	110百万 THB	電子機器部品の販売	ECB		100.0 ※27	100.0		2		当社製品の販売
OMRON AUTOMATION PRIVATE LIMITED.	インド ニューデリー	250千 US. \$	制御機器の販売	IAB		100.0 ※28	100.0		3		当社製品の販売
OMRON AUTOMOTIVE ELECTRONICS CO. LTD.	タイ アユタヤ	140百万 THB	車載電装機器の製造・販売	AEC	100.0		100.0		2		当社製品の製造・販売
OMRON ELECTRONICS KOREA CO., LTD.	韓国 ソウル	800百万 WON	基盤検査装置の販売	IAB	100.0		100.0		4	有	当社製品の販売
OMRON AUTOMOTIVE ELECTRONICS KOREA, CO. LTD.	韓国 ソウル	271億 WON	車載電装機器の製造・販売	AEC	100.0		100.0		4	有	当社製品の製造・販売
OMRON ELECTRONIC COMPONENTS CO., LTD.	韓国 ソウル	490百万 WON	電子機器部品の販売	ECB	100.0		100.0		3		当社製品の販売
OMRON ELECTRONICS ASIA LTD.	中国 香港	25,000千 HK\$	中華経済圏関係 会社の統轄管理	他		100.0 ※27	100.0		5		—
OMRON TAIWAN ELECTRONICS INC.	台湾 台北	269,410千 NT\$	制御機器の販売	IAB	100.0		100.0		3		当社製品の販売
TAMA FINE OPT INC.	台湾 台北	120,000千 NT\$	電気機械器具および その付属品、部品の 製造・販売	ECB		100.0 ※30	100.0		2	有	—
OMRON HEALTHCARE SINGAPORE PTE LTD.	シンガポール	536千 US. \$	健康医療機器の販売	HCB		100.0 ※3	100.0				—
OMRON HEALTHCARE TAIWAN CO., LTD.	台湾 台北	9,000千 NT\$	健康医療機器の販売	HCB		100.0 ※3	100.0				—
OMRON PRECISION TECHNOLOGY KOREA CO., LTD.	韓国 ソウル	300,000千 WON	電子機器部品の販売	ECB		100.0 ※31	100.0		1		—
OMRON AUTOMOTIVE COMPONENTS INDIA PVT. LTD.	インド グルガオン	150百万 INR	車載電装機器の製造・販売	AEC	99.9	0.1 ※32	100.0		2		当社製品の販売
OMRON HEALTHCARE MANUFACTURING VIETNAM CO., LTD.	ベトナム ビンズン	2,550千 US. \$	健康機器の製造	HCB		100.0 ※33	100.0			有	—
OMRON LASERFRONT TAIWAN INC.	台湾 新竹	5,000 TWD	レーザ加工装置の製造・販売	IAB		95.0 ※34	95.0				当社製品の販売



会社名	住所	資本金	主要な事業内容	セグメント名 ※1	議決権に対する所有割合			関係内容					
					直接 (%)	間接 (%)	計 (%)	役員の兼任		貸付金	営業上の取引等		
								当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)				
(連結子会社)													
OMRON LASERFRONT KORIA INC.	韓国 ソウル	100,000千 WON	レーザ加工装置の製造・販売	IAB		95.0 ※34	95.0						当社製品の販売
OMRON ELECTRONIC COMPONENTS CO., LTD	ベトナム ホーチミン	300千 US.\$	電子機器の販売	ECB		100.0	100.0						当社製品の販売
OMRON ELECTRONICA DO BRASIL LTDA.	ブラジル サンパウロ	5,887千 B.REAL	制御機器の販売	IAB		100.0 ※12	100.0						当社製品の販売
OMRON COMPONENTES ELETRONICOS DA AMAZONIA LTDA.	ブラジル マナウス	82千 US.\$	休眠中	IAB		98.9 ※35	98.9						—
OMRON BITRON COMPONENTES AUTOMOTIVOS LTDA.	ブラジル サンパウロ	5,000千 B.REAL	車載電装機器の製造・販売	AEC		100.0 ※36	100.0						当社製品の製造・販売
OMRON BUSINESS SISTEMAS ELETRONICOS DA AMERICA LATINA LTDA.	ブラジル サンパウロ	29千 B.REAL	清算手続中	他	100.0		100.0			有			—
OMRON HEALTHCARE BRASIL PARTICIPACOES LTDA.	ブラジル サンパウロ	120千 B.REAL	健康医療機器の輸入許可申請業務および販売促進	HCB		100.0 ※15	100.0						—
OMRON (CHINA) CO., LTD ※2	中国 北京	915,809千 RMB.¥	中国地域事業の統轄管理・販売	他	100.0		100.0		3	有			当社製品の販売
OMRON DALIAN CO., LTD.	中国 大連	151,721千 RMB.¥	健康医療機器の製造	HCB		100.0 ※37	100.0						—
OMRON HEALTHCARE PRODUCT DEVELOPMENT DALIAN CO., LTD	中国 大連	6,539千 RMB.¥	健康医療機器の研究・開発	HCB		100.0 ※37	100.0						—
OMRON INDUSTRY & TRADE (DALIAN) CO., LTD.	中国 大連	16,555千 RMB.¥	健康医療機器の販売、物流	HCB		100.0 ※37	100.0						—
SHANGHAI OMRON CONTOROL COMPONENTS CO., LTD.	中国 上海	169,954千 RMB.¥	電子機器部品の製造	ECB		100.0 ※38	100.0		2				当社製品の製造
OMRON (SHANGHAI) CO., LTD. ※2	中国 上海	531,526千 RMB.¥	制御機器の製造・販売・開発	IAB		100.0 ※38	100.0		5	有			当社製品の製造・販売・開発
OMRON INDUSTRIAL AUTOMATION (CHINA) CO., LTD.	中国 上海	56,067千 RMB.¥	貿易会社	IAB		100.0 ※39	100.0		3				当社製品の販売
OMRON ELECTRONICS (HK) LTD.	中国 香港	2,707千 US.\$	生産管理・制御機器の販売	IAB	100.0		100.0		1				当社製品の販売
ZHEJIANG OMRON QIAOH CONTROL COMPONENTS CO., LTD	中国 楽清	12,001千 RMB.¥	電子機器部品の製造・販売	ECB		60.0 ※38	60.0		1				—
OMRON ELECTRONIC COMPONENTS TRADING (SHANGHAI) LTD.	中国 上海	28,967千 RMB.¥	電子部品の貿易会社	ECB		100.0 ※38	100.0		3				当社製品の販売
OMRON (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE ELECTRONICS CO., LTD	中国 広州	232,391千 RMB.¥	車載電装機器の製造	AEC		100.0 ※38	100.0		2				当社製品の製造
OMRON AMUSEMENT HONG KONG CO., LTD	中国 香港	430千 US.\$	電子機器部品の販売	ECB		100.0 ※40	100.0						当社製品の販売
OMRON ELECTRONIC COMPONENTS (HONGKONG) LTD.	中国 香港	23,862千 US\$	電子機器部品の製造・販売	ECB	100.0		100.0		3				当社製品の製造・販売
OMRON ELECTRONIC COMPONENTS (SHENZHEN) LTD.	中国 深圳	276,564千 RMB.¥	電子機器部品の製造	ECB		100.0 ※41	100.0		3				当社製品の製造



- (注) ※1 IAB（インダストリアルオートメーションビジネス）、ECB（エレクトロニクスコンポーネンツビジネス）、AEC（オートモーティブエレクトロニクスコンポーネンツビジネス）、SSB（ソーシャルシステムズビジネス）、HCB（ヘルスケアビジネス）、他（事業開発本部および技術本部等の本社機能）の略称であり、主たる事業内容に基づくセグメントを記載している。
- ※2 特定子会社である。
- ※3 オムロンヘルスケア㈱所有分である。
- ※4 オムロンパーソネル㈱所有分である。
- ※5 ㈱エフ・エー・テクノ所有分である。
- ※6 オムロンフィールドエンジニアリング㈱所有分である。
- ※7 オムロン直方㈱所有分である。
- ※8 オムロンフィールドエンジニアリング㈱所有分35.3%、オムロンフィールドエンジニアリング九州㈱所有分10.0%、オムロンフィールドエンジニアリング北海道㈱所有分3.0%である。
- ※9 オムロンソフトウェア㈱所有分である。
- ※10 ㈱ヒューマンルネッサンスコーポレーション所有分である。
- ※11 OMRON MANAGEMENT CENTER OF AMERICA, INC. 所有分である。
- ※12 OMRON ELECTRONICS LLC所有分である。
- ※13 OMRON MANAGEMENT CENTER OF AMERICA, INC. 所有分99%、OMRON ELECTRONICS LLC所有分1%である。
- ※14 OMRON HEALTHCARE, INC所有分99%、オムロンヘルスケア㈱所有分1%である。
- ※15 OMRON HEALTHCARE, INC所有分98%、OMRON COLIN MEDICAL CORP. 所有分2%である。
- ※16 OMRON HEALTHCARE, INC. 所有分である。
- ※17 OMRON SCIENTIFIC TECHNOLOGIES INCORPORATED所有分である。
- ※18 OMRON MANAGEMENT CENTER OF AMERICA, INC. 所有分99%、OMRON ELECTRONIC COMPONENTS LLC所有分1%である。
- ※19 OMRON EUROPE B. V. 所有分である。
- ※20 OMRON EUROPE B. V. 所有分99%、OMRON ELECTRONICS Ges. m. b. H. 所有分1%である。
- ※21 OMRON ELECTRONICS G. m. b. H. 所有分である。
- ※22 OMRON ELECTRONICS S. P. A. 所有分である。
- ※23 OMRON EUROPE B. V. 所有分99.8%、OMRON ELECTRONICS S. P. A. 所有分0.01%である。
- ※24 AUTOMATION INVESTMENT EUROPE B. V. 所有分である。
- ※25 OMRON HEALTHCARE EUROPE B. V. 所有分である。
- ※26 OMRON EUROPE B. V. 所有分99.2%、AUTOMATION INVESTMENT EUROPE B. V. 所有分0.8%である。
- ※27 OMRON ASIA PACIFIC PTE. LTD. 所有分である。
- ※28 OMRON ASIA PACIFIC PTE. LTD. 所有分96%、OMRON ELECTRONICS PTE. LTD. 所有分4%である。
- ※29 OMRON ASIA PACIFIC PTE. LTD. 所有分97.8%、オムロンリレーアンドデバイス㈱所有分2.2%である。
- ※30 多摩ファインオプト㈱所有分である。
- ※31 オムロンプレジジョンテクノロジー㈱所有分である。
- ※32 オムロン飯田㈱所有分である。
- ※33 オムロンヘルスケア㈱所有分90%、オムロン松阪㈱所有分10%である。
- ※34 オムロンレーザーフロント㈱所有分である。
- ※35 OMRON ELECTRONICA DO BRASIL LTDA. 所有分である。
- ※36 OMRON MANAGEMENT CENTER OF AMERICA, INC. 所有分99.99%、OMRON AUTOMOTIVE ELECTRONICS, INC. 所有分0.01%である。
- ※37 オムロンヘルスケア㈱所有分90%、OMRON (CHINA) CO., LTD所有分10%である。
- ※38 OMRON (CHINA) CO., LTD所有分である。
- ※39 OMRON (CHINA) CO., LTD所有分77.86%、OMRON ELECTRONIC (HONGKONG) LTD. 所有分13.8%、OMRON ELECTRONIC ASIA LTD. 所有分8.34%である。
- ※40 オムロンアミューズメント㈱所有分である。
- ※41 OMRON ELECTRONIC COMPONENTS (HONGKONG) LTD. 所有分62.96%、OMRON (CHINA) CO., LTD所有分37.04%である。
- ※42 オムロンプレジジョンテクノロジー㈱所有分90%、OMRON (CHINA) CO., LTD所有分
- ※43 多摩ファインオプト㈱所有分90%、OMRON (CHINA) CO., LTD所有分10%である
- ※44 上記連結子会社中に、有価証券報告書または有価証券届出書の提出会社はない。
- ※45 上記連結子会社中に、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）が連結売上高に占める割合が10%を超えている会社はない。
- ※46 上記関係会社中に、重要な債務超過の状況にある会社はない。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
インダストリアルオートメーションビジネス	8,973
エレクトロニクスコンポーネンツビジネス	12,594
オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス	3,471
ソーシャルシステムズビジネス	2,758
ヘルスケアビジネス	2,793
その他	742
全社（共通）	1,252
合計	32,583

- (注) 1 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）である。
- 2 ソーシャルシステムズビジネスには、ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーなどを含んでいる。
- 3 前連結会計年度末に比べ従業員数が2,843名減少しているが、この減少の主な理由は海外生産子会社での生産負荷減少のための減員によるものである。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
5,016	40.1	14.0	7,816,000

- (注) 1 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）である。
- 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

平成21年3月31日現在

名称	オムロン関連労働組合協議会 (全日本電機・電子・情報関連産業 労働組合連合会)	JAMオムロン労働組合
結成年月	昭和53年4月	昭和53年4月
組合員数（人）	8,059	15

なお、会社と労働組合との間には、特記すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期における経済情勢を概観すると、昨年度からの米国サブプライムローン問題に端を発した金融不安が引続き各国実体経済に深刻な影響を与えた。その影響による米国大手金融機関の破綻をきっかけに株式相場が大幅に下落し、当第3四半期に入ってから世界経済は急激に悪化し、世界同時不況の様相を呈してきた。

わが国経済においては、昨年9月以降の急激な円高の影響も加わって、企業収益が大幅に悪化することとなり、設備投資の大幅な低下とともに雇用情勢の悪化による個人消費の低下など、深刻な経済環境となった。

当社グループの関連市場では、当第3四半期に入り自動車・半導体業界をはじめとする製造業の生産調整や設備投資の凍結・抑制が一層顕著となり、非常に厳しい事業環境となった。このため、当社グループの主力商品であるFA用制御機器事業は企業の設備投資抑制の影響を受け、需要は大幅に落ち込んだ。電子部品事業については主要市場である業務・民生用機器業界での生産調整等の影響により、需要は減退した。車載電装機器事業についても自動車業界の大幅な減産等により需要は大きく低下した。

この結果、当社グループの当期の売上高は為替の円高による影響も受けて、6,271億90百万円（前期比17.8%減）となった。また、当期の利益については、あらゆる分野に対しての徹底した経費削減の実行、大型投資の凍結および収益基盤の強化を目的とした事業構造改革への取組みを開始したが、営業利益は53億39百万円（前期比91.8%減）となった。

また、税引前純損失は、のれんおよび固定資産の減損処理ならびに保有株式の減損処理を実施したことにより391億33百万円、当期純損失は291億72百万円となった。

なお、当期における対米ドルおよび対ユーロの平均レートはそれぞれ100.7円（前期比13.4円の円高）、144.5円（前期比17.4円の円高）となった。

事業の種類別セグメントの業績については、次のとおりである。

#### ① インダストリアルオートメーションビジネス

国内においては、世界的な景気後退の影響を受け、製造業の設備投資抑制が加速した。アプリケーションセンサ事業、マシンコントロール事業、セーフティコンポ事業などの営業力強化に努めたが、第3四半期以降に半導体・FPD（フラットパネルディスプレイ）・自動車業界などで大型設備投資案件の凍結・延期が相次いだ影響を受け、売上高は大きく減少した。

海外においては、上期堅調に推移した欧州事業が、輸出急減と金融不安の影響を受けたイタリア・スペイン・東欧等の経済情勢が下期に急激に悪化したことで、売上高は前期実績を大きく下回った。北米では石油関連事業やセーフティ事業、南米エリアへの販売が好調に推移したが、全体としては景気減速の影響を受け、売上高は低調に推移した。また、これまで好調に推移してきたアジア・中国においても、世界景気の急減速の影響を受け、売上高は大きく減少した。

この結果、当セグメント合計の当期の売上高は、2,699億35百万円（前期比20.1%減）（うち外部顧客に対する売上高は、2,629億22百万円（前期比20.0%減））、営業利益は204億54百万円（前期比60.6%減）となった。

#### ② エレクトロニクスコンポーネンツビジネス

国内においては、上期は顧客のニーズを捉えた小型バックライトが過去最高の売上高を記録し、モバイル向け入力スイッチも好調に推移した。一方、半導体および自動車産業の減速や電子部品事業の主要市場である業務・民生用機器業界の低迷を受け、主力商品の基板用リレーをはじめスイッチ、コネクタなどは総じて低調に推移した。下期では半導体・自動車産業向けがさらなる減速に見舞われたほか、業務・民生用機器業界での在庫調整による減速に加え、上期好調であった小型バックライトやモバイル向け入力スイッチの受注が急減し、売上高は大きく減少した。

海外においては、上期より減速傾向を続けていた欧州に加え、下期は米国や中国など他のエリアでも急速に事業環境は悪化し、売上高は大きく減少した。

この結果、当セグメント合計の当期の売上高は、1,448億52百万円（前期比18.5%減）（うち外部顧客に対する売上高は、1,239億37百万円（前期比19.6%減））、営業損失は19億83百万円（前期は126億42百万円の利益）となった。

#### ③ オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス

上期においては、ガソリン価格の高騰や景気の減速などによる世界の自動車需要低迷を受けて低調な推移となった。下期においては、金融危機により世界中に波及した信用収縮、雇用不安などを受けて自動車需要はさらに低迷し、売上高は大きく減少した。とりわけ、北米においては、主要自動車メーカーの経営悪化懸念も加わり買い控えなどが発生した。また、国内主要自動車メーカーでは国内市場の販売落ち込みに加え、欧米市場向け輸出在庫の急増などの影響も受けて大規模な生産調整が行われた。中国や新興国においても下期に入り、比較的落ち込みは緩やかなものの、中・大型車両の販売台数の減少などを受けて売上高は低調に推移した。

この結果、当セグメント合計の当期の売上高は、860億30百万円（前期比22.8%減）（うち外部顧客に対する売上高は、821億9百万円（前期比23.6%減）、営業損失は63億80百万円（前期は14億8百万円の利益）となった。

#### ④ ソーシャルシステムズビジネス

駅務システム事業は、上期は新線開業等に伴う駅務機器の需要拡大があったものの、下期においては急速な景気後退による鉄道事業者の設備投資抑制などの影響により売上高は伸び悩んだ。交通管理・道路管理システム事業は公共投資抑制の影響を受けて低調に推移した。I Dマネジメントソリューション事業は製造業の大幅な投資抑制により売上高は大きく減少した。関連メンテナンス事業は、駅務関連の工事需要はあったものの、設備投資抑制の長期化により売上高は減少した。ソフトウェア事業は、設備投資抑制の影響、携帯電話機メーカーの再編や開発費抑制などの影響を受け、売上高は低調に推移した。EMS（Electronics Manufacturing Service）事業は下期からの急速な景気後退の影響を受け、主要顧客で軒並み発注が控えられた結果、売上高は大きく減少した。

この結果、当セグメント合計の当期の売上高は、868億32百万円（前期比7.4%減）（うち外部顧客に対する売上高は、798億86百万円（前期比6.3%減）、営業利益は53億53百万円（前期比24.0%減）となった。

#### ⑤ ヘルスケアビジネス

国内においては、健康機器関連市場が低迷し、さらに大手流通業による在庫調整もあり、家庭用血圧計や体組成計などの売上高が大きく減少した。医療機関向け機器においても、設備投資抑制が続ぎ、売上高は減少した。

海外においては、上期は北米での大手流通業への売上拡大や、中国、ロシア、東欧、中東における血圧計事業拡大が牽引役となり売上高は全体的に堅調に推移したが、下期は景気後退や急激な円高の影響を受けて低調に推移した。

この結果、当セグメント合計の当期の売上高は、638億2百万円（前期比11.0%減）（うち外部顧客に対する売上高は、637億97百万円（前期比10.9%減）、営業利益は48億40百万円（前期比48.5%減）となった。

#### ⑥ その他

その他のセグメントは、主として事業開発本部が新規事業の探索育成と社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を担当してきた領域である。

既存事業であるコンピュータ周辺機器事業においては、無停電電源装置、ブロードバンドルータ等の売上高が低調に推移した。新規事業の探索育成では、RFID（レイディオ・フリークエンシー・アイデンティフィケーション）機器の売上高が減少したが、エネルギー削減意識の高まりを背景に使用電力量モニタリングサービス等は好調に売上高を拡大した。

この結果、当セグメント合計の当期の売上高は、476億22百万円（前期比10.3%減）（うち外部顧客に対する売上高は、145億39百万円（前期比7.0%減）、営業利益は44百万円（前期比49.4%減）となった。

所在地別セグメントの業績については、次のとおりである。

##### ① 日本

世界的な景気後退の影響により、製造業の設備投資抑制が加速したことを受け、インダストリアルオートメーションビジネスは前期に比べ売上高は大きく下回った。エレクトロニクスコンポーネンツビジネスにおいても半導体および自動車産業の減速や業務・民生用機器業界の低迷の影響を大きく受け、前期と比べ売上高は大きく下回った。また、ソーシャルシステムズビジネスにおいても、急速な景気後退による鉄道事業者の設備投資抑制の影響を受けるなど売上高は伸び悩んだ。

この結果、当連結会計年度における本国の売上高合計は4,374億73百万円（前期比15.6%減）（うち外部顧客に対する売上高は3,280億63百万円（前期比15.6%減））、営業利益は83億96百万円（前期比83.3%減）となった。

##### ② 北米地域

インダストリアルオートメーションビジネスでは石油関連事業やセーフティ事業が好調に推移したものの、全体としては景気減速の影響を受け、売上高は低調に推移した。オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネスにおいても、為替の円高による影響に加え、客先による大規模な生産調整の影響を受け、前期に比べ売上高は大きく減少した。ヘルスケアビジネスにおいては、上期において大手流通業への売上拡大が図られたものの、下期以降の景気後退や急激な円高の影響を受けて全体として低調に推移した。

この結果、当連結会計年度における当地域の売上高合計は812億29百万円（前期比21.1%減）（うち外部顧客に対する売上高は803億97百万円（前期比21.1%減））、営業損失は7億16百万円（前期は21億42百万円の利益）となった。

##### ③ 欧州地域

イタリア・スペイン・東欧等の経済情勢が下期に急激に悪化した影響を受け、インダストリアルオートメーションビジネスは前期に比べ売上高は大きく下回った。また、ヘルスケアビジネスにおいては、上期はロシア、東欧、

中東における血圧計事業拡大が牽引役となり売上高は堅調に推移したが、下期以降は景気後退や急激な円高の影響を受けた。

この結果、当連結会計年度における当地域の売上高合計は1,042億23百万円（前期比23.3%減）（うち外部顧客に対する売上高は1,031億28百万円（前期比23.3%減））、営業利益は64億71百万円（前期比55.7%減）となった。

#### ④ 中華圏地域

世界景気の急減速の影響を受け事業環境が悪化する当地域において、インダストリアルオートメーションビジネス、エレクトロニクスコンポーネンツビジネスにおいて、売上高は前期実績を大きく下回った。一方、ヘルスケアビジネスにおいては、血圧計事業拡大が牽引役となり売上高は堅調に推移した。

この結果、当連結会計年度における当地域の売上高合計は1,270億33百万円（前期比12.3%減）（うち外部顧客に対する売上高は752億42百万円（前期比17.7%減））、営業利益は31億25百万円（前期比61.4%減）となった。

#### ⑤ 東南アジア他地域

これまで堅調に推移してきた当地域においても、景気後退や急激な円高の影響を受け、エレクトロニクスコンポーネンツビジネスおよびオートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネスにおいて前期に比べ売上高は大きく下回った。

この結果、当連結会計年度における当地域の売上高合計は486億83百万円（前期比14.3%減）（うち外部顧客に対する売上高は403億60百万円（前期比13.5%減））、営業利益は14億72百万円（前期比67.1%減）となった。

### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ60億7百万円増加し、466億31百万円となった。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純損失が291億72百万円となった一方で、非支出項目であるのれんおよび固定資産の減損処理による増加と、減価償却費などにより314億8百万円の収入（前期比375億88百万円の収入減）となった。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資などの実施により406億28百万円の支出（前期比39億47百万円の支出増）となった。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いを行う一方で、借入金の実行による債務の増加により、218億67百万円の収入（前期比563億48百万円の収入増）となった。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
インダストリアルオートメーションビジネス	235,075	△20.6
エレクトロニクスコンポーネンツビジネス	134,336	△19.5
オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス	82,713	△25.7
ソーシャルシステムズビジネス	47,586	△5.8
ヘルスケアビジネス	61,621	△17.8
その他	5,505	△4.6
合計	566,836	△19.6

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
 3 上記中には外部仕入先等よりの仕入商品を含んでいる。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前期比（％）	受注残高（百万円）	前期比（％）
インダストリアルオートメーションビジネス	259,473	△21.6	19,667	△23.0
エレクトロニクスコンポーネンツビジネス	120,271	△21.9	10,059	△27.4
オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス	79,876	△27.0	5,336	△31.6
ソーシャルシステムズビジネス	77,565	△9.3	1,080	△67.9
ヘルスケアビジネス	63,679	△9.4	2,158	△5.2
その他	14,500	△6.6	740	10.1
合計	615,364	△19.6	39,040	△27.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
インダストリアルオートメーションビジネス	262,922	△20.0
エレクトロニクスコンポーネンツビジネス	123,937	△19.6
オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス	82,109	△23.6
ソーシャルシステムズビジネス	79,886	△6.3
ヘルスケアビジネス	63,797	△10.9
その他	14,539	△7.0
合計	627,190	△17.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。  
 2 販売実績が総販売実績の100分の10以上となる相手先はないため、相手先別販売実績については記載を省略している。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。



### 3 【対処すべき課題】

当社は、GD2010第2ステージにおいて、不断の構造改革を推進してきた結果、第2ステージを通じて増収増益を達成した。しかしながら、2008年度における世界経済全般に波及した景気の激変により、当社グループ関連市場においても製造業全般での設備投資の凍結・延期、半導体業界向け事業の低迷、自動車業界の減産などの厳しい状況で推移してきている。この状況は2009年度においても継続するものと想定している。

このような状況を見据えて、当社グループは本年2月からをリバイバルステージとして抜本的な事業構造改革と経営の建て直しを最優先課題として取り組むこととした。具体的には取締役社長 作田久男を本部長とする「緊急対策・構造改革本部」が中心となり、本社主導での緊急対策および構造改革を、迅速かつ着実に実行していく。

緊急対策においては、あらゆる分野に対しての徹底した経費削減の実行、大型投資の凍結および不採算事業の収束などにより、大幅なコスト削減を実施し、利益の創出を図っていく。

また、構造改革においては、事業ドメイン改革と運営構造改革の推進により、中期的に収益基盤の強化を目指していく。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績および財務状況（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには次のようなものがあり、投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えている。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月24日）現在において当社グループが判断したものである。

##### (1) 経済状況

当社グループは、製造業の設備投資関連分野における制御システム機器や電子・電気機器製造における業務・民生用電子部品を主力事業としており、当社グループの製品の需要は、これらの市場における経済状況の影響を受ける。

したがって、国内外における当社グループの販売先、仕入先の市場の景気後退は、当社グループの製品の需要を縮小させ、結果として当社グループの業績および財務状況などに悪影響を及ぼす可能性がある。

##### (2) 国際的な事業活動に伴うリスクについて

当社グループは、海外市場においても生産や販売などの事業活動を積極的に展開している。海外各国の文化的・宗教的な違い、政情不安や経済動向の不確実性、現地取引先との関係構築や売掛金回収などの商慣習の違い、特有の法制度や投資規制、税制変更、労働力不足や労使関係問題、テロ、戦争、その他の政治情勢を要因とする社会的混乱といった障害に直面する可能性がある。

こうした様々な海外におけるリスクは、当社グループの業績および財務状況などに悪影響を及ぼす可能性がある。

##### (3) 為替変動

当社グループは今後とも大きな市場成長が期待される中国など、海外における事業を強化しており、120社の海外関係会社を有している。平成21年3月期における連結売上高の海外売上高比率は49.7%となっており、今後とも生産のシフトなど海外事業比率は高まると想定している。当社グループは、為替リスクに対して、外貨建て輸出入取引のバランスを図るなどによる為替ヘッジに努めているが、為替変動の動向によっては、当社グループの業績および財務状況などに悪影響を及ぼす可能性がある。

##### (4) 製品の欠陥

当社グループは、「企業は社会の公器である」という基本理念のもと「顧客満足の最大化」を経営指針のひとつとして掲げ、品質第一を基本によりよい製品・サービスを提供していくことで顧客満足の最大化を図っていくことを目指している。とりわけ品質については厳密な品質管理基準を規定するとともに品質システムを構築し、それに従った各種の商品の開発・製造を行うことはもちろんのこと、品質チェック体制の整備を図り品質監査を行うなどグループをあげてすべての商品・サービスの品質向上に継続的に努めている。

しかしながら、顧客の使用環境の変化も含めて、すべての製品について欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はない。大規模なリコールや製造物責任賠償につながる製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績および財務状況などに悪影響を及ぼす可能性がある。

また、当社グループは欧州（EU）で平成18年7月より鉛やカドミウムなどの規制化学物質を電気電子製品へ使用することが禁止されたEU指令に対応するため、全世界の当社グループ製品について使用禁止物質を全廃した「環境を保証した製品」にすべく、仕入先と連携しながら取り扱うすべての部材の規制化学物質含有調査と使用禁止物質を含まない代替部材への切り替えを進めた。しかし、一部の製品において仕入先の代替部材対応の遅れなどで切り替え時期が遅れており、顧客の全廃要求時期との差異が生じた場合、また仕入先の品質管理の誤りなどで損害賠償や指令違反のリスクがあり、当社グループの業績および財務状況などに悪影響を及ぼす可能性がある。

##### (5) 研究開発活動

当社グループは、持続的成長の実現に向け、技術を基軸とした事業運営として研究開発投資を積極的に進めており、その結果、売上高に占める試験研究開発費の比率は、約8%で推移している。

当社グループでは、研究開発における技術領域や狙いとする市場の絞り込みなどを行い、新商品寄与率の向上を図っているが、研究開発の遅れや技術対応力が不足するなどにより研究開発の新商品寄与率が低下した場合、当社グループの業績および財務状況などに悪影響を及ぼす可能性がある。

#### (6) 情報漏洩

当社グループは、事業上の重要情報および事業の過程で入手した個人情報や取引先等の秘密情報を保有している。当社グループでは、社内情報システムへの外部からの侵入や当該情報の盗難・紛失などを通じて第三者が不正流用することを防ぐため、情報の取り扱いに関する管理の強化や社員の情報リテラシーをさらに高める対策を講じている。

しかしながら、想定しているセキュリティレベルを超えた技術による社内情報システムへの侵入など、予測できない事態によってこれらの情報が漏洩することにより、当社グループの業績および財務状況などに悪影響を及ぼす可能性がある。

#### (7) 特許権その他知的財産権に係るリスクについて

当社グループは、研究開発および設計に当たっては、公知技術・他社技術の調査を実施している。しかしながら、当社グループの事業分野・製品分野に非常に多くの知的財産権が存在するとともに日々新しい知的財産権が生まれているため、特定の製品または部品について第三者との係争が発生する可能性があり、当社グループの業績および財務状況などに悪影響を及ぼす可能性もある。

当社グループの知的財産に関する問題解決の手段として権利行使を行う場合には、権利行使の相手先からの対抗手段などとして、第三者との係争が発生する可能性がある。

当社グループは、職務発明補償制度の整備、発明表彰制度の整備等、発明に対する適切な対応を取っている。しかしながら、発明者（退職者含む）との間で発明の対価について係争が発生する可能性はある。

当社グループは、他社製品と差別化できる技術・ノウハウを蓄積してきた。しかし、中国をはじめとする特定の地域では、模倣品の製造・販売方法が年々巧妙になるなど、当社グループの技術・ノウハウを完全に保護できない状況である。当社グループでは知的財産の保護活動を戦略的に推進しているが、第三者が当社グループブランドを盗用した品質の悪い模倣品を市場に流出することで、当社グループ製品に対する信頼、当社グループのブランドイメージが損なわれ、当社グループの経営活動に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループは、従来からブランド管理に注力しており、近年海外にて増加している「OMRON」と類似したドメインネームの使用に対して、適時・適切な対処を行っている。しかし、不正なドメインネームの登録について、その全てを把握し対処するのは難しいため、同一または類似のドメインネームを使われることで、当社グループの信頼を損ねるような商行為がなされる危険性がある。

#### (8) 自然災害等

当社グループは、東海・東南海地震や首都圏直下地震などの大規模な地震をはじめとする自然災害や火災などの発生により、生産力の低下や物流・販売ルートの一時的な混乱を引き起こす可能性があるため、必要とされる安全対策や事業継続・早期復旧のための対策などを講じている。また、世界的な流行が懸念される新型インフルエンザの発生を想定し、グループ全体の対策指針や事業継続計画を含む行動計画を策定中である。

しかしながら、当社グループの拠点は、日本国内のみならずグローバルに展開しており、想定外の自然災害・火災などが発生した場合のリスクすべてを回避することは困難であり、さらに新型インフルエンザが発生した場合には、短期間の内にグローバルに亘って感染拡大する可能性があり、感染予防のために一時的な拠点閉鎖や不要不急な業務の縮小も想定され、事業活動への影響も懸念される。結果としてこれらが発生した場合には、当社グループの業績および財務状況などに悪影響を及ぼす可能性がある。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、技術の育成・強化を目的に中長期的視野に立った技術戦略を定めて研究開発を実行している。自社の強み、コアコンピタンスとして「センシング&コントロール」を位置付け、これを技術戦略の核として、全社的観点から技術本部が基盤的な技術開発を担い、各カンパニーはその応用技術開発や商品開発を行っている。

当期の取り組みとしては、「センシング&コントロール」の基盤となる技術領域として、①小型、高速、高集積を実現するデバイス技術、②人の知識や判断に迫るソフトウェア技術の構築を行ってきた。

また、高いレベルの研究開発を迅速に実行することを目的に、当社保有技術の積極的な公開と社外の技術パートナーとの連携をグローバルに展開する仕組みを整備・実行してきた。特に中国においては、オムロンセンシング&コントロール研究所（上海）有限公司を拠点として協創（※）の加速を図っている。

今後も引き続きオムロングループの成長を支えるコアコンピタンスの創出・強化に取り組んでいくとともに、全社のグローバルNo. 1へのポジションシフト戦略へ貢献する技術構築に、より一層注力し取り組んでいく。

グループ全体の研究開発に関する費用の総額は、第71期は515億20百万円、第72期は488億99百万円である。なお、研究開発費については、技術本部などで行っている基礎研究費用など74億91百万円が含まれている。

各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりである。

（※）通常の共同研究開発とは異なり、コンセプト立案など研究開発の上流段階より互いの知恵を持ち寄り、新たな価値を創造する取り組み。

### (1) インダストリアルオートメーションビジネス

製造業における生産性課題解決、および品質・安全・環境分野の新たなニーズトレンドに対応し、顧客視点に立ってセンシング技術・コントロール技術・生産技術を開発し、新商品を創出している。

機械制御の生産性課題解決として、生産タクトの高速化や現場の情報化ニーズに対応し、プログラマブル・コントローラ的主力シリーズCS/CJの新商品「CJ2」、および「CJ2」用のモーションコントローラやインバータのラインナップ強化を行った。このほか、小規模システム向けのローコストPLCを開発中である。

また、製品品質向上ニーズに対しては、外観検査計測の高速・高精度化を進め、独自の画像生成技術およびリアルカラー処理・3次元処理を実現し、業界最高レベルの解像度500万画素に対応したリアルカラー&ハイダイナミックレンジ視覚センサ「FZ3」、色・材質・複雑形状を安定計測できる2次元形状計測センサ「ZG2」を開発した。

一方、製造現場の安全確保に向けては、危険領域での作業者を存在検知するセーフティマット「UM」を新たに品揃えしたほか、ネットワーク分散安全制御を実現する小形セーフティネットワークコントローラ「NE0A」を発売し、安全機器のラインナップ強化を進めている。加えて、安全性と生産性の両立を目指し、モータ駆動アプリケーションを保守する際の安全確保を実現する停止/低速検知ユニット「G9SX-SM/LM」を開発した。

エネルギー・環境分野関連では、太陽光発電システムを集中的に複数使用する際に必要となる単独運転防止技術「AICOT (Anti-Islanding Control Technology)」を業界ではじめて開発し、ソーラーパワーコンディショナへの搭載を進めている。

当セグメントに係る研究開発費は、181億91百万円である。

### (2) エレクトロニクスコンポーネンツビジネス

超精密微細複製技術、ナノ材料技術、光波制御技術、MEMS/CMOS技術の4つのコア技術に注力している。これらの技術力を生かし、当期に注力してきた新商品、開発テーマとしては、携帯電話向けの超薄型液晶用バックライトと半導体テスト向けのRF-MEMSスイッチがあげられる。

超薄型の液晶用バックライトでは導光板と呼ばれる主要部品を独自技術で極限まで薄くすることを達成しつつ、従来品とほぼ同等の明るさを実現している。まず、導光板の厚さ0.23mmから量産を開始し、0.15mm、0.095mmも商品化していく。

2008年9月より販売を開始したRF-MEMSスイッチは、世界最小クラスのMEMSチップをパッケージングすることで小型サイズの実現と10GHzの高周波伝送を可能にした。近年のメモリーやシステムLSIの高速化に伴い、これらを電氣的に検査する半導体テストの高速化・低消費電力化・小型化の市場要求に応えられる全く新しい発想のRFスイッチとして、より高速な半導体テストの実現に貢献する。

さらにこれら4つの技術に加えて加工・金型技術に磨きをかけ、ものづくり技術の革新に注力している。サブ $\mu\text{m}$ ~1 $\mu\text{m}$ の精度で製作された金型を用いて微細で高精度な部品をローコストで生産する超精密プレス/成形技術により、業界の常識を超えた1秒を切るスピード成形や数十 $\mu\text{m}$ の薄肉成形、微細抜き・曲げを実現している。

当セグメントに係る研究開発費は、80億61百万円である。

(3) オートモーティブエレクトロニクスコンポーネンツビジネス

グローバルでの市場環境の激変から、次期は開発テーマを選択集中し、効率の向上とともに開発費の抑制をはかる。当セグメントの主領域としては、車の安全性やセキュリティを高める分野として、窓の開閉（サイドドア、トランク含む）時に乗員安全性を確保するためのモータ制御技術、TPMS（タイヤ空気圧センサ）、利便性向上領域としてキー操作不要でドアの開閉やエンジン始動認証を行うシステムなどに必要となる無線制御技術などである。また、環境に直結する小型化、軽量化、省エネ化や対環境規制対応技術など、次世代商品のコアとなる研究開発を進め、商品価値のさらなる向上を目指している。

当セグメントに係る研究開発費は、73億18百万円である。

(4) ソーシャルシステムズビジネス

駅務システム事業では、次世代の駅をテーマとした安心・安全・環境に貢献するシステムの商品開発や飛躍的な品質向上の技術に関する研究、開発を継続している。交通管理・道路管理システム事業では、全国の交通管制に対応可能な共通化に対応した交通管制システムを開発した。社会分野向けセンシング事業「ソーシャルセンサ」の商品展開として、従来からオムロンが持つ顔認識技術の強みを活かし、「セグメントセンサ」（来店客の性別・年代分析）・「エビデンスセンサ」（特定人物検知）・「車のナンバープレート読取センサ」・「スマイルスキャン」（笑顔度測定）の商品開発を行なった。

当セグメントに係る研究開発費は、34億32百万円である。

(5) ヘルスケアビジネス

オムロンヘルスケア株式会社では、マーケティング部門と研究開発部門が一つの組織として機能しており、真のユーザーニーズの把握・創出と研究開発のより一層のスピードアップを推進している。研究開発の目指すところは、事業コンセプトである「ホームメディカルケア」の実現に向け、「循環器系計測」、「肥満解消ソリューション」、「生活習慣改善プログラム」の3つの事業領域において新商品を創出することにある。

当期の主な成果は、正しい測定姿勢と早朝高血圧を確認できる上腕式および手首式自動血圧計、血圧計・歩数計データも取り込んで生活習慣改善アドバイスを出力する医療向け動脈硬化検査装置、部位別の皮下脂肪率・骨格筋率の変化からダイエットの進捗を確認できる体重体組成計、歯ぐきの健康を考えたマッサージスウィングモードを搭載する音波式電動歯ブラシ、一週間のウォーキング目標達成度が確認できる薄型ポケットイン歩数計等が挙げられる。

当セグメントに係る研究開発費は、44億6百万円である。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) マクロ経済環境

#### ① 日本の状況

わが国経済においては、昨年9月以降の急激な円高の影響も加わって、企業収益が大幅に悪化することとなり、設備投資の大幅な低下とともに雇用情勢の悪化による個人消費の低下など、深刻な経済環境となった。

#### ② 海外の状況

世界経済は昨年度からの米国サブプライムローン問題に端を発した金融不安が引続き各国実体経済に深刻な影響を与えた。その影響による米国大手金融機関の破綻をきっかけに株式相場が大幅に下落し、当第3四半期に入ってからの世界経済は急激に悪化し、世界同時不況の様相を呈してきた。

### (2) 2008年度業績の総括

2007年度と比較して、売上高が1,357億95百万円減の6,271億90百万円、当期純利益は715億55百万円減の291億72百万円の損失となった。減収減益の主要因は当社グループ関連市場での生産調整や設備投資の凍結・抑制による需要の大幅な落ち込みに加え、構造改革の一環としてののれんおよび固定資産の減損処理を実施したことによるものである。なお、当期における対米ドルおよび対ユーロの平均レートはそれぞれ100.7円（前期比13.4円の円高）、144.5円（前期比17.4円の円高）であった。この結果、株主資本利益率（ROE）は△8.7%、投下資本利益率（ROIC）は、0.9%となった。

### (3) 損益計算書詳述

#### ① 売上高

売上高は為替の円高による影響も受けて、前期比17.8%減の6,271億90百万円であった。地域別には全地域が、事業別セグメント別においても、全事業において減収となった。

#### ② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価については、売上高の減少に伴い前期と比較して13.0%減となるものの、売上原価率は65.2%と、前期と比較して3.6ポイント上昇した。また、販売費及び一般管理費は売上高減少への対応として、徹底した経費削減の実行、および大型投資の凍結を行なった結果、7.0%減となった。一方、試験研究開発費は前期と比較して5.1%減となるものの、売上高減少の影響を受け売上高に対する比率は前期から1.0ポイント上昇し7.7%となった。当社グループでは緊急対策の一環として試験研究費の削減にも取り組む一方で、既存事業の強化につながる研究開発に注力する計画である。

#### ③ その他費用

その他費用－純額－は、444億72百万円の損失となり、前期と比較して433億85百万円の損失の増加となった。これは主として、のれんおよび固定資産の減損処理ならびに保有株式の減損処理を実施したことによる。

以上の結果、継続事業法人税等、少数株主損益、持分法投資損失控除前当期純利益は前期の641億66百万円に対して、1,032億99百万円減少し△391億33百万円となり、当期純利益は前期の423億83百万円に対して、715億55百万円減少し△291億72百万円となった。基本的1株当たり当期純利益は前期の185.9円に対して、△132.2円となった。当期の配当金については、利益配分に関する基本方針に基づき、当期の業績を勘案のうえ普通配当25円とした。

### (4) バランスシート詳述

#### 資産および負債・資本

総資産は、前期末に比べ790億87百万円減少し5,382億80百万円となった。資産の部においては、のれん、固定資産および株式の減損処理による減少に加え、売上高の減少に伴い当期末の受取手形及び売掛金が533億27百万円減少し、たな卸資産も104億17百万円減少した。また、負債の部においては、支払手形及び買掛金・未払金が364億75百万円減少する一方で、借入金の増加により短期・長期債務が350億50百万円増加した。自己資本は、当期純損失291億72百万円による減少に加えて、為替の円高影響および有価証券の評価差額の減少などにより、700億91百万円減少した。その結果、株主資本比率は前期の59.7%から55.4%へ4.3ポイント低下し、デットエクイティレシオは、前期の0.675から0.804となった。期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産は、前期末の1,662円32銭に対して、1,355円41銭となった。

(5) キャッシュ・フロー詳述

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純損失が291億72百万円となった一方で、非支出項目であるのれんおよび固定資産の減損処理による増加と、減価償却費などにより314億8百万円の収入（前期比375億88百万円の収入減）となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資などの実施により406億28百万円の支出（前期比39億47百万円の支出増）となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いを行う一方で、借入金の実行による債務の増加により、218億67百万円の収入（前期比563億48百万円の収入増）となった。

以上より、現金および現金同等物の当期末残高は、466億31百万円となった。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）では、上期においては「企業価値の長期的最大化」に向け、成長基盤の強化のための研究開発投資および生産設備の増強を目的とした設備投資を実施した。一方、世界経済の急激な悪化に伴う当社グループ関連市場での需要の大幅な落ち込みの影響を受け、下期以降は投資案件の精査や大型投資の凍結・延期に取り組んだ。

これらの結果、当連結会計年度は総額368億44百万円（無形固定資産、長期前払費用への投資を含む）となった。

インダストリアルオートメーションビジネスについては、海外での販売管理能力の強化および生産設備の増強を中心に88億99百万円の設備投資を実施した。

エレクトロニクスコンポーネンツビジネスについては、生産設備の増強を中心に172億53百万円の設備投資を実施した。

オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネスについては、生産設備の増強を中心に55億56百万円の設備投資を実施した。

ソーシャルシステムズビジネスについては、生産設備の更新など19億70百万円の設備投資を実施した。

ヘルスケアビジネスについては、販売管理能力の強化および生産設備の増強を中心に17億93百万円の設備投資を実施した。

その他については、13億73百万円の設備投資を実施した。



## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりである。なお、帳簿価額は、提出会社又は子会社の財務諸表におけるものを記載している。

### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
			土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	リース 資産	その他		計
生産設備									
草津事業所 (滋賀県草津市)	インダストリアルオートメーションビジネス ソーシャルシステムズ ビジネス	制御機器の生産設備 駅務システム、交通管理 システムの生産設備	2,817 (69)	5,609	535	1,648	601	11,210	1,531
綾部事業所 (京都府綾部市)	インダストリアルオートメーションビジネス	制御機器の生産設備	1,417 (163)	1,839	159	776	310	4,501	366
野洲事業所 (滋賀県野洲市)	エレクトロニクスコン ポーネツビジネス	電子部品の生産設備	1,408 (42)	489	167	23	53	2,140	227
その他の設備									
京都事業所（本社） (京都市下京区)	全社	全社管理業務用設備	— —	574	30	20	5,403	6,027	569
京都四条事業所 (京都市右京区)	ヘルスケアビジネス	健康機器の研究・開発 ならびに販売・管理業 務用施設	437 (3)	394	0	8	27	866	—
小牧車載事業所 (愛知県小牧市)	オートモーティブエレ クトロニックコンポー ネツビジネス	車載電装機器の研究・ 開発ならびに販売・管 理業務用施設	505 (17)	—	—	—	412	917	327
京阪奈イノベー ションセンタ (京都府木津川市)	全社	新技術・新製品の開 発、特許・技術情報関 連施設	3,789 (72)	5,939	500	347	199	10,774	225
東京本社および 販売部門 (東京都港区他)	全社	販売・管理業務用施設	— —	145	58	620	441	1,264	1,423
岡山事業所 (岡山県岡山市)	全社	販売・管理業務用施設	633 (46)	2,327	38	354	78	3,430	197
三島事業所 (静岡県三島市)	インダストリアルオートメーションビジネス	制御機器の販売・管理 業務用施設	1,500 (34)	2,046	26	18	18	3,608	151
啓真館 (京都市下京区)	全社	教育・研修施設	718 (1)	670	—	2	40	1,430	—
厚生施設等 (静岡県御殿場市 他)	全社	保養所、寮、 その他の施設	1,441 (104)	3,375	17	3	377	5,213	—

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。
- 2 帳簿価額のうち「土地」は「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年6月29日公布法律第94号）の適用による再評価後の金額である。
- 3 帳簿価額のうち「土地」の面積については、自社所有分は（ ）で外書きしている。
- 4 事業の種類別セグメントの名称は、主要な事業セグメントを記載している。
- 5 従業員数は就業人員数である。
- 6 連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりである。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	賃借期間	年間賃借料 (百万円)
京都事業所（本社） (京都市下京区)	全社	建物	平成33年3月まで	1,080

## (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	その他	合計	
オムロン飯田㈱	(長野県飯田市)	オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス	車載電装機器の生産設備	948 (78)	2,823	3,603	379	7,753	428
オムロン直方㈱	(福岡県直方市)	ソーシャルシステムズビジネス	各種モジュールの生産設備	141 (111)	588	203	48	980	179
オムロン倉吉㈱	(鳥取県倉吉市)	エレクトロニクスコンポーネンツビジネス	電子部品の生産設備	488 (78)	875	2,302	787	4,452	338
オムロンアミューズメント㈱	(愛知県一宮市他)	エレクトロニクスコンポーネンツビジネス	電子部品の生産設備	155 (18)	834	347	151	1,487	247
オムロンフィールドエンジニアリング㈱	(東京都渋谷区他)	ソーシャルシステムズビジネス	電気機器の設計修理・技術指導用設備	778 (21)	544	42	505	1,869	1,307
オムロン山陽㈱	(岡山県赤磐市)	エレクトロニクスコンポーネンツビジネス	電子部品の生産設備	33 (45)	229	488	207	957	117
オムロン出雲㈱	(島根県出雲市)	インダストリアルオートメーションビジネス	制御機器の生産設備	245 (39)	334	369	137	1,085	132
オムロンリレーアンドデバイス㈱	(熊本県山鹿市)	エレクトロニクスコンポーネンツビジネス	電子部品の生産設備	839 (169)	2,012	2,556	1,446	6,853	351
オムロン武雄㈱	(佐賀県武雄市)	インダストリアルオートメーションビジネス	制御機器の生産設備	186 (43)	489	905	183	1,763	211
オムロン松阪㈱	(三重県松阪市)	ヘルスケアビジネス	健康機器の生産設備	327 (24)	451	413	98	1,289	136
オムロン阿蘇㈱	(熊本県阿蘇市)	インダストリアルオートメーションビジネス	制御機器の生産設備	58 (60)	175	88	171	492	142
オムロンプレジジョンテクノロジー㈱	(埼玉県鶴ヶ島市)	エレクトロニクスコンポーネンツビジネス	電子部品の生産設備	428 (17)	810	564	67	1,869	278
オムロンヘルスケア㈱	(京都市右京区)	ヘルスケアビジネス	健康機器の研究・開発ならびに販売・管理業務用施設	—	64	3	136	203	366
オムロンコーリン㈱	(東京都文京区)	ヘルスケアビジネス	医療機器の販売施設	48 (1)	23	—	150	221	179
オムロンソフトウェア㈱	(京都市下京区)	ソーシャルシステムズビジネス	ソフトウェアの開発施設	— [7]	88	—	159	247	385
㈱エフ・イー・テクノ	(東京都千代田区)	インダストリアルオートメーションビジネス	制御機器の販売施設	633 (1)	145	0	19	797	165
オムロン住倉ロジスティック㈱	(大阪市北区)	その他	物流設備	— [0]	59	294	55	408	21

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等は含まない。

2 帳簿価額のうち「土地」の面積については、自社所有分は( )、賃借分は[ ]でそれぞれ外書きしている。

3 現在休止中の主要な設備はない。

4 事業の種類別セグメントの名称は、主要な事業セグメントを記載している。

5 従業員数は就業人員数である。

- 6 オムロンファイナンス㈱の資産は主に当社および国内関係会社にリースしており、残リース料に基づく事業の種類別セグメントへのリース割合は、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	リース割合 (%)
インダストリアルオートメーションビジネス	19
エレクトロニクスコンポーネンツビジネス	41
オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス	20
ソーシャルシステムズビジネス	4
ヘルスケアビジネス	0
その他	3
全社	13
合計	100

- 7 連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりである。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	賃借期間	年間賃借料 (百万円)
オムロン住倉ロジスティック㈱ 西部流通センター (大阪府摂津市)	その他	建物	平成25年10月まで	295

## (3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	その他	合計	
OMRON MANAGEMENT CENTER OF AMERICA, INC.	(アメリカイリノイ)	全社	北米地域の関係会社の統轄管理用設備	119 (77)	617	13	2	751	35
OMRON ELECTRONICS LLC	(アメリカイリノイ)	インダストリアルオートメーションビジネス	制御機器の販売設備	145 (24)	672	381	12	1,210	285
OMRON DUALTEC AUTOMOTIVE ELECTRONICS INC.	(カナダオンタリオ)	オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス	車載電装機器の生産設備	309 (37) [37]	473	757	142	1,681	408
OMRON FINANCE CANADA, INC.	(カナダオンタリオ)	全社	グループ会社に対する金融業務用施設	413 (63)	463	—	—	876	—
OMRON EUROPE B.V. および欧州地域のインダストリアルオートメーションビジネスカンパニー販売会社と製造会社	(オランダホッフドルフ他)	インダストリアルオートメーションビジネス	欧州地域の統轄管理及び欧州地域制御機器事業の統轄管理および販売・生産設備	989 (30) [16]	3,691	809	76	5,565	1,491
OMRON MALAYSIA SDN. BHD.	(マレーシアペタリングジャヤ)	エレクトロニクスコンポーネンツビジネス	電子部品の生産設備	25 (47)	543	414	54	1,036	635
P. T. OMRON MANUFACTURING OF INDONESIA	(インドネシアプカシ)	エレクトロニクスコンポーネンツビジネス	電子部品の生産設備	362 (77) [6]	352	270	136	1,120	1,430
OMRON (CHINA) CO., LTD. OCE	(中国北京)	全社	中国地域の関係会社の統轄管理および販売設備	—	1,235	14	—	1,249	348
SHANGHAI OMRON CONTROL COMPONENTS CO., LTD.	(中国上海)	エレクトロニクスコンポーネンツビジネス	電子部品の販売・生産設備	251 (20)	540	1,015	442	2,248	375
OMRON (SHANGHAI) CO., LTD.	(中国上海)	インダストリアルオートメーションビジネス	制御機器の販売・生産設備	665 (54)	2,701	2,483	35	5,884	1,992
OMRON (GUANGZHON) AUTOMOTIVE ELECTRONICS CO., LTD.	(中国広州)	オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス	車載電装機器の販売・生産用設備	157 (41)	572	—	—	729	653
OMRON PRECISION TECHNOLOGY (HK) LTD.	(中国香港)	エレクトロニクスコンポーネンツビジネス	電子部品の生産設備	— [21]	228	7	776	1,011	1,503
OMRON PRECISION TECHNOLOGY (SUZHOU) CO., LTD.	(中国蘇州)	エレクトロニクスコンポーネンツビジネス	電子部品の生産設備	29 (30)	629	596	78	1,332	1,667
OMRON ELECTRONIC COMPONENTS (SHENZHEN) LTD.	(中国深圳)	エレクトロニクスコンポーネンツビジネス	電子部品の生産設備	— [119]	1,048	4,025	513	5,586	4,112
OMRON DALIAN CO., LTD.	(中国大連)	ヘルスケアビジネス	健康機器の生産設備	292 (57)	607	461	116	1,476	1,918
OMRON AUTOMOTIVE ELECTRONICS KOREA, CO. LTD.	(韓国ソウル)	オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス	車載電装機器の販売・生産用設備	200 (32)	1,491	505	304	2,500	404
OMRON AUTOMOTIVE ELECTRONICS CO., LTD.	(タイアユタヤ)	オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス	車載電装機器の販売・生産用設備	221 (37)	284	198	120	823	380

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、金型及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。
- 2 帳簿価額のうち「土地」の面積については、自社所有分は( )、賃借分は[ ]でそれぞれ外書きしている。
- 3 現在休止中の主要な設備はない。
- 4 事業の種類別セグメントの名称は、主要な事業セグメントを記載している。
- 5 従業員数は就業人員数である。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在、エレクトロニクスコンポーネンツビジネスにおいて、前連結会計年度に計画していた生産建屋新築の一部を延期している。なお、完成予定年月は未定である。

また、当連結会計年度末現在における重要な設備の計画は次のとおりである。

#### (1) 新設

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	着工年月	完成予定年月	新設による 増加能力
オムロンヘルスケア㈱	京都府向日市	ヘルスケアビジネス	土地および建物	1,860 (※)	—	自己資金	平成21年4月	平成23年10月	生産能力の増加はない。

(※) 当該総額には建物の金額を含んでいない。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項なし

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	487,000,000
計	487,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成21年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成21年6月24日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	239,121,372	239,121,372	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部） 名古屋証券取引所 （市場第一部） フランクフルト証券取引所 （フランクフルト証券取引 所には、預託証券の形式 による上場）	完全議決権株式であ り、権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株 式。単元株式数は100 株であります。
計	239,121,372	239,121,372	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

旧商法に基づき発行した新株予約権は次のとおりである。

株主総会の決議日（平成16年6月24日）		
	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,790（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 （個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 （株）	179,000（注）2	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり2,580（注）3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額（円）	発行価格 2,580 資本組入額 1,290	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、 権利行使時においても、当社の取 締役または執行役員の地位にある ことを要す。ただし、当社の取締 役または執行役員を任期満了によ り退任した場合、定年退職その他 正当な理由のある場合にはこの限 りではない。その他の条件につい ては、本株主総会および取締役会 決議に基づき、当社と対象取締役 および執行役員との間で締結する 「新株予約権割当契約」に定める ところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処分 および相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項	—	—

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使していない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

3 新株予約権発行日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における大阪証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切上げ）とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使、改正前の商法に基づき発行された転換社債の転換および付与された株式の譲渡請求権の行使の場合を除く。）

は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

株主総会の決議日（平成17年6月23日）		
	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の数（個）	2,050（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 （個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 （株）	205,000（注）2	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり2,550（注）3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額（円）	発行価格 2,550 資本組入額 1,275	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、 権利行使時においても、当社の取 締役または執行役員の地位にある ことを要す。ただし、当社の取締 役または執行役員を任期満了によ り退任した場合、定年退職その他 正当な理由のある場合にはこの限 りではない。その他の条件につい ては、本株主総会および取締役会 決議に基づき、当社と対象取締役 および執行役員との間で締結する 「新株予約権割当契約」に定める ところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処分 および相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項	—	—

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使していない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・株式併合の比率

- 3 新株予約権発行日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における大阪証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切上げ）とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使、改正前の商法に基づき発行された転換社債の転換および付与された株式の譲渡請求権の行使の場合を除く。）

は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。



会社法に基づき発行した新株予約権は次のとおりである。

株主総会および取締役会の決議日（平成18年6月22日）		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数（個）	2,170（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	217,000（注）2	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり3,031（注）3	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,031 資本組入額 1,785	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役または執行役員その他これに準ずる地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。その他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処分および相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

- 2 新株予約権発行後、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使していない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に株式数の調整を行うことができるものとする。

- 3 新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という）の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における大阪証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切上げ）とする。ただし、当該金額が割当日の前日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。なお、当社が、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という）を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が、当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使、単元未満株主の単元未満株式売渡請求に基づく自己株式の譲渡および株式交換による自己株式の移転の場合を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

株主総会および取締役会の決議日（平成19年6月21日）		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数（個）	2,370（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 （個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 （株）	237,000（注）2	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり3,432（注）3	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日～ 平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額（円）	発行価格 3,432 資本組入額 2,088	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役または執行役員その他これに準ずる地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。その他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処分および相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

- 2 新株予約権発行後、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使していない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に株式数の調整を行うことができるものとする。

- 3 新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という）の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における大阪証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切上げ）とする。ただし、当該金額が割当日の前日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。なお、当社が、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という）を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が、当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使、単元未満株主の単元未満株式売渡請求に基づく自己株式の譲渡および株式交換による自己株式の移転の場合を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 (注) 1	12	249,121	18	64,100	18	88,771
自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 (注) 2	△10,000	239,121	—	64,100	—	88,771

(注) 1 新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の株式転換)による増加である。

2 自己株式の消却による減少である。

## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	117	45	413	415	21	30,017	31,029	—
所有株式数 (単元)	73	739,820	10,327	134,687	903,740	74	598,266	2,386,987	422,672
所有株式数の 割合(%)	0.00	31.00	0.43	5.64	37.86	0.00	25.07	100.00	—

(注) 1 期末日(平成21年3月31日)現在における株主名簿中の自己株式残高18,910,304株のうち、18,910,300株は「個人その他」の欄に、4株は「単元未満株式の状況」に含めている。

2 上記、「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれている。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合 (%)
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー 50 5223 (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行)	P. O. BOX 351 Boston Massachusetts 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	14,094	5.89
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社 (信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	10,836	4.53
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	9,203	3.84
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	8,150	3.40
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	7,713	3.22
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタワ ーZ棟)	7,069	2.95
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	6,066	2.53
メロンバンクエヌエーアズエー ジェントフオーイツツクライアント メロンオムニバスユーエスペンシ ョン (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行)	One Boston Place Boston Massachusetts 02108 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	5,329	2.22
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行)	P. O. BOX 351 Boston Massachusetts 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	4,828	2.01
ノーザントラストカンパニー (エ イブイエフシー) サブアカウント アメリカンクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 Bank Street Canary Wharf London E14 5nt UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	4,520	1.89
計	—	77,808	32.48

(注) 1 当社は、自己株式18,910千株(発行済株式総数に対する割合7.90%)を保有しているが、上記大株主から除外している。

2 平成20年10月に、エムエフエス・インベストメント・マネジメント株式会社から提出された大量保有報告書によると、平成20年10月現在の同社グループ2社が保有する当社株式は8,889千株であることが確認できており、その後大量保有報告書の提出はありません。

3 平成21年1月に、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーから提出された大量保有報告書によると、平成21年1月現在の同社が保有する当社株式は19,406千株であることが確認できており、その後大量保有報告書の提出はありません。

4 平成21年2月に、モルガン・スタンレー証券株式会社から提出された大量保有報告書によると、平成21年1月現在の同社グループ4社が保有する当社株式は10,817千株であることが確認できており、その後大量保有報告書の提出はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,910,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 109,100	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 219,679,300	2,196,793	同上
単元未満株式	普通株式 422,672	—	同上
発行済株式総数	239,121,372	—	—
総株主の議決権	—	2,196,793	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」および「議決権の数」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ200株および2個含まれている。

## ② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) オムロン株式会社	京都市下京区塩小路通堀川 東入南不動堂町801番地	18,910,300	—	18,910,300	7.90
(相互保有株式) 日立オムロンターミナル ソリューションズ株式会社	東京都品川区大崎1丁目6 番3号 大崎ニューシティ 3号館7階	100,000	—	100,000	0.04
(相互保有株式) SKソリューション株式会社	福岡市博多区美野島2丁目 1番29号	9,100	—	9,100	0.00
計	—	19,019,400	—	19,019,400	7.94

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用している。当該制度は、旧商法および会社法に基づき、新株予約権を発行する方法によるものである。

当該制度の内容は次のとおりである。

<平成16年6月24日決議分>

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役5名および執行役員22名 ※1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	219,000 ※2 ※3
新株予約権の行使時の払込金額	(2) 新株予約権等の状況に記載している。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) ※1 社外取締役は除く。

※2 当社が株式分割または株式併合を行なう場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使していない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・株式併合の比率

※3 平成21年5月31日現在までに、40,000株について権利行使されている。

<平成17年6月23日決議分>

決議年月日	平成17年6月23日
付与対象者の区分及び人数	取締役5名および執行役員21名 ※1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	213,000 ※2 ※3
新株予約権の行使時の払込金額	(2) 新株予約権等の状況に記載している。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) ※1 社外取締役は除く。

※2 当社が株式分割または株式併合を行なう場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使していない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・株式併合の比率

※3 平成21年5月31日現在までに、8,000株について権利行使されている。

<平成18年6月22日決議分>

決議年月日	平成18年6月22日
付与対象者の区分及び人数	取締役5名および執行役員22名 ※1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	217,000 ※2
新株予約権の行使時の払込金額	(2) 新株予約権等の状況に記載している。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) ※1 社外取締役は除く。

※2 当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使していない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・株式併合の比率

また、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に株式数の調整を行うことができるものとする。

<平成19年6月21日決議分>

決議年月日	平成19年6月21日
付与対象者の区分及び人数	取締役5名、執行役員24名 ※1 当社子会社の取締役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	237,000 ※2
新株予約権の行使時の払込金額	(2) 新株予約権等の状況に記載している。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) ※1 社外取締役は除く。

※2 当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使していない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・株式併合の比率

また、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に株式数の調整を行うことができるものとする。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得および会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
株主総会 (平成19年6月21日) での決議状況 (取得期間平成19年6月21日～平成20年6月20日)	3,000,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	3,000,000	8,925,102,500
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存授權株式の総数及び価額の総額	—	1,074,897,500
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	10.75
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	10.75

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
株主総会 (平成20年6月24日) での決議状況 (取得期間平成20年6月24日～平成21年6月23日)	3,000,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,500,000	2,958,836,600
残存授權株式の総数及び価額の総額	1,500,000	7,041,163,400
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	50.0	70.4
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	50.0	70.4

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

該当なし。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	22,001	36,502,892
当期間における取得自己株式	2,027	2,788,184

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。



## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	4,621	10,875,940	177	415,773
その他 (新株予約権の権利行使)	—	—	—	—
保有自己株式数	18,910,304	—	18,912,154	—

(注) 当期間における単元未満株式の売渡請求による売渡および保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式数は含まれていない。

### 3 【配当政策】

当社は、配当政策を最重要課題のひとつと捉え、株主の皆様への利益配分に関しては、次の基本方針を適用する。

- ① 「企業価値の長期的最大化」に向け、将来の事業拡大に必要な不可欠な研究開発、設備投資などの成長投資を第一優先とし、そのための内部留保を確保する。
- ② 成長のための内部留保を確保したあとの余剰資金については、フリーキャッシュフローのレベルも勘案のうえ、可能な限り株主の皆様へ還元していく。
- ③ 毎年の配当金については、各年度で必要とする内部留保のレベルにもよるが、連結業績ならびに株主資本利益率（ROE）および配当性向を乗じた株主資本配当率（DOE）などを勘案し、安定的、継続的な株主還元の充実をはかっていく。具体的には最低20%の配当性向を維持するとともに、DOE 2%を当面の目標として、利益還元を努める。
- ④ 長期にわたり留保された余剰資金については、今後とも自己株式の買入れなどにより機動的に株主の皆様へ還元していく。

この方針にもとづき当期の期末配当金については1株当たり7円とする。なお、中間配当（1株当たり18円）と合わせ、年間配当金は1株当たり25円となる。

- (注) ① 当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としている。
- ② 剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。
- ③ 当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。
- ④ 当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月30日 取締役会決議	3,963	18.00
平成21年6月23日 定時株主総会決議	1,541	7.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	2,885	3,620	3,590	3,510	2,385
最低(円)	2,150	2,210	2,615	1,950	940

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	1,641	1,500	1,301	1,328	1,144	1,275
最低(円)	1,134	1,151	1,135	1,060	940	995

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものである。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株) (注) 8
代表取締役 会長	—	立石 義雄	昭和14年11月1日	昭和38年4月 当社入社 昭和48年5月 取締役に就任 昭和51年6月 常務取締役に就任 昭和58年6月 専務取締役に就任 昭和62年6月 代表取締役社長に就任 平成15年6月 代表取締役会長に就任 (現任)	(注) 6	854
取締役 副会長	—	立石 文雄	昭和24年7月6日	昭和50年8月 当社入社 平成9年6月 取締役に就任 平成11年6月 取締役退任、執行役員常務に就任 平成13年6月 グループ戦略室長に就任 平成15年6月 執行役員副社長、インダストリアル オートメーションビジネスカンパ ニー社長に就任 平成20年6月 取締役副会長に就任 (現任)	(注) 6	1,247
代表取締役 社長	—	作田 久男	昭和19年9月6日	昭和43年4月 当社入社 平成7年6月 取締役に就任 平成11年6月 取締役退任 執行役員常務、経営戦略室長に就任 平成13年6月 執行役員専務、エレクトロニクスコ ンポーネツビジネスカンパニー社 長に就任 平成15年6月 代表取締役社長に就任 (現任)	(注) 6	61
取締役 副社長	—	赤星 慶一郎	昭和23年2月6日	昭和46年4月 当社入社 平成9年6月 取締役に就任 平成11年6月 取締役退任、執行役員常務に就任 平成13年6月 執行役員専務、ヘルスケアビジネス カンパニー社長に就任 平成15年7月 オムロンヘルスケア株式会社代表 取締役社長に就任 平成20年6月 取締役副社長に就任 (現任)	(注) 6	20
取締役 副社長	—	滝川 豊	昭和22年11月21日	昭和48年7月 当社入社 平成9年6月 取締役に就任 平成11年6月 取締役退任、執行役員常務に就任 平成16年4月 ソーシャルシステムズ・ソリューシ ョン&サービス・ビジネスカンパ ニー社長に就任 平成16年6月 執行役員専務に就任 平成20年6月 取締役副社長に就任 (現任)	(注) 6	15
取締役	—	富山 和彦	昭和35年4月15日	昭和60年4月 株式会社ポストンコンサルティング グループ入社 昭和61年4月 株式会社コーポレートディレクシ ョン設立 平成5年3月 同社 取締役に就任 平成12年4月 同社 常務取締役に就任 平成13年4月 同社 代表取締役社長に就任 平成15年4月 株式会社産業再生機構 代表取締役 専務兼業務執行最高責任者に就任 平成19年4月 株式会社経営共創基盤 代表取締役 CEOに就任 (現任) 平成19年6月 当社 取締役に就任 (現任)	(注) 6	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	—	桜井 正光	昭和17年1月8日	昭和41年4月 株式会社リコー入社 昭和59年5月 RICOH UK PRODUCTS LTD. 取締役社長に就任 平成4年6月 株式会社リコー 取締役に就任 平成5年4月 RICOH EUROPE B.V. 取締役社長に就任 平成6年6月 株式会社リコー 常務取締役に就任 平成8年4月 同社 代表取締役社長に就任 平成17年6月 同社 代表取締役社長執行役員に就任 平成19年4月 同社 代表取締役会長執行役員に就任(現任) 平成20年6月 当社 取締役に就任(現任)	(注) 6	—
常勤監査役	—	湯川 荘一	昭和24年4月20日	昭和47年4月 当社入社 平成11年6月 執行役員常務に就任 平成15年6月 執行役員専務、エレクトロニクスコンポーネンツビジネスカンパニー社長に就任 平成21年6月 常勤監査役に就任(現任)	(注) 7	18
常勤監査役	—	安藤 聡	昭和30年1月27日	昭和52年4月 株式会社東京銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 平成15年7月 同行 ジャカルタ支店長に就任 平成19年6月 同行 退社 平成19年6月 当社 常勤監査役に就任(現任)	(注) 4	4
監査役	—	千森 秀郎	昭和29年5月24日	昭和58年4月 弁護士登録・大阪弁護士会所属 平成14年5月 弁護士法人 三宅法律事務所 弁護士 平成14年6月 当社 監査役に就任(現任)	(注) 7	5
監査役	—	長友 英資	昭和23年7月7日	昭和46年4月 東京証券取引所入所 平成13年11月 株式会社東京証券取引所 執行役員に就任 平成15年6月 同社 常務取締役に就任 平成19年6月 同社 顧問に就任 平成19年10月 株式会社E Nアソシエイツ 代表取締役に就任(現任) 平成20年6月 当社 監査役に就任(現任)	(注) 5	—
計						2,226

(注) 1 代表取締役会長 立石義雄および取締役副会長 立石文雄は、兄弟である。

2 取締役 富山和彦、桜井正光は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」である。

3 監査役 安藤聡、千森秀郎、長友英資は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。

4 平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

7 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

8 上記所有株式数には、オムロン役員持株会名義の実質所有株式数が含まれております。なお、平成21年6月分の持株会による取得株式数については、提出日(平成21年6月24日)現在確認ができないため、平成21年5月31日現在の実質所有株式数を記載しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におけるコーポレート・ガバナンスの目的は、ステークホルダーの支持を得て、企業の永続的な成長を実現するために、企業競争力の強化を図るとともに、そのことを証明することが出来る仕組み（監視システム）を構築し、機能させることである。また、全てのステークホルダーの期待に連鎖する目標として、「企業価値の長期的最大化」を経営目標とし、効率的で競争力のある経営を実現するために「最適な経営体制の構築」と「適正な企業運営」を行うとともに、そのことを証明する「経営・監視のしくみ」の充実を実践している。

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営監視機能の強化はもとより、環境変化に迅速に対応できる俊敏なコーポレート・ガバナンスを目指し、経営監視と事業執行を分離している。執行役員制度を導入するとともに、事業最強化に向けたカンパニー制のもと、カンパニー社長への大幅権限委譲により、意思決定の迅速化と業務の効率化を実行している。さらに、顧客価値創造に特化できる自律した個々の事業体が、主体的に事業に取り組むとともに、コミットメント運営によって、役割・責任を明確にし、株主価値に基づいた企業価値経営を実践している。また、内部統制システムを整備し、持続的企業価値の向上を妨げるおそれのある内外のさまざまなリスクを常に明らかにして、的確な対応を実施する。

#### (2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

##### ① 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社は監査役会を設置しており、取締役会と監査役会により業務執行の監督および監視を行っている。監査役制度は、現体制のもとでその機能を果たしていると判断しているが、委員会設置会社への移行については、採用の是非を含め、継続して検討していく。

取締役会は、取締役7名（うち社外取締役2名）で構成しており、経営目標・経営戦略など重要な事業執行戦略を決定するとともに、事業執行（社長）を監視している。取締役会議長は取締役会長が行い、執行を兼務せずステークホルダーの代表として執行監視を行っている。なお、社外取締役の専従スタッフは配置していないが、「取締役室」「グループ戦略室」のスタッフが適宜対応している。

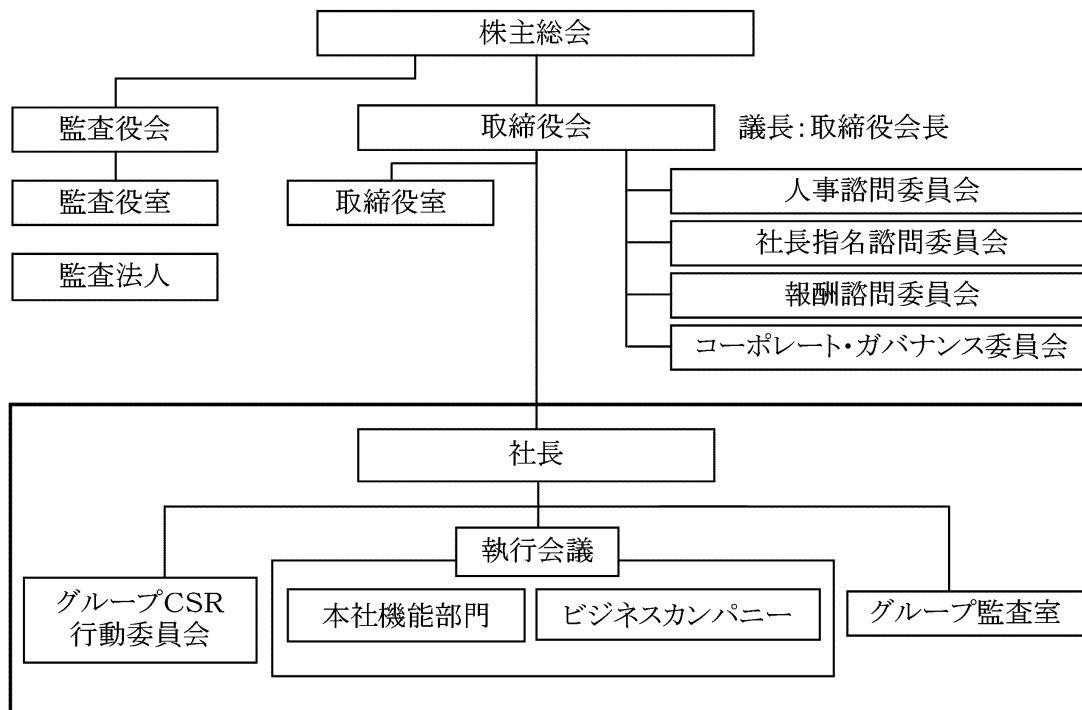
監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成しており、ガバナンスのあり方と運営状況を監視し、取締役を含めた経営の日常的活動の監視を行っている。なお、社外監査役の専従スタッフは配置していないが、「監査役室」のスタッフが適宜対応している。

専門委員会として、取締役会の中に、「人事諮問委員会」「社長指名諮問委員会」「報酬諮問委員会」「コーポレート・ガバナンス委員会」を設置し、全て社外取締役を委員長としている。「人事諮問委員会」は、取締役・監査役・執行役員の選考基準の策定、候補者の選定、現職の評価を行っている。「社長指名諮問委員会」は、社長（CEO）の交代・選任に特化して、後継者候補や有事に備えての継承候補を審議している。「報酬諮問委員会」は、取締役・監査役・執行役員の報酬体系の策定、評価基準の設定、取締役・執行役員の現職の評価を行っている。「コーポレート・ガバナンス委員会」は、当社におけるコーポレート・ガバナンスの継続的な充実と、経営の公正性・透明性をより高めることを目的としている。

業務執行体制としては、執行役員制度を導入しており、監督と執行の分離を進めている。社長を議長に執行会議を置き、社長の権限の範囲内で重要な業務執行案件の審議・決定を行っている。さらに、社内カンパニー制のもと、カンパニー社長への大幅な権限委譲により、意思決定の迅速化と業務の効率化を実現しており、また、コミットメント運営によって、役割責任の明確化と報酬インセンティブ化を図っている。

内部監査機能としては、社長の直轄部門であるグループ監査室が、各本社部門および各カンパニーの会計、業務、事業リスク、コンプライアンスなどの内部監査を定期的に行っており、監視と業務改善に向けて、具体的な助言を行っている。

業務執行・経営の監視のしくみおよび内部統制システムの整備状況の模式図は次のとおりである。



## ②責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役がその期待される役割を十分に発揮できるように、定款に社外取締役および社外監査役との責任限定契約に関する定めを設けている。当該定款の定めに基づき当社が社外取締役および社外監査役の全員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりである。

### ア 社外取締役の責任限定契約

社外取締役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、1,000万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

### イ 社外監査役の責任限定契約

社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、1,000万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

## ③取締役の定数等

当社は、定款において取締役の定数を定めている。また、取締役の選任においては、定款において選任決議の定足数を引下げている。定款の内容は次のとおりである。

### ア 定数 当社の取締役は、10名以内とする。

### イ 選任の決議方法

- ・取締役は、株主総会において選任する。
- ・取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。
- ・取締役の選任決議は、累積投票によらない。

## ④自己の株式の取得の決定機関

当社では、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を遂行できるように、会社法第165条第2項の定めにより取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めている。

## ⑤中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨、定款に定めている。

## ⑥株主総会の特別決議要件

当社では特別決議を機動的に行えるよう、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めている。

### (3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営・事業にかかわる全てのリスクを適切に管理・統制することによって適正な事業運営を行い、安定的成長および経営資源の保全を図ることを経営上の重要課題として整備を進めている。これに対応するために、各本社部門および各カンパニーでのリスクの発見・分析・対策・モニタリングというリスクマネジメントの定着を図るとともに、「経営資源革新本部」内にリスク管理統括機能を置き、グループとしてリスク管理体制の整備・推進やリスクの把握・統制に努めている。

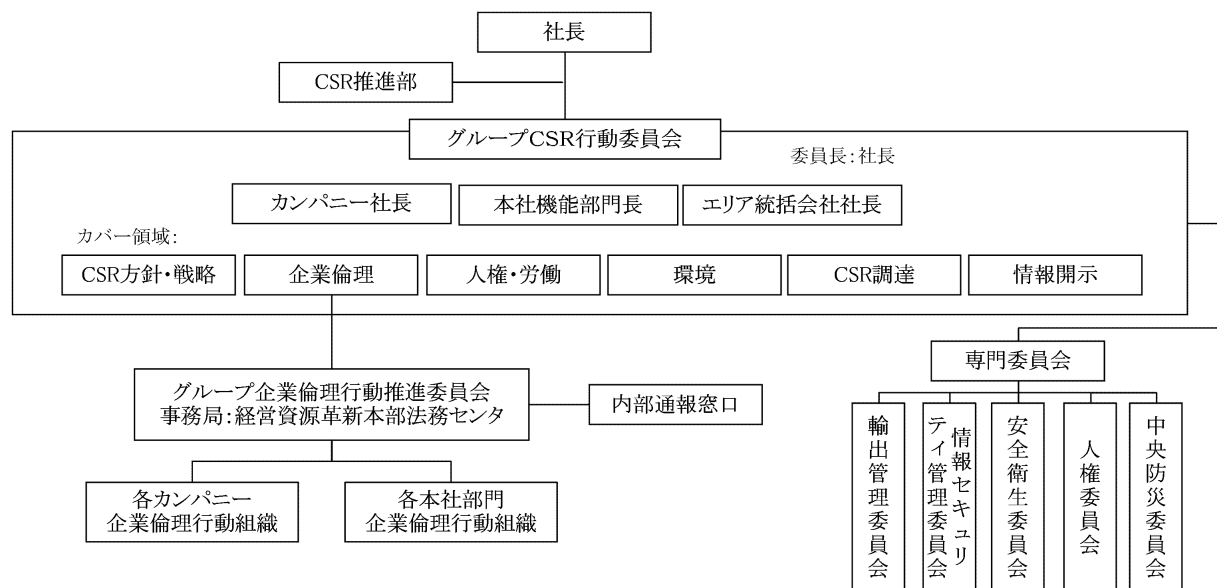
また、当社は効率的かつ健全な企業経営にとって「倫理性の追求」が必須であると認識し、社員の行動基準として「企業倫理行動ガイドライン」を制定していたが、平成18年5月に新企業理念を制定したことに伴い、同年11月に「オムロングループCSR行動ガイドライン」を新たに制定し、グループ全体での実践を推進してきた。

これらのリスク管理および企業倫理を総合的かつ強力に推進するために、平成15年4月より社長を委員長とする「グループ企業倫理行動委員会」を設置し、全体方針・計画等の企画・立案、実施状況・推進状況の監視、重要事項の協議・調整を行ってきた。平成20年度より「グループ企業倫理行動委員会」は、企業の社会的責任の遂行に関わる、より幅広い活動を担う「グループCSR行動委員会」に統合・再編している。なお、リスク管理および企業倫理の推進施策等の検討については、下部組織として「グループ企業倫理行動推進委員会」を設置している。

また、「グループ企業倫理行動推進委員会」の事務局でもある「経営資源革新本部」内に内部通報窓口を設置し、従業員やその家族から通報を直接受ける体制を整えている。具体的には、内部通報制度の規定を整備し、相談者の保護と匿名性の確保を図ったうえで、法令違反や「CSR行動ガイドライン」の違反などの早期発見、トップへの速やかな伝達および早期是正を図っている。

また、各国内関係会社、中国エリア、アジアパシフィックエリアの各海外関係会社において企業倫理推進体制の整備および推進責任者を設置のうえ、定期的に推進責任者への研修等を行い、オムロングループ全体に推進・浸透を図っている。

これらの活動の一環として、国内では、毎年10月を「企業倫理月間」と定めて、職場毎での企業倫理ミーティングや講演会、グループ社員を対象に企業倫理研修・教育などを行っている。リスク管理および企業倫理体制の整備状況の模式図は次のとおりである。



### (4) 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

#### ①内部監査および監査役監査

当社の内部監査機能は、本社グループ監査室(26名)が担っており、当社社長の指示のもと、リスクマネジメントの観点から、会計・業務・遵法などに関する内部監査をグローバルかつ定期的実施している。

監査役は重要な会議への出席、往査、ヒアリングなどを通じて経営の状況を把握するなどの日常的な監視活動を実践している。また、監査役会は取締役会議案についてガバナンスのあり方などの観点より審議し、取締役会などで適宜、助言または勧告を行っている。

内部監査および監査役監査、会計監査の相互連携については、月1回の監査役会に本社グループ監査室長が出席し、逐次、監査結果の報告を行っており、また、監査役は会計監査人の監査計画を把握し、会計監査人の監査の体制および監査の手法ならびに国内外の子会社などの内部統制状況などについて説明を受け、必要に応じて監査役自らが調査を行っている。

## ②会計監査

当社は、会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく会計監査を監査法人トーマツに依頼しているが、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はない。また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっている。当社は、同監査法人との間で会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っている。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 : 森田祐司、玉井照久、高居健一

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 34名、米国公認会計士 1名、会計士補等 7名、その他 8名

## (5) 役員報酬等および監査報酬等

当期における役員報酬等および監査報酬等の内容は以下のとおりである。

### ①報酬等の額またはその算定方法に係る決定に関する方針

当社は取締役および監査役の報酬等について、判断の客観性と透明性を高めるため、取締役会の決議により、取締役会の中に社外取締役を委員長とし、会長、副会長および社長を除く4名の取締役で構成する報酬諮問委員会を設置している。報酬諮問委員会は以下のとおり「当社の役員報酬の原則 [考え方]」等を定めている。

各取締役および各監査役の報酬等の額については、報酬諮問委員会に諮問を行い、報酬諮問委員会は、諮問に対して当該原則等に基づき審議のうえ答申している。

当社は、その答申を経て、株主総会の決議により決定した取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬等の総額の範囲内で、各取締役の報酬等の額を取締役会の決議により、各監査役の報酬等の額を監査役の協議により決定している。

#### <当社の役員報酬の原則[考え方]>

- －優秀な人材を経営者として登用（採用）・確保できる報酬とする。
- －役員が動機づけされ、企業価値の長期的最大化の貢献につながる報酬体系とする。
- －株主をはじめとするステークホルダーに対し、説明責任を果たせるよう「透明性」「公正性」「合理性」の高い報酬体系とする。
  - ・個人別の役員報酬における「透明性」「公正性」「合理性」を担保するために、全ての役員報酬について、報酬諮問委員会の諮問を経ることとする。
- －報酬の目的を明確にし、役員各位の役割に応じた報酬体系を構築する。

#### <取締役報酬の基本方針>

- －取締役の報酬は、基本報酬（月額報酬）、賞与、持株連動報酬（注）により構成する。
  - ・優秀な人材の登用（採用）・確保するために、基本報酬を支給する。
  - ・年度業績を重視し、成果インセンティブとして賞与を支給する。
  - ・中長期的な業績反映を意図し、企業価値（株式価値）の最大化とリンクする報酬として、持株連動報酬を支給する。
  - ・社外取締役については業績反映報酬である賞与、持株連動報酬を支給せず、基本報酬のみとする。
- －取締役賞与の総額については、当期純利益の1%未満とする。
- －退職慰労金は、支給しない。
- －報酬の水準は、外部専門機関を使い調査した他社水準を考慮し決定する。

#### <監査役報酬の基本方針>

- －監査役の報酬は、その役割を考慮し、優秀な人材の登用（採用）・確保するための基本報酬（月額報酬）のみで構成する。
- －退職慰労金は、支給しない。
- －報酬の水準は、外部専門機関を使い調査した他社水準を考慮し決定する。

(注) 持株連動報酬とは、毎月一定の報酬額を支給し、その一定額で当社株式を毎月取得（役員持株会経由）し、この株式を在任期間中保有することをガイドラインとするものである。



## ②役員報酬等の内容

当社の取締役および監査役に支払った報酬等

取締役	(支給人員 11名)	388百万円	(注1)
監査役	( " 5名)	80百万円	(注2)
計	( " 16名)	468百万円	(注5)
うち社外役員	( " 7名)	67百万円	

(注1) 上記支給額には、平成20年6月24日開催の第71期定時株主総会終結のときをもって退任した取締役4名および監査役1名(うち社外役員2名)に支給した報酬等を含んでいる。

(注2) 取締役の報酬総額の限度額は、平成12年6月27日開催の第63期定時株主総会において月額3,500万円以内と決議されている。

(注3) 上記支給額には、(注2)の限度額とは別枠の社外取締役を除く取締役に対し、ストックオプションとして付与した新株予約権に係り当期に費用計上した金額が含まれている。

(注4) 当社は、平成16年4月28日開催の取締役会の決議により、同年6月24日開催の第67期定時株主総会終結のときをもって役員退職慰労金制度を廃止している。これに伴い、第67期定時株主総会において、当社の定める一定の基準にしたがい相当額の範囲内で在任中の役員に対し当該株主総会終結のときまでの在任期間に対応する退職慰労金を各氏の退任時に支給することを決議いただいている。

当該決議に基づき、上記支給額に含まれない退職慰労金として、平成20年6月24日開催の第71期定時株主総会終結のときをもって退任した取締役および監査役のうち取締役2名および監査役1名(うち社外役員2名)に対し、総額104百万円を支給している。(取締役2名に対し98百万円、監査役1名に対し6百万円、うち社外役員2名に対し7百万円)

なお、取締役としての報酬等のほかに使用人分給与を受けている取締役はいない。

(注5) 監査役の報酬総額の限度額は、平成9年6月27日開催の第60期定時株主総会において月額700万円以内と決議されている。

(注6) 上記のほか、当社の社外監査役が監査役を兼任する子会社から、報酬等として当該社外監査役1名に対して17万8千800円を支給している。

(6) 会社と会社の社外取締役および社外監査役との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要  
社外取締役である桜井正光氏は、株式会社リコーの代表取締役会長執行役員であり、当社と同社の間には製品の販売等の取引関係がある。しかし、それぞれの会社での定型的な取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではない。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	170	1
連結子会社	—	—	61	4
計	—	—	231	5

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の主な連結子会社においては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームが監査証明業務を行っており、当期について支払うべき報酬は全体で266百万円である

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、任意監査の業務等である。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、年間の監査計画に組み込まれている監査陣容、往査内容、監査日数などの監査内容をもとに監査公認会計士等と折衝し、会社法399条等に基づき監査役会の同意を経た上で決定している。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- ① 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）附則（平成14年内閣府令第11号）第3項の規定により、米国において一般に認められる会計原則に基づいて作成している。
- ただし、セグメント情報については、連結財務諸表規則に基づいて作成している。

- ② 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。
- なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

- ③ 当社は、平成20年7月1日にオムロンセミコンダクターズ株式会社と合併した。このため、オムロンセミコンダクターズ株式会社の最近事業年度である第2期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表を記載している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）および当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）および当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

また、オムロンセミコンダクターズ株式会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について監査法人トーマツにより監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	第71期 (平成20年3月31日)		第72期 (平成21年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
現金及び現金同等物	(注記 I - F)	40,624		46,631	
受取手形及び売掛金		166,878		113,551	
貸倒引当金	(注記 I - F)	△2,211		△2,562	
たな卸資産	(注記 I - F, II - A)	95,125		84,708	
繰延税金	(注記 I - F, II - K)	19,690		16,522	
その他の流動資産	(注記 II - Q, S)	9,948		17,141	
流動資産合計		330,054	53.5	275,991	51.3
有形固定資産					
土地	(注記 I - B, F, II - E)	27,126		26,753	
建物及び構築物		128,183		120,244	
機械その他		167,036		143,801	
建設仮勘定		6,277		9,061	
減価償却累計額		△175,946		△167,324	
有形固定資産合計		152,676	24.7	132,535	24.6
投資その他の資産					
関連会社に対する投資及び貸付金	(注記 I - D)	16,645		15,638	
投資有価証券	(注記 I - B, F, II - B, S)	39,139		31,682	
施設借用保証金		8,087		7,784	
繰延税金	(注記 I - F, II - K)	28,151		53,783	
その他の資産	(注記 I - B, F, II - D, E)	42,615		20,867	
投資その他の資産合計		134,637	21.8	129,754	24.1
資産合計		617,367	100.0	538,280	100.0

区分	注記 番号	第71期 (平成20年3月31日)		第72期 (平成21年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
短期債務	(注記Ⅱ－F)	17,795		32,970	
支払手形及び買掛金・未払金		94,654		58,179	
未払費用		30,622		24,791	
未払税金		8,959		711	
その他の流動負債	(注記Ⅰ－F, Ⅱ－K, Q, S)	24,517		17,899	
一年以内に返済予定の長期債務	(注記Ⅱ－F)	522		488	
流動負債合計		177,069	28.7	135,038	25.1
長期債務	(注記Ⅱ－F)	1,492	0.2	21,401	4.0
繰延税金	(注記Ⅰ－F, Ⅱ－K)	3,887	0.6	941	0.2
退職給付引当金	(注記Ⅰ－B, F, Ⅱ－H)	63,536	10.3	80,443	14.9
その他の固定負債		863	0.2	476	0.1
負債合計		246,847	40.0	238,299	44.3
少数株主持分		2,018	0.3	1,570	0.3
資本の部					
資本金	(注記Ⅰ－B, F, Ⅱ－I)	64,100	10.4	64,100	11.9
普通株式 授権株式数					
第71期		487,000,000株			
第72期		487,000,000株			
発行済株式数					
第71期		239,121,372株			
第72期		239,121,372株			
資本剰余金		98,961	16.0	99,059	18.4
利益準備金		8,673	1.4	9,059	1.7
その他の剰余金		266,451	43.2	231,388	43.0
その他の包括損失累計額	(注記Ⅰ－F, Ⅱ－O)	△28,217	△4.6	△60,744	△11.3
自己株式		△41,466	△6.7	△44,451	△8.3
第71期		17,441,564株			
第72期		18,958,944株			
資本合計		368,502	59.7	298,411	55.4
負債・資本合計		617,367	100.0	538,280	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高	(注記 I - F)		762,985	100.0		627,190	100.0
売上原価及び費用							
売上原価		469,643			408,668		
販売費及び一般管理費	(注記 I - F)	176,569			164,284		
試験研究開発費		51,520			48,899		
その他費用 — 純額 —	(注記 II - F, J, Q, S)	1,087	698,819	91.6	44,472	666,323	
継続事業法人税等、少数株主 損益、持分法投資損失控除前 当期純利益 (△純損失)			64,166	8.4		△39,133	△6.2
法人税等	(注記 I - F, II - K)		24,272	3.2		△10,495	△1.6
継続事業少数株主損益、 持分法投資損失控除前 当期純利益 (△純損失)			39,894	5.2		△28,638	△4.6
少数株主損益			217	0.0		△277	△0.0
持分法投資損失			348	0.0		811	0.1
継続事業当期純利益 (△純損失)			39,329	5.2		△29,172	△4.7
非継続事業当期純利益	(注記 II - M)		3,054	0.4		—	—
当期純利益 (△純損失)			42,383	5.6		△29,172	△4.7
1株当たり利益	(注記 I - B, II - N)						
基本的							
継続事業当期純利益			172.5円			△132.2円	
非継続事業当期純利益			13.4円			— 円	
当期純利益			185.9円			△132.2円	
希薄化後							
継続事業当期純利益			172.4円			— 円	
非継続事業当期純利益			13.4円			— 円	
当期純利益			185.8円			— 円	

③ 【連結包括損益計算書】

区分	注記 番号	第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
当期純利益 (△純損失)			42,383		△29,172
その他の包括利益 —税効果考慮後	(注記Ⅱ－〇)				
為替換算調整額					
当期発生為替換算調整額		△12,342		△16,537	
実現額の当期損益への組替 修正額		—	△12,342	—	△16,537
退職年金債務調整額					
当期発生退職年金債務調整 額		△6,451		△10,499	
実現額の当期損益への組替 修正額		△625	△7,076	△826	△11,325
売却可能有価証券未実現利益 (△損失)					
未実現利益 (△損失) 当期 発生額		△6,647		△6,722	
減損に伴う当期損益への組 替修正額		1,315		2,987	
売却に伴う当期損益への組 替修正額		△905	△6,237	△3	△3,738
デリバティブ純利益 (△純損失)					
キャッシュ・フローヘッジ として指定されたデリバテ ィブにかかる当期発生純利 益 (△純損失)		1,178		787	
実現額の当期損益への組替 修正額		△727	451	△1,714	△927
その他の包括利益計 (△損失)			△25,204		△32,527
包括利益 (△損失)	(注記Ⅰ－F)		17,179		△61,699

## ④ 【連結株主持分計算書】

項目	発行済株式数 (株)	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益準備金 (百万円)	その他の 剰余金 (百万円)	その他の 包括損失 累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)
第70期末現在	249,121,372	64,100	98,828	8,256	258,057	△3,013	△43,406
解釈指針48号の適用 に伴う期首累積影響額					△266		
当期純利益					42,383		
配当金 (1株当たり42円00銭)					△9,415		
利益準備金繰入				417	△417		
その他の包括利益						△25,204	
自己株式の取得							△22,348
自己株式の売却			1				7
自己株式の消却	△10,000,000				△23,858		23,858
ストックオプションの 行使			△4		△33		423
ストックオプションの 付与			136				
第71期末現在	239,121,372	64,100	98,961	8,673	266,451	△28,217	△41,466
当期純損失					△29,172		
配当金 (1株当たり25円00銭)					△5,505		
利益準備金繰入				386	△386		
その他の包括利益						△32,527	
自己株式の取得							△2,995
自己株式の売却			△3				10
ストックオプションの 付与			101				
第72期末現在	239,121,372	64,100	99,059	9,059	231,388	△60,744	△44,451



⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 当期純利益 (△純損失)		42,383		△29,172
2 営業活動によるキャッシュ・フローと当期純利益の調整				
(1) 減価償却費	36,343		33,496	
(2) 固定資産除売却損 (純額)	963		1,983	
(3) 長期性資産の減損	168		21,203	
(4) 投資有価証券売却益 (純額)	△1,571		△64	
(5) 投資有価証券の減損	2,297		5,401	
(6) のれんの減損	—		16,813	
(7) 退職給付引当金	△1,722		△1,390	
(8) 繰延税金	△131		△13,895	
(9) 少数株主損益	217		△277	
(10) 持分法投資損益	348		811	
(11) 事業売却益	△5,177		—	
(12) 資産・負債の増減				
① 受取手形及び売掛金の減少	4,977		47,526	
② たな卸資産の減少 (△増加)	△3,002		5,776	
③ その他の資産の減少 (△増加)	644		△7,689	
④ 支払手形及び買掛金・未払金の増加 (△減少)	5,305		△34,046	
⑤ 未払税金の減少	△2,663		△8,044	
⑥ 未払費用及びその他流動負債の減少	△10,846		△8,290	
(13) その他 (純額)	463	26,613	1,266	60,580
営業活動によるキャッシュ・フロー		68,996		31,408
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の売却及び償還による収入		3,955		1,742
2 投資有価証券の取得		△7,456		△6,151
3 資本的支出		△37,848		△37,477
4 施設借用保証金の減少 (純額)		417		228
5 有形固定資産の売却による収入		5,038		1,046
6 関連会社に対する投資及び貸付金の増加		△850		△16
7 事業の売却 (現金流出額との純額)		8,089		—
8 事業の買収 (現金取得額との純額)		△8,026		—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△36,681		△40,628
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期債務の増加 (△減少) (純額)		△3,523		15,291
2 長期債務の増加		28		20,000
3 長期債務の返済		△772		△916
4 親会社の支払配当金		△8,252		△9,507
5 少数株主への支払配当金		△7		△13
6 自己株式の取得		△22,348		△2,995
7 自己株式の売却		7		7
8 ストックオプションの行使		386		—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△34,481		21,867
IV 換算レート変動の影響		△205		△6,640
現金及び現金同等物の増減額		△2,371		6,007
期首現金及び現金同等物残高		42,995		40,624
期末現金及び現金同等物残高		40,624		46,631
営業活動によるキャッシュ・フローの追記				
1 支払利息の支払額		1,536		1,257
2 当期税金の支払額		27,216		18,776
キャッシュ・フローを伴わない投資及び財務活動の追記				
1 資本的支出に関連する債務		2,202		1,567
2 自己株式の消却による利益剰余金の減少		23,858		—

## 連結財務諸表注記事項

### I 重要な会計方針の概要

#### A 連結財務諸表の作成基準

当連結財務諸表は、欧州において発行した預託証券にかかる要求に基づき、米国において一般に認められる会計原則（会計研究公報（A R B）、会計原則審議会（A P B）意見書、財務会計基準審議会（F A S B）基準書等）に基づいて作成している。ただし、セグメント情報は「連結財務諸表規則」に基づいて作成しており、F A S B基準書第131号に基づくセグメント別財務報告は作成していない。

当社は、欧州にて昭和45年2月7日、香港にて昭和48年10月13日、時価発行による公募増資を実施した。この時の預託契約に基づき、昭和42年3月31日に終了した連結会計年度より米国において一般に認められる会計原則に基づいて連結財務諸表を作成していたことを事由として、昭和53年3月30日に「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣へ提出し、同年3月31日付の蔵証第496号により、米国において一般に認められる会計原則に基づいて連結財務諸表を作成することにつき承認を受けている。そのため、連結財務諸表については昭和53年3月31日に終了した連結会計年度より継続して、米国において一般に認められる会計原則に基づいて連結財務諸表を開示している。

なお、当社は米国証券取引委員会への登録は行っていない。

#### B 我国の連結財務諸表原則及び連結財務諸表規則に準拠して作成する場合との主要な相違の内容

##### 1 有価証券および投資

提出会社の財務諸表では、有価証券の評価について「金融商品に関する会計基準」を適用している。当連結財務諸表では、F A S B基準書第115号「特定の負債有価証券及び持分有価証券投資の会計」を適用している。継続事業法人税等、少数株主損益、持分法投資損益控除前当期純損益影響額は、第71期413百万円（利益）、第72期4,124百万円（損失）である。

##### 2 退職給付引当金

提出会社の財務諸表では、「退職給付に係る会計基準」を適用している。当連結財務諸表ではF A S B基準書第87号「事業主の年金会計」およびF A S B基準書第158号「確定給付型年金およびその他の退職後給付制度に関する事業主の会計」の規定に従って計上している。継続事業法人税等、少数株主損益、持分法投資損益控除前当期純損益影響額は、第71期1,131百万円（利益）、第72期960百万円（利益）である。

##### 3 有給休暇の処理

当連結財務諸表では、F A S B基準書第43号「有給休暇に関する会計処理」に基づいて従業員の未使用有給休暇に対応する人件費負担相当額を未払計上している。継続事業法人税等、少数株主損益、持分法投資損益控除前当期純損益影響額は、第71期59百万円（損失）、第72期149百万円（損失）である。

##### 4 のれんおよびその他の無形資産

当連結財務諸表では、F A S B基準書第142号「のれんおよびその他の無形資産」により、のれんおよび耐用年数の特定できない無形資産については償却に替え少なくとも年1回の減損判定を実施している。我国の連結財務諸表原則及び連結財務諸表規則に準拠してのれん（持分法適用会社に発生したものを含む）の償却期間を5年とした場合と比較して、継続事業法人税等、少数株主損益、持分法投資損益控除前当期純損益影響額は、第71期4,354百万円（利益）、第72期4,440百万円（利益）である。

##### 5 長期性資産

提出会社の財務諸表では、土地は「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年6月29日公布法律第94号）を適用している。また、固定資産の減損については、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号）を適用している。当連結財務諸表ではF A S B基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」に基づいて、長期性資産および特定の識別できる無形資産について帳簿価額を回収できない恐れのある事象または状況の変化が起きた場合には、減損についての検討を行い、減損が生じていると考えられる場合には、帳簿価額が公正価額を上回る額を減損額として認識している。継続事業法人税等、少数株主損益、持分法投資損益控除前当期純損益影響額は、第71期526百万円（損失）、第72期27百万円（利益）である。

6 1株当たり純資産額

我国の連結財務諸表規則において開示が要求されている1株当たり純資産額は、米国会計原則では要求されていないが、第71期末現在1,662円、第72期末現在1,355円である。

なお、1株当たり純資産額の算定において、純資産額は資本合計を用いている。

C 連結の範囲

当連結財務諸表には、全ての子会社（第71期末162社、第72期末162社）が含まれている。

なお、連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載している。我国の連結財務諸表規則によった場合と比較して重要な差はない。

D 持分法の適用

全ての関連会社に対する投資額は、持分法によって計上している。

持分法適用関連会社：第71期末……………	日立オムロンターミナル ソリューションズ(株)ほか	計22社
第72期末……………	日立オムロンターミナル ソリューションズ(株)ほか	計18社

なお、主要な持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載している。我国の連結財務諸表規則によった場合と比較して重要な差はない。

E 子会社の事業年度

事業年度の末日が連結決算日と異なる子会社は第72期20社（第71期20社）であり、これらのうち16社（第71期15社）については、連結決算日の財務諸表を用い、それ以外の子会社については子会社の決算日の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成している。この決算日の差異により生じる当社および子会社相互間の重要な取引の差異については、必要な調整を行っている。

## F 会計処理基準

### 1 会計上の見積り

米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づく連結財務諸表作成に当たり、期末日現在の資産・負債の金額、偶発的な資産・負債の開示および報告対象期間の収益・費用の金額に影響を与える様々な見積りや仮定を用いており、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合がある。

### 2 現金及び現金同等物

現金同等物は、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い投資から成っており、定期預金、コマーシャル・ペーパー、現先短期貸付金および追加型公社債投資信託の受益証券等を含んでいる。

### 3 貸倒引当金

貸倒引当金は主として当社および子会社の過去の貸倒損失実績および債権残高に対する潜在的損失の評価に基づいて、妥当と判断される額を計上している。

### 4 有価証券および投資

当社および子会社の保有する市場性のある負債証券および持分証券は、すべて売却可能有価証券に区分される。売却可能有価証券は未実現損益を反映させた公正価額で評価し、未実現損益は関連税額控除後の金額で資本の部の「その他の包括利益（△損失）累計額」に含めて表示している。

なお、売却可能有価証券については、その公正価額の下落が一時的でないとみなされる連結会計年度において、公正価額まで評価減を行い、評価減金額は当期の損益に含めている。公正価額が簿価を下回る状態が9ヶ月以上続いた時に、一時的ではない減損が起こったとみなしている。また、当該投資有価証券を満期まで保有する能力と意図、公正価額の下落の重大性などを含む、その他の要素も考慮している。

その他の投資は、取得原価または見積り上の正味実現可能額のいずれか低い価額で計上している。売却原価の算定は、移動平均法によっている。

### 5 たな卸資産

たな卸資産は国内では主として先入先出法による低価法、海外では主として移動平均法による低価法で計上している。

### 6 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上している。減価償却費はその資産の見積耐用年数をもとに、主として定率法（ただし、海外子会社の一部は定額法）で算出している。建物及び構築物の見積耐用年数は概ね3年から50年、機械その他の見積耐用年数は概ね2年から15年である。

### 7 のれんおよびその他の無形資産

当社および子会社はFASB基準書第142号「のれんおよびその他の無形資産」を適用している。当基準書は、のれんの会計処理について償却に替え、少なくとも年1回の減損判定を行うことを要求している。また、認識された無形資産について、それぞれの見積耐用年数で償却し、減損判定を行うことを要求している。認識された無形資産のうち耐用年数の特定できないものは、耐用年数が特定できるまでは減損判定が行われる。

### 8 長期性資産

長期性資産について、当該資産の帳簿価額を回収できないかもしれないという事象または状況の変化が起きた場合には、減損についての検討を行っている。保有して使用する資産の回収可能性は、当該資産の帳簿価額を当該資産から生み出されると期待される現在価値への割引前のキャッシュ・フロー純額と比較することにより測定される。減損が生じていると考えられる場合には、帳簿価額が公正価額を上回る額を減損額として認識することになる。売却以外の方法により処分する資産については、処分するまで保有かつ使用するとみなされる。売却により処分する資産については、帳簿価額または売却費用控除後の公正価額のいずれか低い価額で評価している。

## 9 広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用認識しており、「販売費及び一般管理費」に含めて表示している。広告宣伝費の金額は、第71期8,648百万円、第72期7,146百万円である。

## 10 発送費および取扱手数料

発送費および取扱手数料は、「販売費及び一般管理費」に含めて表示している。発送費および取扱手数料の金額は、第71期8,121百万円、第72期7,399百万円である。

## 11 退職給付引当金

退職給付引当金は、FASB基準書第87号および第158号に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、当期末における予測給付債務および年金資産の公正価値に基づき計上し、平成15年に改訂されたFASB基準書第132号および第158号の規定に従って開示している。また、退職給付引当金には当社および子会社の取締役および監査役に対する退職給付に備える引当額を含んでいる。

## 12 法人税等

繰延税金は税務上と会計上との間の資産および負債の一時的差異、並びに繰越欠損金および繰越税額控除に関連する将来の見積税効果を反映している。繰越欠損金や繰越税額控除に対する税効果は、将来において実現可能性があると思われる部分について認識している。税率の変更に伴う繰延税金資産および負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日の属する連結会計年度において損益認識している。

第71期より、FASBによる解釈指針（以下、「FIN」という）第48号「法人税等の不確実性に関する会計処理－FASB基準書第109号の解釈」を適用している。税務ポジションに関連する税務ベネフィットは、決算日において入手可能な情報に基づき、50%超の可能性で実現が期待される金額を計上している。

当社および一部の国内子会社は、連結納税制度を適用している。

## 13 製品保証

製品保証費の見積りによる負債は、収益認識がなされた時点でその他の流動負債として計上している。この負債は、過去の実績、頻度、製品保証の平均費用に基づいている。

## 14 デリバティブ

当社および子会社は、FASB基準書第133号「デリバティブ商品およびヘッジに関する会計処理」、FASB基準書第138号「特定のデリバティブ商品および特定のヘッジに関する会計処理（FASB基準書第133号の修正）」、FASB基準書第149号「FASB基準書第133号の修正」およびFASB基準書第161号「金融派生商品とヘッジ活動の開示－FASB基準書第133号の改訂」を適用している。これらの基準書は、デリバティブ商品およびヘッジに関する会計処理および開示の基準を規定しており、すべてのデリバティブ商品を公正価額で貸借対照表上、資産または負債として認識することを要求している。

為替予約取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引について、デリバティブ契約締結時点において、当社および子会社では予定取引に対するヘッジあるいは認識された資産または負債に関する受取または支払のキャッシュ・フローに対するヘッジ（「キャッシュ・フロー」ヘッジまたは「外貨」ヘッジ）に指定する。当社および子会社では、リスクマネジメントの目的およびさまざまなヘッジ取引に対する戦略と同様に、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係も正式に文書化している。この手順は、キャッシュ・フローヘッジまたは外貨ヘッジとして指定されたすべてのデリバティブ商品を連結貸借対照表上の特定の資産および負債または特定の確定契約あるいは予定取引に関連付けることを含んでいる。当社および子会社の方針によると、すべての為替予約取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺することに對し、高度に有効でなくてはならない。

ヘッジ対象が高度に有効であり、かつ、キャッシュ・フローヘッジまたは外貨ヘッジとして指定および認定されたデリバティブ商品の公正価額の変動は、指定されたヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与えるまで、その他の包括利益（△損失）に計上される。

## 15 現金配当額

現金配当額は、翌事業年度の当初において開催される定時株主総会まで未承認であっても、それぞれの事業年度の利益処分として提示される額に従って連結財務諸表に計上している。その結果、未払配当金は連結貸借対照表上、その他の流動負債に含めて表示している。

## 16 収益の認識

当社および子会社は、商品の配達、商品の所有権の移転、売価の決定あるいは確定、債権の回収が可能であることなど納得性のある事象の発生をもって、収益の認識をしている。これらの事象は、顧客の商品受領時やサービスの提供時点で条件が満たされる。

## 17 株式に基づく報酬

当社および子会社では株式に基づく報酬の会計処理について、改訂後のFASB基準書第123号「株式に基づく報酬」に従い、株式に基づく報酬費用は公正価値法により認識している。

## 18 海外子会社の財務諸表項目の本邦通貨への換算

海外子会社の財務諸表は、FASB基準書第52号「外貨換算」に基づいて資産・負債項目は決算日の為替相場、損益項目は期中平均為替相場によって換算している。なお、換算によって生じた換算差額は、為替換算調整額として資本の部の「その他の包括利益（△損失）累計額」に含めて計上している。

## 19 包括損益

FASB基準書第130号「包括利益の報告」を適用している。包括損益は当期純損益および、為替換算調整額の変動、退職年金債務調整額の変動、売却可能有価証券未実現損益の変動ならびに、デリバティブ純損益の変動からなり、連結包括損益計算書に記載している。

## 20 新会計基準

平成19年12月に、FASBはFASB基準書第141号（平成19年改訂）「企業結合」（以下「FASB基準書第141号改」という。）を発行した。FASB基準書第141号改は、買収企業が財務諸表において、取得した識別可能な資産、引き継いだ負債、被買収企業の非支配持分および取得したのれんの認識および測定に関する基準および要求を規定している。またFASB基準書第141号改は、企業結合の内容および財務諸表に対する影響の評価を可能にする開示要求を規定している。FASB基準書第141号改は、平成20年12月15日以降に開始する事業年度より適用となるが、この規定の適用による当社および子会社への重要な影響はないと考えている。

平成19年12月に、FASBはFASB基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂」を発行した。FASB基準書第160号は、親会社以外が保有する子会社における所有持分、親会社および非支配持分へ帰属する連結上の当期純利益の金額、親会社の所有持分の変動、および子会社が連結対象外となったときの非支配持分投資の評価に関する会計処理および報告の基準を規定している。またFASB基準書第160号は、親会社持分と非支配持分とを明確に特定し、識別して開示することを要求している。FASB基準書第160号は、平成20年12月15日より後に開始する事業年度より適用となるが、この規定の適用による当社および子会社への重要な影響はないと考えている。

平成20年3月に、FASBはFASB基準書第161号「金融派生商品とヘッジ活動の開示—基準書第133号の改訂」を発行した。FASB基準書第161号は、FASB基準書第133号「金融派生商品とヘッジ活動の会計処理」が要求する現行の開示を改訂および拡大している。FASB基準書第161号は、金融派生商品の利用方法および目的、FASB基準書第133号に基づく金融派生商品とヘッジ対象の会計処理ならびに金融派生商品とヘッジ対象が財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに与える影響の透明性を高めることを要求している。FASB基準書第161号は、金融派生商品とヘッジ活動の認識および測定に関する現在の基準を変更していない。FASB基準書第161号は、平成20年11月15日より後に開始する事業年度および期中会計期間より適用となるが、この規定の適用による当社および子会社への重要な影響はない。なお、FASB基準書第161号の開示については、注記II-Qに記載している。

平成20年12月に、FASBは職員意見書第132改-1号「退職後給付制度の資産に関する雇用主の開示」（以下「FSP第132改-1号」という。）を発行した。FSP第132改-1号は、投資方針、主要な資産カテゴリー別の公正価値、公正価値の評価手法およびリスクの集中を含む年金資産に関する追加の開示を要求している。FSP第132改-1号は平成21年12月15日より後に終了する事業年度より適用となるが、この規定の適用による当社および子会社への重要な影響はないと考えている。

平成21年5月に、FASBはFASB基準書第165号「後発事象」を発行した。同基準書は、後発事象が認識された日付、未認識の後発事象の性質及び財務上の影響の見積の開示について規定している。同基準書は平成21年6月15日より後に終了する事業年度より適用となるが、この規定の適用による当社および子会社への重要な影響はないと考えている。

## II 主な科目の内訳及び内容の説明

### A たな卸資産

たな卸資産の内訳は、次のとおりである。

項目	第71期末（百万円）	第72期末（百万円）
製品	53,128	49,122
仕掛品	16,656	13,068
材料	25,341	22,518
合計	95,125	84,708

### B 有価証券および投資

投資有価証券に含まれる負債証券および市場性のある持分証券は、売却可能有価証券および満期保有有価証券によって構成されており、これらの有価証券の取得価額または償却減価、総未実現利益・損失、公正価額は次のとおりである。

第71期末

売却可能有価証券

	原価（*） （百万円）	総未実現利益 （百万円）	総未実現損失 （百万円）	公正価額 （百万円）
負債証券	1,541	—	—	1,541
持分証券	20,802	12,932	△662	33,072
投資有価証券計	22,343	12,932	△662	34,613

（\*）負債証券については償却原価、持分証券については取得原価を表示している。

第71期末現在における売却可能有価証券に分類される負債証券の満期別情報は以下のとおりである。

	原価 （百万円）	公正価額 （百万円）
1年超5年以内	41	41
5年超	1,500	1,500

第72期末

売却可能有価証券

	原価（*） （百万円）	総未実現利益 （百万円）	総未実現損失 （百万円）	公正価額 （百万円）
負債証券	19	—	—	19
持分証券	20,602	7,042	△1,237	26,407
投資有価証券計	20,621	7,042	△1,237	26,426

（\*）負債証券については償却原価、持分証券については取得原価を表示している。

満期保有有価証券

	償却減価 （百万円）	総未実現利益 （百万円）	総未実現損失 （百万円）	公正価額 （百万円）
負債証券	200	—	—	200

第72期末現在における売却可能有価証券および満期保有有価証券に分類される負債証券の満期別情報は以下のとおりである。

	原価 (百万円)	公正価額 (百万円)
1年超5年以内	119	119
5年超	100	100

第72期末時点での、継続して未実現損失を含んだ状態であった期間別の売却可能有価証券（持分証券）の総未実現損失と公正価額は次のとおりである。

	12ヶ月未満	
	公正価額 (百万円)	総未実現損失 (百万円)
持分証券	3,740	△1,237

第72期における売却可能有価証券の売却収入は、26百万円（第71期3,403百万円）であり、それらの売却益は7百万円（第71期1,534百万円）、売却損は1百万円（第71期売却損はなし）である。

売却可能有価証券に区分された持分証券について、市場価格の下落が一時的でないと考えられる事により認識した減損額は、第72期5,062百万円（第71期2,228百万円）である。

第71期末時点および第72期末現在における原価法により評価される市場性のない有価証券に対する投資額はそれぞれ4,526百万円および5,256百万円である。第72期末現在において上記投資額のうち、減損の評価を行っていない投資の簿価は5,105百万円である。減損の評価を行わなかったのは、投資の公正価値を見積もる事が実務上困難なことからその見積りを行っていないため、また投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化が見られなかったためである。

### C 買収

平成19年6月、当社は、レーザーフロントテクノロジーズ株式会社（現オムロンレーザーフロント株式会社、以下、「O L F T」という）の発行済株式95%を8,099百万円で取得した。O L F T取得は、レーザ加工技術を中核とした商品ラインアップの充実による事業領域の拡大を主な目的としている。

第71期の連結財務諸表には、同年7月以降のO L F Tの損益が含まれている。取得した資産および負債の取得日における見積公正価額は次のとおりである。

内訳	見積公正価額 (百万円)
流動資産	6,186
有形固定資産	619
投資その他の資産	7,354
流動負債	△3,863
固定負債	△1,940
少数株主持分	△257
純資産	8,099

なお、投資その他の資産には、取得したのれん3,668百万円を含んでいる。



D のれんおよびその他の無形資産

1 のれんを除く無形資産は以下のとおりである。

	第71期末（百万円）		第72期末（百万円）	
	取得原価	償却累計額	取得原価	償却累計額
償却対象無形資産：				
ソフトウェア	38,875	25,210	30,280	21,900
その他	4,416	2,845	3,458	2,535
合計	43,291	28,055	33,738	24,435

2 第72期の償却費合計は6,462百万円（第71期6,769百万円）である。次期以降5年間における見積り償却費は、第73期3,745百万円、第74期2,722百万円、第75期1,525百万円、第76期746百万円、第77期178百万円である。

3 第71期末および第72期末現在における非償却無形資産の金額には重要性がない。

4 第71期および第72期におけるのれんの帳簿価額の変動は次のとおりである。

	第71期（百万円）	第72期（百万円）
期首残高	19,021	22,236
当期取得額	4,131	—
当期減損	—	△16,813
為替換算調整額等	△916	△1,455
期末残高	22,236	3,968

F A S B基準書第142号に基づき、第72期において、インダストリアルオートメーションビジネス、エレクトロニクスコンポーネンツビジネス、オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス、ヘルスケアビジネスに含まれる報告単位において、それぞれ9,406百万円、191百万円、662百万円、6,554百万円のものれんに係る減損損失を計上した。これらの減損損失は、自動車関連市場、F P D関連市場、医療機器関連市場等における急激な業況の低迷により、当該報告単位の公正価値が減少したことによるものである。当該減損損失は連結損益計算書上、売上原価及び費用の「その他費用」に含まれている。なお、報告単位の公正価値は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値を使用して見積っている。

E 長期性資産の減損

F A S B基準書第144号に基づき、第72期において、インダストリアルオートメーションビジネス、エレクトロニクスコンポーネンツビジネス、オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス、その他において、それぞれ5,361百万円、5,788百万円、9,699百万円、355百万円の長期性資産に係る減損損失を計上した。これらの減損損失は、自動車関連市場、F P D関連市場、半導体関連市場等における急激な業況の低迷により、グルーピングした資産の帳簿価額が公正価値を超過したことによるものである。当該減損損失は連結損益計算書上、売上原価及び費用の「その他費用」に含まれている。なお、グルーピングした資産の公正価値は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値を使用して見積っている。

F 短期債務および長期債務

1 短期債務の内訳は、次のとおりである。

内訳	第71期末 (百万円)	第72期末 (百万円)
コマーシャル・ペーパー		
加重平均利率	16,000	31,000
第71期末	0.8%	
第72期末	0.8%	
無担保借入金		
銀行およびその他の金融機関からの借入金	1,795	1,970
加重平均利率		
第71期末	5.1%	
第72期末	3.9%	
合計	17,795	32,970

2 長期債務の内訳は、次のとおりである。

内訳	第71期末 (百万円)	第72期末 (百万円)
無担保借入金		
銀行およびその他の金融機関からの借入金	384	20,000
加重平均利率		
第71期末	2.9%	
第72期末	1.3%	
その他	1,630	1,889
合計	2,014	21,889
一年内返済予定額	522	488
長期債務	1,492	21,401

3 長期債務の年度別返済予定額は、次のとおりである。

第71期末 (百万円)		第72期末 (百万円)	
第72期	522	第73期	488
第73期	72	第74期	20,049
第74期	61	第75期	49
第75期	61	第76期	50
第76期	63	第77期	52
第77期以降	1,235	第78期以降	1,201
合計	2,014	合計	21,889

4 第72期の短期債務および長期債務に係る支払利息の費用計上額は1,257百万円（第71期1,537百万円）である。

## G リース

当社および子会社は、重要なキャピタル・リース契約は行っていない。

当社および子会社は、主として事務所および設備を対象に、さまざまな期間のオペレーティング・リースを行っている。リース期間が満了すれば、通常、更新または他のリースにより借り替えがなされる。期末における解約不能リースの将来最小賃借料支払額に関する情報は次のとおりである。

第71期末（百万円）		第72期末（百万円）	
第72期	2,625	第73期	2,724
第73期	2,040	第74期	2,343
第74期	1,800	第75期	1,963
第75期	1,631	第76期	1,725
第76期	1,491	第77期	1,474
第77期以降	9,393	第78期以降	7,746
合計	18,980	合計	17,975

第72期の賃借料の総額は、13,787百万円（第71期13,292百万円）である。

## H 退職給付関連費用

当社および国内子会社は、大部分の国内従業員を対象として退職一時金および退職年金制度を採用している（以下、日本における拠出型給付制度）。給付額は、担当職務およびその実績に基づいて毎年従業員に付与されるポイントの累計値によって計算される。通常、退職一時金について、退職事由が会社都合の場合は、自己都合の場合に比べ増額される。

当社および国内子会社は、これらの退職給付に備え一定部分について、年金制度への拠出を行っている。年金制度への拠出額は、日本の法人税法において認められる年金数理計算により算出される。当社および大半の国内子会社では厚生年金基金制度を採用していた。当制度は日本政府の社会保障制度と関連しており、基本部分は従業員と事業主の拠出により成り立っており、加算部分は事業主により設定されていた。

年金給付の基本部分は日本の厚生労働省によって規定されており、満65歳から配偶者が死去するまで給付されていた。加算部分は一定の条件に基づいて定期的に給付を受けることも可能だが、一般的に退職時に一時に支給されていた。

## (1) 予測給付債務と年金資産の状況

退職一時金および退職年金制度を採用している会社の保険数理に基づいて計算された予測給付債務および年金資産の公正価額の期首残高と期末残高の調整表は、以下のとおりである。

項目	第71期 (百万円)	第72期 (百万円)
予測給付債務の変動：		
期首予測給付債務	154,529	159,025
勤務費用 (従業員拠出控除後)	3,992	3,976
利息費用	3,091	3,180
保険数理差異	2,772	2,877
給付支払	△4,306	△5,064
清算支払	△1,053	△1,042
期末予測給付債務	159,025	162,952
年金資産の変動：		
期首年金資産公正価額	93,462	89,729
年金資産の実際収益	△4,516	△9,723
事業主拠出	5,120	5,272
給付支払	△3,284	△3,991
清算支払	△1,053	△1,042
期末年金資産公正価額	89,729	80,245
期首退職給付信託資産公正価額	13,750	10,828
信託資産の実際収益	△2,922	△3,788
期末退職給付信託資産公正価額	10,828	7,040
年金資産を上回る予測給付債務	△58,468	△75,667

第71期末および第72期末現在の連結貸借対照表における認識額は次のとおりである。

	第71期 (百万円)	第72期 (百万円)
退職給付引当金	△58,468	△75,667

第71期末および第72期末現在の連結貸借対照表におけるその他の包括利益（△損失）累計額の認識額の内訳は次のとおりである。

	第71期（百万円）	第72期（百万円）
未認識保険数理差異	70,637	87,474
未認識過去勤務収益	△19,708	△17,855
	50,929	69,619

第71期末および第72期末現在の累積給付債務は次のとおりである。

項目	第71期（百万円）	第72期（百万円）
累積給付債務	154,412	158,225

(2) 期間純年金費用の構成

当該制度を採用している退職給付制度に係る期間退職給付費用は、次の項目により構成されている。

項目	第71期（百万円）	第72期（百万円）
勤務費用（従業員拠出控除後）	3,992	3,976
予測給付債務に係る利息費用	3,091	3,180
年金資産の期待収益	△2,955	△3,128
償却費用	625	826
合計	4,753	4,854

未認識保険数理差異および未認識過去勤務収益の償却期間は15年としている。

第73期において、その他の包括利益（△損失）累計額から期間純年金費用に計上されると見込まれる未認識保険数理差異および未認識過去勤務収益の償却額は、次のとおりである。

	第73期（百万円）
未認識保険数理差異	2,725
未認識過去勤務収益	△1,853

(3) 測定日

退職給付および年金制度の大部分を占める当社および一部の国内子会社は、3月31日を測定日としている。

(4) 前提条件

第71期末および第72期末時点での給付債務の数理計算に用いた基本的な前提条件は、以下のとおりである。

項目	第71期	第72期
割引率	2.0%	2.0%
将来の昇給率	2.0%	2.0%

第71期および第72期の退職給付費用の数理計算に用いた基本的な前提条件は、以下のとおりである。

	第71期	第72期
割引率	2.0%	2.0%
給与水準の予想上昇率	2.0%	2.0%
年金資産の長期期待収益率	3.0%	3.0%

当社は、将来収益に対する予測や過去の運用実績、経済動向に基づき長期期待収益率を設定している。

(5) 年金資産

資産カテゴリー別の年金資産（退職給付信託資産を除く）の構成は次のとおりである。

	第71期	第72期
現預金	1.7%	0.9%
持分有価証券	16.3%	19.4%
負債有価証券	48.4%	44.5%
生保一般勘定	14.6%	17.1%
その他	19.0%	18.1%
合計	100.0%	100.0%

なお、退職給付信託資産の構成は、第72期末現在で持分有価証券が95.3%（第71期末現在98.1%）、その他が4.7%（第71期末現在1.9%）である。

当社の投資政策は、受給権者に対する将来の年金給付に対応できる十分な年金資産を確保すべく策定されている。また当社は、年金資産の長期期待収益率を考慮した上で、持分有価証券および負債有価証券の最適な組み合わせからなる基本ポートフォリオを算定している。

年金資産は、中長期的に期待されるリターンを生み出すべく、基本ポートフォリオの指針に基づいて個別の持分有価証券および負債有価証券に投資される。

年金資産の目標配分割合は、持分有価証券が20%、負債有価証券および生保一般勘定が66%、その他が14%である。

当社は、この基本ポートフォリオを修正する必要があるかどうかを判断するため、年金資産の長期期待運用収益と実際の運用収益との乖離幅を毎年検証している。当社は年金資産の長期期待運用収益率を達成する為に、基本ポートフォリオの見直しが必要だと考えられる場合は、必要な範囲で基本ポートフォリオを見直す。

なお、当社普通株式が、第71期末現在で総額4百万円（年金資産全体の0.00%）、第72期末現在で総額6百万円（年金資産全体の0.01%）、それぞれ持分有価証券の中に含まれている。

(6) キャッシュフロー

抛出

当社および子会社は、第73期中に国内の退職給付および年金制度に対して、8,567百万円の抛出を予定している。

給付

予想される将来の勤務を反映させた給付額の見込みは次のとおりである。

	(百万円)
第73期	6,114
第74期	7,215
第75期	6,880
第76期	7,054
第77期	6,805
第78期～第82期	35,983

欧州子会社の一部の従業員を対象とした確定給付型年金制度がある。この制度に係る予測給付債務および年金資産の公正価額の残高は、第71期末現在、それぞれ2,891百万円、2,691百万円、第72期末現在、それぞれ2,691百万円、2,135百万円である。

当社および子会社には、その他の退職給付制度もある。これらの制度では、従業員の退職時に退職一時金が支給される。ただし、退任取締役および退任監査役については、支給前に株主総会での承認が必要となる。当社および子会社ではこれらの制度に係る債務として、期末要支給額を退職給付引当金に計上しており、期末要支給額は当該制度に係る期末予測給付債務を超えるものである。

日本における拋出型給付制度以外の制度に係る退職給付引当金の残高は、第71期末現在5,068百万円、第72期末現在4,776百万円である。また、これらの制度に係る退職給付関連費用は、第71期258百万円、第72期702百万円である。

## I 資本

当社は、当社の特定の取締役および使用人に対し、定額ストックオプション制度により当社の普通株式を購入できるオプションを付与している。

この制度では、それぞれのオプションの権利行使価格は、権利付与日の当社普通株式の市場価格を上回り、付与日の5年後に権利行使期限が到来する。また、通常、付与日の2年後に権利確定し、権利行使可能となる。第72期末における当社の定額ストックオプション制度の概要および関連する情報は次のとおりである。

定額オプション	株式数 (株)	加重平均行使価格 (円)	期中に権利付与したオプションの加重平均公正価額 (円)
第70期末現在未決済オプション	905,000	2,570	
権利付与	237,000	3,432	744
権利行使	△181,000	2,131	
権利行使期限切れ	△3,000	1,913	
第71期末現在未決済オプション	958,000	2,868	
権利付与	—	—	—
権利行使	—	—	
権利行使期限切れ	△120,000	2,435	
第72期末現在未決済オプション	838,000	2,930	
第72期末現在権利行使可能オプション	601,000	2,733	

第72期末現在の定額ストックオプションに関する情報は次のとおりである。

	株式数(株)	加重平均残存契約期間	行使価格の範囲 (円)	加重平均行使価格 (円)
未決済オプション	838,000	1.86年	2,550から3,432	2,930
権利行使可能オプション	601,000	1.31年	2,550から3,031	2,733

付与日におけるオプションの公正価額は、以下の前提に基づきブラック・ショールズ・オプション価格算定モデルにより算出している。

	第71期
非危険利子率 (%)	1.343
予想変動率 (%)	27.8
予想配当利回り (%)	1.166
予想期間 (年)	3.5

第72期において新たに付与した定額ストックオプションはない。



当社が用いたブラック・ショールズ・オプション価格形成モデルは、権利確定期間の設定がなく、かつ、売買可能なオプションの公正価値を見積る際に使用するために考案されたものである。さらに、オプション価格算定にあたっては、株価の予想変動率を含む極めて主観的な仮定が必要となる。当社の経営者の意見では、当社のストックオプションは、市場で売買されるオプションとは大きく異なる性質を有しており、また、主観的な仮定を変更した場合、公正価値の算定に重要な影響を及ぼす可能性があるため、現存するいくつかの価格算定モデルは、当社のストックオプションの公正価値を測定するうえで、必ずしも単一の信頼しうる方法を規定するものではない。

定額ストックオプションの付与に伴い、第72期において認識した株式に基づく報酬費用は101百万円である。また、権利未確定オプションについて、第72期末時点で認識されていない株式に基づく報酬費用は24百万円であり、今後の加重平均費用認識期間は0.25年と見込まれる。第72期におけるオプション行使による現金収入はない。

なお、オプションが行使された場合、当社は保有している自己株式を付与する予定である。

#### J その他費用－純額－

第71期および第72期のその他費用－純額－の内訳は、次のとおりである。

項目	第71期（百万円）	第72期（百万円）
固定資産除売却損（純額）	963	1,983
長期性資産の減損	168	21,203
のれんの減損	—	16,813
投資有価証券の減損	2,297	5,401
投資有価証券売却益（純額）	△1,571	△64
受取利息（純額）	△828	△173
為替差損（純額）	1,251	△1,060
受取配当	△525	△786
その他（純額）	△668	1,155
合計	1,087	44,472

K 法人税等

第71期および第72期の法人税等の内訳は次のとおりである。

内訳	第71期（百万円）	第72期（百万円）
当期税額	24,403	3,400
繰延税額（以下の項目を除く）	△367	△14,866
評価性引当金の変更影響額	236	971
合計	24,272	△10,495

当社および国内子会社は、利益に対してさまざまな税金が課せられるが、それらを合計すると日本の法定税率は、第71期および第72期において41.0%である。当社および子会社の税効果会計適用後の法人税等の負担率は、次の事由により日本の法定税率とは異なっている。

内訳	第71期（%）	第72期（%）
我国の法定実効税率	41.0	41.0
増加（△減少）理由		
永久的損金不算入項目	0.9	△1.6
税額控除試験研究費等	△4.6	1.2
税効果が認識されていない子会社の当期損失	1.0	△11.9
海外子会社の税率差	△1.7	6.7
評価性引当金の変更影響	0.4	△7.1
その他（純額）	0.8	△1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8	26.8

第71期末および第72期末の繰延税金資産および負債計上の原因となった一時差異および繰越欠損金等の主なものは、次のとおりである。

項目	第71期（百万円）		第72期（百万円）	
	繰延税金資産	繰延税金負債	繰延税金資産	繰延税金負債
たな卸資産の評価	7,788	—	6,145	—
未払賞与及び有給休暇費用	5,913	—	4,626	—
退職給付引当金	7,023	—	6,446	—
事業税	1,001	—	—	246
市場性のある有価証券	—	3,673	—	1,350
有形固定資産	849	—	4,607	—
貸倒引当金	1,195	—	3,018	—
退職年金債務の調整	20,881	—	28,544	—
その他の一時差異	8,632	5,704	13,683	3,888
繰越税額控除	5,025	—	4,275	—
繰越欠損金	3,483	—	13,691	—
計	61,790	9,377	85,035	5,484
評価性引当金	△8,591	—	△10,343	—
評価性引当金控除後計	53,199	9,377	74,692	5,484

評価性引当金は、第71期において235百万円減少し、第72期において1,752百万円増加した。

当社および子会社が有している税務上、将来所得と相殺できる繰越欠損金は、第72期末現在約45,780百万円（第71期末現在約10,060百万円）で、その多くは平成27年までに控除期限が到来する。

当社は、子会社の留保利益について、再投資を予定している限りにおいて、日本の法人税は適用していない。また、2009年3月の日本の税制改正により、海外子会社からの配当は配当額の95%を上限として非課税となった。これらの結果、繰延税金負債を計上していない海外子会社の留保利益は、第72期末現在で71,174百万円（第71期末現在で63,180百万円）である。国内子会社から受け取る配当金については、概ね非課税である。

当社および子会社は第71期よりF I N第48号を適用しており、その結果、期首累積影響額として第71期の期首のその他の剰余金が266百万円減少した。なお、第71期末および第72期末における未認識税務ベネフィットの金額に重要性はない。

未認識税務ベネフィットに関連する利息および課徴金については、連結損益計算書の法人税等に含まれている。

当社および子会社は、日本および諸外国で税務申告を行っている。日本国内においては、いくつかの例外を除き、第70期以前の事業年度について税務調査が終了している。また、諸外国においては、いくつかの例外を除き、第66期以前の事業年度について税務調査が終了している。

L 外国における活動

海外子会社の売上高および総資産は、次のとおりである。

内容	第71期（百万円）	第72期（百万円）
売上高	374,399	299,127
総資産	257,151	205,199

M 非継続事業

平成19年4月1日、当社の連結子会社であるオムロンエンタテインメント株式会社は、その事業の全部を当社グループ外へ譲渡した。これに伴い、当事業に係る売却益（法人税等考慮後）を、FASB基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」の規定に基づき、連結損益計算書上、非継続事業当期純利益として表示している。ただし、営業活動、投資活動、財務活動それぞれに属する非継続事業のキャッシュ・フローは、独立表示せず継続事業の各活動に含めている。

当社および子会社は、オムロンエンタテインメント株式会社の事業譲渡後、同事業と継続的関与を持っていない。

第71期の非継続事業の主要な財務情報は次のとおりである。

項目	第71期（百万円）
売上高	—
売上原価及び費用	—
税引前当期純利益	—
非継続事業売却益	5,177
法人税等	2,123
非継続事業当期純利益	3,054

N 1株当たり情報

当社は1株当たり利益の算出に当たり、FASB基準書第128号「1株当たり利益」を適用している。基本的1株当たり当期純利益の算出は、当期純利益を加重平均による期中平均発行済普通株式数で除している。希薄化後1株当たり当期純利益の算出にあたって、ストックオプションについては権利行使を仮定した場合の金庫株方式による希薄化効果を加味している。

基本的小および希薄化後1株当たり当期純利益の算出における分子、分母の調整表は次のとおりである。

分子

	第71期 (百万円)	第72期 (百万円)
継続事業当期純利益	39,329	△29,172
希薄化後継続事業当期純利益	39,329	△29,172

	第71期 (百万円)	第72期 (百万円)
非継続事業当期純利益	3,054	—
希薄化後非継続事業当期純利益	3,054	—

	第71期 (百万円)	第72期 (百万円)
当期純利益	42,383	△29,172
希薄化後当期純利益	42,383	△29,172

分母

	第71期 (株式数)	第72期 (株式数)
加重平均による期中平均発行済普通株式数	228,005,106	220,747,962
希薄化効果：ストックオプション	61,624	—
希薄化後発行済普通株式数	228,066,730	220,747,962

○ その他の包括損益

第71期および第72期におけるその他の包括利益（△損失）累計額の項目別増減額および残高は、次のとおりである。

	第71期（百万円）	第72期（百万円）
為替換算調整額		
期首残高	6,560	△5,782
当期増減額	△12,342	△16,537
期末残高	△5,782	△22,319
退職年金債務調整額		
期首残高	△22,169	△29,245
当期増減額	△7,076	△11,325
期末残高	△29,245	△40,570
売却可能有価証券未実現利益		
期首残高	12,738	6,501
当期増減額	△6,237	△3,738
期末残高	6,501	2,763
デリバティブ純利益（△純損失）		
期首残高	△142	309
当期増減額	451	△927
期末残高	309	△618
その他の包括利益（△損失）累計額合計		
期首残高	△3,013	△28,217
当期増減額	△25,204	△32,527
期末残高	△28,217	△60,744

第71期および第72期におけるその他の包括損益の項目別の税効果の影響額および組替修正額は、次のとおりである。

	第71期（百万円）			第72期（百万円）		
	税効果 考慮前	税効果	税効果 考慮後	税効果 考慮前	税効果	税効果 考慮後
為替換算調整額						
当期発生為替換算調整額	△12,384	42	△12,342	△17,054	517	△16,537
実現額の当期損益への組替修正額	—	—	—	—	—	—
為替換算調整額の当期変動額	△12,384	42	△12,342	△17,054	517	△16,537
退職年金債務調整額						
当期発生退職年金債務調整額	△10,935	4,484	△6,451	△17,794	7,295	△10,499
実現額の当期損益への組替修正額	△1,059	434	△625	△1,400	574	△826
退職年金債務調整額	△11,994	4,918	△7,076	△19,194	7,869	△11,325
売却可能有価証券未実現利益（△損失）						
未実現利益（△損失）当期発生額	△11,266	4,619	△6,647	△11,393	4,671	△6,722
減損に伴う当期損益への組替修正額	2,229	△914	1,315	5,062	△2,075	2,987
売却に伴う当期損益への組替修正額	△1,534	629	△905	△5	2	△3
未実現利益（△損失）	△10,571	4,334	△6,237	△6,336	2,598	△3,738
デリバティブ純利益（△純損失）						
キャッシュ・フローヘッジとして 指定されたデリバティブにかかる 当期発生純利益（△純損失）	1,997	△819	1,178	1,333	△546	787
実現額の当期損益への組替修正額	△1,232	505	△727	△2,905	1,191	△1,714
純利益（△純損失）	765	△314	451	△1,572	645	△927
その他の包括利益（△損失）	△34,184	8,980	△25,204	△44,156	11,629	△32,527

P 金融商品及びリスク管理

金融商品の公正価額

第71期末および第72期末現在、当社および子会社の有する金融商品の帳簿価額および見積公正価額は、次のとおりである。

	第71期（百万円）		第72期（百万円）	
	帳簿価額	見積公正価額	帳簿価額	見積公正価額
(デリバティブ取引以外)				
長期債務（一年内返済予定額を含む）	△2,014	△2,014	△21,889	△21,897
(デリバティブ取引)				
その他流動資産（△負債）				
為替予約取引	1,221	1,221	△779	△779
通貨スワップ取引	12	12	△27	△27
金利スワップ取引	—	—	△24	△24

それぞれの金融商品の公正価額の見積りにあたって、実務的には次の方法および仮定を用いている。

(デリバティブ取引以外)

- (1) 現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、短期債務、支払手形及び買掛金・未払金  
公正価額は帳簿価額とほぼ等しいと見積っている。

- (2) 投資有価証券（注記Ⅱ－B）

公正価額は時価または類似証券の時価に基づいて見積り算定している。投資に含まれる持分有価証券には容易に確定できる市場価額のないものがあり、これらの公正価額の見積りは実務上困難である。

- (3) 長期債務（一年内返済予定額を含む）

公正価額は、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて見積り算定している。なお、割引計算に際しては、類似債務を発行する場合、当社および子会社に現在適用される利率を使用している。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引の公正価額は、当該取引契約を連結会計年度末に解約した場合に当社および子会社が受領する又は支払う見積り額を反映しており、この見積り額には未実現利益または損失が含まれている。当社および子会社のデリバティブ取引の大半については、ディーラー取引価格が利用可能であるが、そうでないものについては、公正価額の見積りに当たり、価格決定あるいは評価モデルを使用している。

また、当社および子会社では、トレーディング目的のためのデリバティブ取引は行っていない。



Q 金融派生商品とヘッジ活動

当社および子会社は、為替変動（主に米ドル、ユーロ）をヘッジするために為替予約取引および売建て・買建てを組み合わせた通貨スワップ取引を、金利変動をヘッジするために金利スワップ取引を利用している。なお、当社および子会社は、トレーディング目的のためのデリバティブ取引は行っていない。また、当社および子会社は、デリバティブの契約相手による契約不履行の場合に生じる信用リスクにさらされているが、契約相手は大規模な金融機関であり、そのような信用リスクは小さいと考えている。

キャッシュ・フローヘッジとして指定および認定された為替予約取引、通貨スワップ取引、および金利スワップ取引の公正価値の変動は、「その他の包括利益（△損失）累計額」として報告している。これらの金額は、ヘッジ対象資産・負債が損益に影響を与えるのと同一年間において、「その他費用（△収益）－純額－」として損益に組替えられる。第72期末現在、為替予約取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引に関連して「その他の包括利益（△損失）累計額」に計上されたほぼ全額は今後12ヶ月以内に損益に組替えられると見込まれる。

第71期末および第72期末における為替予約取引等の残高（想定元本）は、次のとおりである。

	第71期末（百万円）	第72期末（百万円）
為替予約取引	64,916	63,784
通貨スワップ取引	620	2,646
金利スワップ取引	—	20,000

第72期末におけるデリバティブの公正価値は次のとおりである。

ヘッジ指定のデリバティブ

資産

	科目	公正価値（百万円）
為替予約	その他流動資産	875

負債

	科目	公正価値（百万円）
為替予約	その他流動負債	△1,654
通貨スワップ	その他流動負債	△27
金利スワップ	その他流動負債	△24

第72期第4四半期におけるデリバティブの連結損益計算書への影響額は次のとおりである。

ヘッジ指定のデリバティブ

キャッシュ・フローヘッジ

	その他の包括利益（△損失） に計上された損益（百万円） （ヘッジ有効部分）	その他の包括利益（△損失）累計額 から損益への振替（百万円） （ヘッジ有効部分）
為替予約	809	△1,714
通貨スワップ	△8	0
金利スワップ	△14	—

なお、ヘッジ効果が有効でない金額に重要性はない。

## R コミットメントおよび偶発債務

第72期末現在、平成25年までの情報処理運用業務の外部委託契約に関連し、約16,727百万円の契約債務がある。当契約によると、委託費用は第72期において4,385百万円であり、契約最終年度である第76期の年額4,209百万円まで毎年段階的に減額される。また、残存契約期間に係る委託費用の15%の違約金を支払うことにより、当該委託契約の解約は可能である。

当社および一部の子会社は、いくつかの未解決訴訟の被告となっている。しかし、当社および当社の弁護人が現時点で入手しうる情報に基づくと、当社の取締役会はこれらの訴訟が連結財務諸表に重要な影響を与えることはないことを確信している。

### 信用リスクの集中

当社および子会社にとって、信用リスク集中の恐れがある金融商品は、主として短期投資および受取手形及び売掛金である。短期投資については、取引相手を信用度の高い金融機関としている。また、受取手形及び売掛金に関しては、売上高の約52%が日本国内に集中しているが、顧客の大半は優良で、業種も多岐にわたっているため、信用リスク集中の恐れは限られている。

なお、当社は原則として、掛売りの場合には顧客に担保を差し入れるよう要請している。

### 保証債務

当社はグループ外の会社の銀行借入金について、債務保証を行っている。関連会社およびグループ外の会社のための債務保証は、これらの会社がより少ない資金調達コストで運営するために行っている。債務不履行が発生した場合の最高支払額は、第71期末現在869百万円、第72期末現在712百万円である。第72期末現在、これらの債務保証に関して認識した負債の額に重要性はない。

グループ外の会社のうち、1社の銀行借入金第71期末現在469百万円、第72期末現在364百万円については、他6社との連帯保証を行っているが、7社間の取り決め書により、当該保証に係る損失については7社均等負担になっている。

### 製品保証

当社および子会社は、ある一定期間において、提供した製品およびサービスに対する保証を行っている。第71期および第72期における製品保証引当金の変動は以下のとおりである。

	第71期（百万円）	第72期（百万円）
期首残高	2,190	1,619
繰入額	1,507	1,475
取崩額（目的使用等）	△2,078	△1,593
期末残高	1,619	1,501

## S 公正価値の測定

FASB基準書第157号「公正価値の測定」は、公正価値を測定日において市場参加者の間の秩序のある取引により資産を売却して受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格と定義している。同基準書は、公正価値を測定するために使用するインプットを以下の3つのレベルに優先順位を付け、公正価値の階層を分類している。

- レベル1・・・活発な市場における同一の資産または負債の市場価格
- レベル2・・・活発な市場における類似資産または負債の市場価格。活発でない市場における同一または類似の資産・負債の市場価格、観察可能な市場価格以外のインプットおよび相関関係またはその他の方法により観察可能な市場データから主として得られた、または裏付けられたインプット
- レベル3・・・資産または負債の公正価値測定に重要なインプットで、観察不能なインプット

継続的に公正価値で測定される資産または負債

第72期末現在における継続的に公正価値で測定される資産および負債は以下のとおりである。

項目	公正価値による測定額			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
資産				
投資有価証券	26,426	—	—	26,426
金融派生商品	—	875	—	875
負債				
金融派生商品	—	1,705	—	1,705

### 投資有価証券

投資有価証券は、主に上場株式である。活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を評価しており、観察可能であるためレベル1に分類している。

### 金融派生商品

金融派生商品は、為替予約、通貨スワップ、金利スワップである。外国為替レートおよび金利など観察可能な市場データを利用して公正価値を評価しているためレベル2に分類している。

### 非継続的に公正価値で測定される資産および負債

原価法により評価される市場性のない投資有価証券の簿価496百万円を公正価値の153百万円で評価している。そのため、当事業年度における一時的でない公正価値の下落により生じた損失額は343百万円であり、当事業年度の損益に含めている。これらの投資は観察不能なインプットを使用して公正価値を評価したため、レベル3に分類している。

## T 事業構造改革

当社グループは、急激な事業環境の悪化を見据え、2009年1月に「緊急対策・構造改革本部」（本部長：代表取締役社長 作田久男）を新設し、2月より経費削減、不採算事業収束などを中心に利益を創出する「緊急対策」、および主力事業の再構築、拠点統廃合などの施策で中期的な収益基盤の強化を図る「構造改革」を実行している。第72期における主な事業構造改革は次のとおりである。

### ① エレクトロニクスコンポーネンツビジネス

大型液晶用のバックライトを開発・製造・販売する「大型バックライト事業」を収束し、子会社3社を解散することを決定した。この決定に伴い、第72期において長期性資産の減損損失等を計上した。なお、当該子会社の清算は平成22年度に完了する予定である。

半導体関連の生産拠点を再編し、国内の一部の生産拠点を閉鎖することを決定した。この決定に伴い、第72期において長期性資産の減損損失等を計上した。なお、当該生産拠点の閉鎖は平成21年度に完了する予定である。

### ② オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス

車載電装部品の生産拠点を再編し、英国の生産子会社を解散することを決定した。この決定に伴い、第72期において長期性資産の減損損失等を計上した。なお、当該子会社の清算は平成22年度に完了する予定である。

U セグメント情報

以下のセグメント情報は、連結財務諸表規則に基づいて作成している。

【事業の種類別セグメント情報】

第71期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	インダストリアルオートメーションビジネス (百万円)	エレクトロニクスコンポーネンツビジネス (百万円)	オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス (百万円)	ソーシャルシステムズビジネス (百万円)	ヘルスケアビジネス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
① 外部顧客に対する売上高	328,811	154,233	107,521	85,223	71,562	15,635	762,985	—	762,985
② セグメント間の内部売上高	8,979	23,583	3,869	8,591	103	37,481	82,606	△82,606	—
計	337,790	177,816	111,390	93,814	71,665	53,116	845,591	△82,606	762,985
営業費用	285,862	165,174	109,982	86,772	62,260	53,029	763,079	△65,347	697,732
営業利益または営業損失(△)	51,928	12,642	1,408	7,042	9,405	87	82,512	△17,259	65,253
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	187,815	125,420	59,966	70,350	45,787	30,107	519,445	97,922	617,367
減価償却費	11,701	10,469	8,033	3,283	1,127	1,730	36,343	—	36,343
資本的支出	8,394	14,064	9,069	1,737	2,440	1,368	37,072	—	37,072

(注) 1 各事業の主要な製品

(1) インダストリアルオートメーションビジネス

……リレー、センサ、スイッチ、プログラマブル・コントローラ、タイマ、視覚認識装置、基板検査装置、セーフティ機器、温度調節器、モーションコントロール機器等

(2) エレクトロニクスコンポーネンツビジネス

……リレー、スイッチ、アミューズメント機器用部品・ユニット、コネクタ、コンビネーションジョグ、小型バックライト、大型バックライト等

(3) オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス

……キーレスエントリーシステム、パワーウインドウスイッチ、各種車載用リレー等

(4) ソーシャルシステムズビジネス

……駅務システム、交通管理・道路管理システム、セキュリティシステム・決済システム等

(5) ヘルスケアビジネス

……電子血圧計、電子体温計、体重体組成計、電子歩数計、生体情報モニタ、ネブライザ等

(6) その他

……コンピュータ周辺機器、I Cタグ、遠隔監視通報システム、サービス事業等

2 営業費用のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用は、16,839百万円であり、その主なものは、当社の取締役室、監査室、グループ戦略室、経営資源革新本部、事業プロセス革新本部、ものづくり革新本部、技術本部等の費用である。

3 営業利益または営業損失は、連結損益計算書における売上高から売上原価、販売費及び一般管理費ならびに試験研究開発費を控除したものである。

4 資産のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産は182,980百万円であり、その主なものは、現金及び現金同等物、投資有価証券である。

5 減価償却費および資本的支出には長期前払費用とその償却額を含む。

6 ソーシャルシステムズビジネスには、ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーなどが含まれる。

第72期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	インダストリアルオートメーションビジネス (百万円)	エレクトロニクスコンポーネンツビジネス (百万円)	オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス (百万円)	ソーシャルシステムズビジネス (百万円)	ヘルスケアビジネス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
① 外部顧客に対する売上高	262,922	123,937	82,109	79,886	63,797	14,539	627,190	—	627,190
② セグメント間の内部売上高	7,013	20,915	3,921	6,946	5	33,083	71,883	△71,883	—
計	269,935	144,852	86,030	86,832	63,802	47,622	699,073	△71,883	627,190
営業費用	249,481	146,835	92,410	81,479	58,962	47,578	676,745	△54,894	621,851
営業利益または営業損失(△)	20,454	△1,983	△6,380	5,353	4,840	44	22,328	△16,989	5,339
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	148,690	129,866	48,544	67,502	39,176	19,669	453,447	84,833	538,280
減価償却費	10,134	10,764	5,419	3,068	1,220	2,891	33,496	—	33,496
資本的支出	8,899	17,253	5,556	1,970	1,793	1,373	36,844	—	36,844

(注) 1 各事業の主要な製品

(1) インダストリアルオートメーションビジネス

……リレー、センサ、スイッチ、プログラマブル・コントローラ、タイマ、視覚認識装置、基板検査装置、セーフティ機器、温度調節器、モーションコントロール機器等

(2) エレクトロニクスコンポーネンツビジネス

……リレー、スイッチ、アミューズメント機器用部品・ユニット、コネクタ、コンビネーションジョグ、小型バックライト、大型バックライト等

(3) オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス

……キーレスエントリーシステム、パワーウィンドウスイッチ、各種車載用リレー等

(4) ソーシャルシステムズビジネス

……駅務システム、交通管理・道路管理システム、セキュリティシステム・決済システム等

(5) ヘルスケアビジネス

……電子血圧計、電子体温計、体重体組成計、電子歩数計、生体情報モニタ、ネブライザ等

(6) その他

……コンピュータ周辺機器、ICタグ、遠隔監視通報システム、サービス事業等

2 営業費用のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用は、16,918百万円であり、その主なものは、当社の取締役室、監査室、グループ戦略室、経営資源革新本部、事業プロセス革新本部、ものづくり革新本部、技術本部等の費用である。

3 営業利益または営業損失は、連結損益計算書における売上高から売上原価、販売費及び一般管理費ならびに試験研究開発費を控除したものである。

4 資産のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産は176,524百万円であり、その主なものは、現金及び現金同等物、投資有価証券である。

5 減価償却費および資本的支出には長期前払費用とその償却額を含む。

6 ソーシャルシステムズビジネスには、ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーなどが含まれる。

【所在地別セグメント情報】

第71期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	本国 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	中華圏 (百万円)	東南 アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去また は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高								
① 外部顧客に対する売上高	388,586	101,884	134,389	91,467	46,659	762,985	—	762,985
② セグメント間の内部売上高	129,967	1,070	1,474	53,362	10,131	196,004	△196,004	—
計	518,553	102,954	135,863	144,829	56,790	958,989	△196,004	762,985
II 営業費用	468,346	100,812	121,256	136,730	52,313	879,457	△181,725	697,732
営業利益または営業損失(△)	50,207	2,142	14,607	8,099	4,477	79,532	△14,279	65,253
III 資産	253,495	52,174	91,346	76,387	37,244	510,646	106,721	617,367

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度による。

2 本国以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………米国・カナダ

(2) 欧州……………オランダ・英国・ドイツ・フランス・イタリア

(3) 中華圏……………中国・香港・台湾

(4) 東南アジア他……………シンガポール・韓国・豪州

3 営業費用のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用は、16,839百万円であり、その主なものは、当社の取締役室、監査室、グループ戦略室、経営資源革新本部、事業プロセス革新本部、ものづくり革新本部、技術本部等の費用である。

4 営業利益または営業損失は、連結損益計算書における売上高から売上原価、販売費及び一般管理費ならびに試験研究開発費を控除したものである。

5 資産のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産は182,980百万円であり、その主なものは、現金及び現金同等物、投資有価証券である。

第72期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	本国 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	中華圏 (百万円)	東南 アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去また は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高								
① 外部顧客に対す る売上高	328,063	80,397	103,128	75,242	40,360	627,190	—	627,190
② セグメント間の 内部売上高	109,410	832	1,095	51,791	8,323	171,451	△171,451	—
計	437,473	81,229	104,223	127,033	48,683	798,641	△171,451	627,190
II 営業費用	429,077	81,945	97,752	123,908	47,211	779,893	△158,042	621,851
営業利益または 営業損失 (△)	8,396	△716	6,471	3,125	1,472	18,748	△13,409	5,339
III 資産	215,057	33,571	71,522	66,592	33,514	420,256	118,024	538,280

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度による。

2 本国以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………米国・カナダ

(2) 欧州……………オランダ・英国・ドイツ・フランス・イタリア

(3) 中華圏……………中国・香港・台湾

(4) 東南アジア他……シンガポール・韓国・豪州

3 営業費用のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用は、16,918百万円であり、その主なものは、当社の取締役室、監査室、グループ戦略室、経営資源革新本部、事業プロセス革新本部、ものづくり革新本部、技術本部等の費用である。

4 営業利益または営業損失は、連結損益計算書における売上高から売上原価、販売費及び一般管理費ならびに試験研究開発費を控除したものである。

5 資産のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産は176,524百万円であり、その主なものは、現金及び現金同等物、投資有価証券である。



【海外売上高】

第71期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米	欧州	中華圏	東南アジア他	計
I 海外売上高（百万円）	103,257	136,246	98,925	58,659	397,087
II 連結売上高（百万円）					762,985
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.4	17.9	13.0	7.7	52.0

（注）1 国または地域の区分は、地理的近接度による。

2 本国以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………米国・カナダ

(2) 欧州……………オランダ・英国・ドイツ・フランス・イタリア

(3) 中華圏……………中国・香港・台湾

(4) 東南アジア他……………シンガポール・韓国・豪州

3 海外売上高は、当社および本国に所在する子会社の輸出売上高ならびに本国以外の国に所在する子会社の売上高（いずれも内部売上高を除く）の合計である。

第72期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	欧州	中華圏	東南アジア他	計
I 海外売上高（百万円）	80,954	105,717	78,544	46,379	311,594
II 連結売上高（百万円）					627,190
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.9	16.9	12.5	7.4	49.7

（注）1 国または地域の区分は、地理的近接度による。

2 本国以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………米国・カナダ

(2) 欧州……………オランダ・英国・ドイツ・フランス・イタリア

(3) 中華圏……………中国・香港・台湾

(4) 東南アジア他……………シンガポール・韓国・豪州

3 海外売上高は、当社および本国に所在する子会社の輸出売上高ならびに本国以外の国に所在する子会社の売上高（いずれも内部売上高を除く）の合計である。

V 重要な後発事象

第71期

平成20年5月15日、当社の取締役会は、定時株主総会の承認を条件として、自己株式の取得計画を決議した。当該計画の実行は当社の任意であり、平成21年6月の定時株主総会開催日までの期間に、10,000百万円または3,000,000株の取得を上限としている。

第72期

該当事項はない。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

当該情報は連結財務諸表注記「Ⅱ 主な科目の内訳および内容の説明 F 短期債務および長期債務」に記載している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高（百万円）	169,934	184,736	144,159	128,361
法人税等、少数株主損益、 持分法投資損益控除前 四半期純利益（△純損失） （百万円）	5,561	13,730	△4,551	△53,873
四半期純利益（△純損失） （百万円）	3,503	8,918	△3,353	△38,240
1株当たり四半期純利益 （△純損失）（円）	15.8	40.3	△15.1	△173.2

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 71期 (平成20年3月31日)	当事業年度 72期 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,236	15,276
受取手形	※3 2,301	※3 1,751
売掛金	※3 62,387	※3 38,591
商品及び製品	11,041	8,995
原材料	4,380	3,701
仕掛品	7,365	6,345
貯蔵品	139	399
前渡金	16	—
前払費用	520	253
短期貸付金	※3 13,285	※3 13,779
未収入金	※3 8,523	※3 4,849
その他の未収入金	※3 5,447	※3 4,074
未収還付法人税等	—	5,565
繰延税金資産	8,808	7,756
その他	1,354	1,365
貸倒引当金	△32	△207
<b>流動資産合計</b>	<b>133,770</b>	<b>112,492</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	23,595	21,682
構築物（純額）	1,865	1,725
機械及び装置（純額）	1,966	1,529
車両運搬具（純額）	123	1
工具、器具及び備品（純額）	2,309	1,849
土地	※4 14,556	※4 14,665
リース資産（純額）	—	3,819
建設仮勘定	1,725	6,110
<b>有形固定資産合計</b>	<b>※1 46,139</b>	<b>※1 51,380</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	605	436
ソフトウェア	7,571	5,152
施設利用権	173	173
リース資産	—	49
ソフトウェア仮勘定	—	3,531
その他	556	509
<b>無形固定資産合計</b>	<b>8,905</b>	<b>9,850</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 71期 (平成20年3月31日)	当事業年度 72期 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	34,301	27,623
関係会社株式	122,835	111,433
関係会社出資金	12,823	14,082
長期貸付金	50	50
従業員に対する長期貸付金	4	4
関係会社長期貸付金	4,082	5,654
破産更生債権等	136	59
長期前払費用	504	303
敷金及び保証金	5,549	5,327
繰延税金資産	14,674	26,558
その他	2,252	1,617
貸倒引当金	△3,764	△5,700
投資その他の資産合計	193,446	187,010
固定資産合計	248,490	248,240
資産合計	382,260	360,732
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,095	1,152
買掛金	※3 35,760	※3 23,079
短期借入金	※3 39,480	※3 38,705
コマーシャル・ペーパー	16,000	31,000
リース債務	—	2,460
未払金	※3 9,641	※3 6,004
未払費用	9,569	6,843
未払法人税等	4,505	73
前受金	1,298	597
預り金	819	903
従業員預り金	288	281
設備関係支払手形	80	476
役員賞与引当金	105	—
その他	312	2,420
流動負債合計	119,952	113,993
固定負債		
長期借入金	—	20,000
リース債務	—	3,941
退職給付引当金	23,775	22,916
再評価に係る繰延税金負債	1,800	1,800
その他	717	669
固定負債合計	26,292	49,326
負債合計	146,244	163,319

(単位：百万円)

	前事業年度 71期 (平成20年3月31日)	当事業年度 72期 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,100	64,100
資本剰余金		
資本準備金	88,771	88,771
資本剰余金合計	88,771	88,771
利益剰余金		
利益準備金	6,774	6,774
その他利益剰余金		
配当積立金	3,400	3,400
土地圧縮積立金	1,511	1,511
買換資産圧縮積立金	203	189
別途積立金	98,500	98,500
繰越利益剰余金	13,669	△15,354
利益剰余金合計	124,057	95,020
自己株式	△41,449	△44,434
株主資本合計	235,479	203,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,314	△458
繰延ヘッジ損益	318	△593
土地再評価差額金	※4 △5,264	※4 △5,264
評価・換算差額等合計	368	△6,315
新株予約権	169	271
純資産合計	236,016	197,413
負債純資産合計	382,260	360,732

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高	※1, ※5	332,292	※1, ※5	267,092
売上原価				
商品及び製品期首たな卸高		11,453		11,041
合併による商品受入高		—		9
当期製品製造原価		79,675		66,070
当期商品仕入高	※5	131,471	※5	110,417
合計		222,599		187,537
商品及び製品期末たな卸高		11,041		8,995
他勘定振替高	※2	3,351	※2	1,955
売上原価合計		208,207		176,587
売上総利益		124,085		90,505
販売費及び一般管理費	※6, ※7	112,010	※6, ※7	107,803
営業利益又は営業損失 (△)		12,075		△17,298
営業外収益				
受取利息		821		541
受取配当金	※5	27,867	※5	8,864
受取手数料	※5	716	※5	643
為替差益		—		3,575
雑収入		1,761		2,114
営業外収益合計		31,165		15,737
営業外費用				
支払利息	※5	1,148	※5	1,428
売上割引		979		850
貸倒引当金繰入額		16		2,262
為替差損		1,212		—
品質環境対策費		136		—
雑損失		1,168		1,294
営業外費用合計		4,659		5,834
経常利益又は経常損失 (△)		38,581		△7,395
特別利益				
固定資産売却益	※3	458	※3	2
投資有価証券売却益		1,843		70
貸倒引当金戻入額		104		58
その他		125		70
特別利益合計		2,530		200
特別損失				
固定資産除売却損	※4	632	※4	1,217
投資有価証券売却損		—		9
投資有価証券評価損		2,744		1,276
関係会社株式評価損		816		8,795
関係会社出資金評価損		1,231		1,385
抱合せ株式消滅差損		—		1,991
事業再編損	※4	264		—
減損損失		—	※8	7,758
その他		0		184
特別損失合計		5,687		22,615
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)		35,424		△29,810

(単位：百万円)

	前事業年度 71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	6,297	△4,097
法人税等調整額	△2,436	△6,187
法人税等合計	3,861	△10,284
当期純利益又は当期純損失 (△)	31,563	△19,526

【製造原価明細書】

		前事業年度 第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 材料費	※1	45,868	52.2	33,495	47.9	
II 労務費		9,461	10.7	8,558	12.2	
III 経費		32,590	37.1	27,898	39.9	
当期製造費用		87,919	100.0	69,951	100.0	
期首仕掛品たな卸高		5,579		7,365		
合併による仕掛品受入高		-		179		
合計		93,498		77,495		
期末仕掛品たな卸高		7,365		6,345		
他勘定振替高		※2	6,458		5,080	
当期製品製造原価			79,675		66,070	

(注) ※1 「経費」の主な内訳は、次のとおりである。

項目	第71期 (百万円)	第72期 (百万円)
外注加工費	21,150	15,967
減価償却費	1,463	3,728

※2 「他勘定振替高」の内訳は、次のとおりである。

項目	第71期 (百万円)	第72期 (百万円)
関係会社への製品等の支給高	3,953	3,175
自社製造の有形固定資産への振替高	277	589
自社製造の有形固定資産の関係会社への支給高	2,012	1,162
その他	216	154
計	6,458	5,080

(原価計算の方法)

期中は総合原価計算（一部は個別原価計算）による予定原価で製品原価を計算し、期末に実際原価との差額について調整を行い期末評価額を実際原価に修正している。



## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 71期		当事業年度 72期	
	(自 至	平成19年4月1日 平成20年3月31日)	(自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>				
<b>資本金</b>				
前期末残高		64,100		64,100
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		64,100		64,100
<b>資本剰余金</b>				
<b>資本準備金</b>				
前期末残高		88,771		88,771
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		88,771		88,771
<b>その他資本剰余金</b>				
前期末残高		23		—
当期変動額				
自己株式の処分		△23		—
当期変動額合計		△23		—
当期末残高		—		—
<b>資本剰余金合計</b>				
前期末残高		88,794		88,771
当期変動額				
自己株式の処分		△23		—
当期変動額合計		△23		—
当期末残高		88,771		88,771
<b>利益剰余金</b>				
<b>利益準備金</b>				
前期末残高		6,774		6,774
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		6,774		6,774
<b>その他利益剰余金</b>				
<b>配当積立金</b>				
前期末残高		3,400		3,400
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		3,400		3,400
<b>土地圧縮積立金</b>				
前期末残高		1,511		1,511
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,511		1,511

(単位：百万円)

	前事業年度 71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>買換資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	219	203
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△16	△14
当期変動額合計	△16	△14
当期末残高	203	189
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	80,500	98,500
当期変動額		
別途積立金の積立	18,000	—
当期変動額合計	18,000	—
当期末残高	98,500	98,500
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	32,503	13,669
当期変動額		
自己株式の処分	△14	△4
自己株式の消却	△23,820	—
剰余金の配当	△8,252	△9,507
買換資産圧縮積立金の取崩	16	14
別途積立金の積立	△18,000	—
土地再評価差額金の取崩	△327	—
当期純利益又は当期純損失(△)	31,563	△19,526
当期変動額合計	△18,834	△29,023
当期末残高	13,669	△15,354
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	124,907	124,057
当期変動額		
自己株式の処分	△14	△4
自己株式の消却	△23,820	—
剰余金の配当	△8,252	△9,507
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
土地再評価差額金の取崩	△327	—
当期純利益又は当期純損失(△)	31,563	△19,526
当期変動額合計	△850	△29,037
当期末残高	124,057	95,020

(単位：百万円)

	前事業年度 71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△43,351	△41,449
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△22,348	△2,995
自己株式の処分	430	10
自己株式の消却	23,820	—
当期変動額合計	1,902	△2,985
当期末残高	△41,449	△44,434
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	234,450	235,479
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△22,348	△2,995
自己株式の処分	393	6
自己株式の消却	—	—
剰余金の配当	△8,252	△9,507
土地再評価差額金の取崩	△327	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	31,563	△19,526
当期変動額合計	1,029	△32,022
当期末残高	235,479	203,457
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	12,946	5,314
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7,632	△5,772
当期変動額合計	△7,632	△5,772
当期末残高	5,314	△458
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△116	318
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	434	△911
当期変動額合計	434	△911
当期末残高	318	△593
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	△5,591	△5,264
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	327	—
当期変動額合計	327	—
当期末残高	△5,264	△5,264

(単位：百万円)

	前事業年度 71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	7,239	368
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,871	△6,683
当期変動額合計	△6,871	△6,683
当期末残高	368	△6,315
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	44	169
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125	102
当期変動額合計	125	102
当期末残高	169	271
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	241,733	236,016
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△22,348	△2,995
自己株式の処分	393	6
自己株式の消却	—	—
剰余金の配当	△8,252	△9,507
土地再評価差額金の取崩	△327	—
当期純利益又は当期純損失（△）	31,563	△19,526
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,746	△6,581
当期変動額合計	△5,717	△38,603
当期末残高	236,016	197,413

【重要な会計方針】

項目	第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ ……時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用している。 これに伴い、営業損失、経常損失および税引前当期純損失はそれぞれ491百万円増加している。</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 2～15年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した建物以外の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 これに伴い、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ110百万円減少している。 なお、建物については、従来定率法によっていたが、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得したものについては、250%定率法に変更している。これに伴う損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 2～15年 （追加情報） 機械装置については、従来、耐用年数を7～11年としていたが、当事業年度より5～8年に変更している。この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであり、 これに伴い、営業損失、経常損失および税引前当期純損失はそれぞれ132百万円増加している。</p>

項目	第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年に亘り均等償却する方法によっている。</p> <p>これに伴い、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、121百万円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。ソフトウェア(自社利用分)については社内における見込利用可能期間(5年)を採用している。</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法に規定する期間にわたり、毎期均等償却している。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。ソフトウェア(自社利用分)については社内における見込利用可能期間(5年)を採用している。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	試験研究費……支出時または発生時に全額費用としている。	試験研究費…… 同左
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により計上している。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理している。	同左								
6 リース取引の処理方法	リース取引のうち所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。	同左								
7 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="544 672 911 777"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約 オプション</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方法 当社の社内管理規定に基づき、為替相場の変動リスクをヘッジしている。また、デリバティブ取引の事項および管理は経営資源革新本部長の責任権限の下、財務担当部門にて行い定期的に社長、監査役等を実施状況を報告している。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価の方法 予定取引の取引条件の予測可能性および実行可能性に基づき、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約 オプション	外貨建予定取引	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用している。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を適用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1010 672 1430 821"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約 オプション 金利スワップ</td> <td>外貨建予定取引 借入金の利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方法 当社の社内管理規定に基づき、為替相場の変動リスクをヘッジしている。また、デリバティブ取引の事項および管理は経営資源革新本部長の責任権限の下、財務担当部門にて行い定期的に社長、監査役等を実施状況を報告している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価の方法 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約 オプション 金利スワップ	外貨建予定取引 借入金の利息
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
為替予約 オプション	外貨建予定取引									
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
為替予約 オプション 金利スワップ	外貨建予定取引 借入金の利息									
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 税抜方式による会計処理を行っている。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>								

【会計方針の変更】

第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これに伴い、営業損失は402百万円減少、経常損失は217百万円減少、税引前当期純損失は134百万円増加している。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第71期 (平成20年3月31日)	第72期 (平成21年3月31日)																																																																
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 50,500百万円</p> <p>※2 偶発債務 債務保証</p> <p>1 従業員の銀行借入(住宅ローン等)に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">主な被保証先</th> <th style="text-align: right;">債務保証残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 その他の銀行借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">主な被保証先</th> <th style="text-align: right;">債務保証残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱京都環境保全公社</td> <td style="text-align: right;">469 ※</td> </tr> <tr> <td>㈱エフエム京都</td> <td style="text-align: right;">390</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">859</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">869</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ※ 当社を含めた7社による連帯保証であり、その全額を記載しているが、7社間の取り決め書により、7社均等負担になっている。</p> <p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">23,191</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">13,135</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,884</td> </tr> <tr> <td>その他の未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,374</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">23,373</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">39,480</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,991</td> </tr> </tbody> </table>	主な被保証先	債務保証残高 (百万円)	従業員	10	小計	10	主な被保証先	債務保証残高 (百万円)	㈱京都環境保全公社	469 ※	㈱エフエム京都	390	小計	859	合計	869	受取手形	280百万円	売掛金	23,191	短期貸付金	13,135	未収入金	6,884	その他の未収入金	5,374	買掛金	23,373	短期借入金	39,480	未払金	1,991	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 66,646百万円 (注) 有形固定資産の減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示している。</p> <p>※2 偶発債務 債務保証</p> <p>1 従業員の銀行借入(住宅ローン等)に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">主な被保証先</th> <th style="text-align: right;">債務保証残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 その他の銀行借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">主な被保証先</th> <th style="text-align: right;">債務保証残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱京都環境保全公社</td> <td style="text-align: right;">364 ※</td> </tr> <tr> <td>㈱エフエム京都</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">704</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">712</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ※ 当社を含めた7社による連帯保証であり、その全額を記載しているが、7社間の取り決め書により、7社均等負担になっている。</p> <p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">12,225</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">13,629</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,204</td> </tr> <tr> <td>その他の未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,002</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">16,549</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">38,705</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,403</td> </tr> </tbody> </table>	主な被保証先	債務保証残高 (百万円)	従業員	8	小計	8	主な被保証先	債務保証残高 (百万円)	㈱京都環境保全公社	364 ※	㈱エフエム京都	340	小計	704	合計	712	受取手形	220百万円	売掛金	12,225	短期貸付金	13,629	未収入金	3,204	その他の未収入金	4,002	買掛金	16,549	短期借入金	38,705	未払金	1,403
主な被保証先	債務保証残高 (百万円)																																																																
従業員	10																																																																
小計	10																																																																
主な被保証先	債務保証残高 (百万円)																																																																
㈱京都環境保全公社	469 ※																																																																
㈱エフエム京都	390																																																																
小計	859																																																																
合計	869																																																																
受取手形	280百万円																																																																
売掛金	23,191																																																																
短期貸付金	13,135																																																																
未収入金	6,884																																																																
その他の未収入金	5,374																																																																
買掛金	23,373																																																																
短期借入金	39,480																																																																
未払金	1,991																																																																
主な被保証先	債務保証残高 (百万円)																																																																
従業員	8																																																																
小計	8																																																																
主な被保証先	債務保証残高 (百万円)																																																																
㈱京都環境保全公社	364 ※																																																																
㈱エフエム京都	340																																																																
小計	704																																																																
合計	712																																																																
受取手形	220百万円																																																																
売掛金	12,225																																																																
短期貸付金	13,629																																																																
未収入金	3,204																																																																
その他の未収入金	4,002																																																																
買掛金	16,549																																																																
短期借入金	38,705																																																																
未払金	1,403																																																																



<p style="text-align: center;">第71期 (平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第72期 (平成21年3月31日)</p>
<p>※4 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日公布法律第94号)に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産および負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行なって算出する方法、および第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を行う方法によっている。</p> <p>再評価を行なった年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額)</p> <p style="text-align: right;">4,033百万円</p>	<p>※4 土地の再評価</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同法律第3条第3項に定める再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行なった年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額)</p> <p style="text-align: right;">3,665百万円</p>

## (損益計算書関係)

第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 当社の売上品目の中には、同一品種の製品及び商品があり、その区分が困難なため売上高には商品売上高を含めている。	※1 同左
※2 製品及び商品の有形固定資産等への振替高及び関係会社への支給高である。	※2 同左
※3 固定資産売却益 458百万円 主な内訳 土地 444	※3 固定資産売却益 2百万円 主な内訳 工具器具及び備品 1 車輛運搬具 1
※4 固定資産売却損 377百万円 主な内訳 建物 349 構築物 24 固定資産除却損 255百万円 主な内訳 建物 47 構築物 10 機械及び装置 23 工具、器具及び備品 51 ソフトウェア 71	※4 固定資産売却損 9百万円 主な内訳 機械及び装置 5 車輛運搬具 2 固定資産除却損 1,208百万円 主な内訳 建物 104 構築物 5 機械及び装置 144 車両運搬具 51 工具、器具及び備品 116 ソフトウェア 497 リース資産 239
事業再編損 264百万円 主に、国内事業所の再編に伴う移転費用である。	
※5 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 売上高 129,688百万円 商品仕入高 121,141 受取配当金 27,261 受取手数料 712 支払利息 1,101	※5 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 売上高 104,916百万円 商品仕入高 101,744 受取配当金 8,179 受取手数料 638 支払利息 1,333
※6 販売費に属する費用のおおよその割合は34%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は66%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。 運賃 3,970百万円 手数料 17,721 給与及び賞与手当 24,627 厚生福利費 4,766 減価償却費 4,147 退職給付引当金繰入額 2,036 研究開発費 39,212	※6 販売費に属する費用のおおよその割合は37%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は63%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。 運賃 3,454百万円 手数料 16,924 給与及び賞与手当 24,022 厚生福利費 4,673 減価償却費 4,465 退職給付引当金繰入額 2,483 研究開発費 37,645
※7 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、39,212百万円である。	※7 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、37,645百万円である。

第71期  
(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

第72期  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

※8 減損損失

当社は、主としてビジネスカンパニー単位で資産のグルーピングを行っている。

自動車・半導体業界の急激な経済環境悪化に伴い、当社は当事業年度において、一部の自動車・半導体関連製品の製造設備について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失7,758百万円として特別損失に計上している。

主な用途	種類	場所
事業用資産	建物、機械及び装置、ソフトウェア、リース資産等	滋賀県野洲市
事業用資産	建物、機械及び装置等	滋賀県甲賀市
事業用資産	建物、構築物、ソフトウェア、リース資産等	愛知県小牧市

※減損損失の金額

建物	3,557百万円
構築物	207
機械及び装置	475
工具、器具及び備品	177
ソフトウェア	369
リース資産	2,397
その他	576
合計	7,758

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを6～10%で割り引いて算定している。

(株主資本等変動計算書関係)

第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式 (株)	18,554,842	9,021,522	10,183,440	17,392,924

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

市場からの購入による増加 9,000,000 株  
単元未満株式の買取りによる増加 21,522 株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡請求による減少 2,440 株  
ストック・オプション行使による減少 181,000 株  
消却による減少 10,000,000 株

第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式 (株)	17,392,924	1,522,001	4,621	18,910,304

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

市場からの購入による増加 1,500,000 株  
単元未満株式の買取りによる増加 22,001 株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡請求による減少 4,621 株

## (リース取引関係) &lt;借主側&gt;

第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9,589</td> <td style="text-align: right;">5,958</td> <td style="text-align: right;">3,631</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,120</td> <td style="text-align: right;">3,131</td> <td style="text-align: right;">1,989</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">692</td> <td style="text-align: right;">522</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,401</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,611</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,790</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,268百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,112</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,380</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,826百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,068</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした定率法による減価償却費相当額に、残存価額が零となるよう9分の10を乗じて算定している。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,176百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,568</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,744</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械及び装置	9,589	5,958	3,631	工具器具及び備品	5,120	3,131	1,989	その他	692	522	170	合計	15,401	9,611	5,790	1年内	3,268百万円	1年超	5,112	合計	8,380	支払リース料	4,826百万円	減価償却費相当額	4,068	支払利息相当額	180	未経過リース料		1年内	1,176百万円	1年超	13,568	合計	14,744	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として機械及び装置, 工具、器具及び備品である。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアである。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,209百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,559</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,768</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,209百万円	1年超	12,559	合計	13,768
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																
機械及び装置	9,589	5,958	3,631																																																
工具器具及び備品	5,120	3,131	1,989																																																
その他	692	522	170																																																
合計	15,401	9,611	5,790																																																
1年内	3,268百万円																																																		
1年超	5,112																																																		
合計	8,380																																																		
支払リース料	4,826百万円																																																		
減価償却費相当額	4,068																																																		
支払利息相当額	180																																																		
未経過リース料																																																			
1年内	1,176百万円																																																		
1年超	13,568																																																		
合計	14,744																																																		
1年内	1,209百万円																																																		
1年超	12,559																																																		
合計	13,768																																																		

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)および当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはない。

## (税効果会計関係)

第71期 (平成20年3月31日)	第72期 (平成21年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,367百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">2,882</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">2,818</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,748</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">2,895</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">3,143</td></tr> <tr><td>関係会社株式等</td><td style="text-align: right;">5,135</td></tr> <tr><td>未確定債務</td><td style="text-align: right;">1,080</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,629</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,697</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,070</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">28,627</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,693百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,191</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">261</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,145</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23,482</td></tr> </table>	貸倒引当金	1,367百万円	たな卸資産	2,882	未払賞与	2,818	退職給付引当金	9,748	退職給付信託	2,895	投資有価証券	3,143	関係会社株式等	5,135	未確定債務	1,080	その他	3,629	繰延税金資産小計	32,697	評価性引当額	△4,070	繰延税金資産合計	28,627	その他有価証券評価差額金	3,693百万円	固定資産圧縮積立金	1,191	その他	261	繰延税金負債合計	5,145	繰延税金資産の純額	23,482	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,244百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">2,220</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,908</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,396</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">2,942</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,143</td></tr> <tr><td>関係会社株式等</td><td style="text-align: right;">10,026</td></tr> <tr><td>未確定債務</td><td style="text-align: right;">1,060</td></tr> <tr><td>減価償却資産</td><td style="text-align: right;">4,065</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,747</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,858</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,609</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△10,945</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37,664</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,183百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,168</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,351</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34,313</td></tr> </table>	貸倒引当金	2,244百万円	たな卸資産	2,220	未払賞与	1,908	退職給付引当金	9,396	退職給付信託	2,942	投資有価証券	2,143	関係会社株式等	10,026	未確定債務	1,060	減価償却資産	4,065	繰越欠損金	7,747	その他	4,858	繰延税金資産小計	48,609	評価性引当額	△10,945	繰延税金資産合計	37,664	固定資産圧縮積立金	1,183百万円	その他	2,168	繰延税金負債合計	3,351	繰延税金資産の純額	34,313
貸倒引当金	1,367百万円																																																																						
たな卸資産	2,882																																																																						
未払賞与	2,818																																																																						
退職給付引当金	9,748																																																																						
退職給付信託	2,895																																																																						
投資有価証券	3,143																																																																						
関係会社株式等	5,135																																																																						
未確定債務	1,080																																																																						
その他	3,629																																																																						
繰延税金資産小計	32,697																																																																						
評価性引当額	△4,070																																																																						
繰延税金資産合計	28,627																																																																						
その他有価証券評価差額金	3,693百万円																																																																						
固定資産圧縮積立金	1,191																																																																						
その他	261																																																																						
繰延税金負債合計	5,145																																																																						
繰延税金資産の純額	23,482																																																																						
貸倒引当金	2,244百万円																																																																						
たな卸資産	2,220																																																																						
未払賞与	1,908																																																																						
退職給付引当金	9,396																																																																						
退職給付信託	2,942																																																																						
投資有価証券	2,143																																																																						
関係会社株式等	10,026																																																																						
未確定債務	1,060																																																																						
減価償却資産	4,065																																																																						
繰越欠損金	7,747																																																																						
その他	4,858																																																																						
繰延税金資産小計	48,609																																																																						
評価性引当額	△10,945																																																																						
繰延税金資産合計	37,664																																																																						
固定資産圧縮積立金	1,183百万円																																																																						
その他	2,168																																																																						
繰延税金負債合計	3,351																																																																						
繰延税金資産の純額	34,313																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">△14.9%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除等</td><td style="text-align: right;">△7.0%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△7.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		受取配当金	△14.9%	試験研究費税額控除等	△7.0%	外国税額控除	△7.6%	評価性引当額	△0.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため記載を省略している。</p>																																																						
法定実効税率	41.0%																																																																						
(調整)																																																																							
受取配当金	△14.9%																																																																						
試験研究費税額控除等	△7.0%																																																																						
外国税額控除	△7.6%																																																																						
評価性引当額	△0.7%																																																																						
その他	0.1%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.9%																																																																						

## (1株当たり情報)

項目	第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,063円68銭	895円24銭
1株当たり当期純利益(△純損失)	138円40銭	△88円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	138円37銭	—円—銭
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益(△純損失)の算定上の基礎は次のとおりである。

	第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<1株当たり当期純利益(△純損失)>		
当期純利益(△純損失)	31,563百万円	△19,526百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円	—百万円
普通株式に係る当期純利益(△純損失)	31,563百万円	△19,526百万円
普通株式の期中平均株式数	228,053,466株	220,796,602株
<潜在株式調整後1株当たり当期純利益>		
当期純利益調整額	—百万円	—百万円
普通株式増加数	62,224株	—株
(うち自己株式方式によるストックオプション)	—株	—株
(うち新株予約権方式によるストックオプション)	62,224株	—株
希薄化を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—————	—————

## (重要な後発事象)

該当事項なし

④ 【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	1,618,007
		ローム(株)	468,000
		日本航空電子工業(株)	4,523,000
		(株)京都銀行	2,449,000
		(株)村田製作所	437,685
		(株)マキタ	677,205
		TDK(株)	309,217
		日亜化学工業(株)	10,000
		ウシオ電機(株)	670,000
		(株)リコー	660,099
	その他 119銘柄	20,889,906	
計		32,712,119	26,289

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の 債券	(株)けいはんな 第1回無担保利付少数私募債	200
計		200	200

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	109
計		109	1,134



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	56,672	4,386	525	60,533	38,851	6,064 (3,557)	21,682
構築物	5,854	328	74	6,108	4,383	462 (207)	1,725
機械及び装置	7,950	1,410	553	8,807	7,278	1,383 (475)	1,529
車両運搬具	271	2	255	18	17	41 (3)	1
工具、器具及び備品	9,611	969	824	9,756	7,907	1,202 (177)	1,849
土地	14,556	109	—	14,665	—	—	14,665
リース資産	—	16,459	4,430	12,029	8,210	5,789 (2,386)	3,819
建設仮勘定	1,725	9,135	4,750 (223)	6,110	—	—	6,110
有形固定資産計	96,639	32,798	11,411 (223)	118,026	66,646	14,941 (6,805)	51,380
無形固定資産							
のれん	844	—	—	844	408	169	436
ソフトウェア	27,894	1,591	6,583	22,902	17,750	3,485 (369)	5,152
施設利用権	726	97	127	696	523	59 (10)	173
リース資産	—	313	139	174	125	65 (11)	49
ソフトウェア仮勘定	—	4,446	915 (4)	3,531	—	—	3,531
その他	597	4	1	600	91	51	509
無形固定資産計	30,061	6,451	7,765	28,747	18,897	3,829 (390)	9,850
長期前払費用	1,455	430	209	1,676	1,373	594 (336)	303
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち、オムロンセミコンダクターズ株式会社との合併に伴う増加額は以下のとおりです。

建物	1,012百万円
構築物	8百万円
機械及び装置	455百万円
工具、器具及び備品	83百万円
ソフトウェア等	21百万円

2 リース資産の当期増加額のうち、リースに関する会計方針の変更に伴う増加額は、有形固定資産、無形固定資産それぞれ14,575百万円、310百万円です。

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

リース資産	機械装置	2,270百万円
	工具、器具及び備品	1,105百万円
ソフトウェア	交通管制システム	3,458百万円

4 当期減少額のうち ( ) 内は内書きで減損損失の計上額です。

5 期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額を含めて記載しています。

6 当期償却額のうち ( ) 内は内書きで減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (流動)	32	187	—	12	207
貸倒引当金 (固定)	3,764	2,112	130	46	5,700
役員賞与引当金	105	—	105	—	—

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、個別判定による引当対象債権の回収による取崩額である。

【被合併会社であるオムロンセミコンダクターズ株式会社の財務諸表】

① 貸借対照表

区分	注記 番号	第2期 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金		1	
2 売掛金	※2	401	
3 製品		15	
4 材料		181	
5 仕掛品		408	
6 貯蔵品		176	
7 前払費用		21	
8 繰延税金資産		50	
9 短期貸付金		181	
10 未収入金	※2	356	
11 その他		15	
流動資産合計		1,805	58.1
II 固定資産			
(1) 有形固定資産	※1		
1 建物		912	
2 構築物		7	
3 機械及び装置		249	
4 工具器具及び備品		9	
5 建設仮勘定		84	
有形固定資産合計		1,261	(40.6)
(2) 無形固定資産			
1 ソフトウェア		18	
無形固定資産合計		18	(0.6)
(3) 投資その他の資産			
1 繰延税金資産		22	
2 その他		0	
投資その他の資産合計		22	(0.7)
固定資産合計		1,301	41.9
資産合計		3,106	100.0

		第2期 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 買掛金			292	
2 未払金	※2		503	
3 未払費用			58	
4 未払法人税等			5	
5 預り金			8	
6 賞与引当金			161	
流動負債合計			1,027	(33.1)
II 固定負債				
1 退職給付引当金			42	
固定負債合計			42	(1.3)
負債合計			1,069	34.4
(純資産の部)				
I 資本金			1,500	(48.3)
II 資本剰余金				
(1) 資本準備金		1,500		
資本剰余金合計			1,500	(48.3)
III 利益剰余金				
(1) その他利益剰余金				
1 繰越利益剰余金		△963		
利益剰余金合計			△963	(△31.0)
株主資本合計			2,037	65.6
純資産合計			2,037	65.6
負債純資産合計			3,106	100.0

② 損益計算書

区分	注記 番号	第2期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			3,851	100.0
II 売上原価				
1 製品期首たな卸高		—		
2 当期製品製造原価		4,768		
3 他勘定からの振替高	※2	34		
合計		4,802		
4 製品期末たな卸高		15	4,787	124.3
売上総損失			936	△24.3
III 販売費及び一般管理費	※3		456	11.8
営業損失			1,392	△36.1
IV 営業外収益				
1 受取利息		11		
2 固定資産賃貸収入	※1	171		
3 その他	※1	35	217	5.6
V 営業外費用				
1 固定資産賃貸費用		126	126	3.3
経常損失			1,301	△33.8
VI 特別利益				
1 固定資産売却益	※4	4	4	0.1
VII 特別損失				
1 固定資産売却及び除却損	※5	15	15	0.4
税引前当期純損失			1,312	△34.1
法人税、住民税及び 事業税		△320		
法人税等調整額		△48	△368	△9.6
当期純損失			944	△24.5

製造原価明細書

		第2期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	824	16.7
II 労務費		1,225	24.9
III 経費		2,877	58.4
当期総製造費用		4,926	100.0
期首仕掛品たな卸高		252	
合計		5,178	
期末仕掛品たな卸高		408	
他勘定振替高		2	
当期製品製造原価		4,768	

(注) ※1 「経費」の主な内訳は、次のとおりである。

項目	第2期 (百万円)
委託費	1,299
電力費	594
維持管理費	523
減価償却費	220

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、実際原価に基づく総合原価計算を行っている。

③ 株主資本等変動計算書

第2期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰 余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,500	1,500	1,500	△19	△19	2,981	2,981
事業年度中の変動額							
当期純損失 (△)				△944	△944	△944	△944
事業年度中の変動額合計 (百万円)				△944	△944	△944	△944
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,500	1,500	1,500	△963	△963	2,037	2,037

## ④ キャッシュ・フロー計算書

		第2期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1		△1,312
2		228
3		161
4		42
5		△11
6		△4
7		15
8		△400
9		△300
10		292
11		△83
小計		△1,372
12		13
13		12
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,347
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1		△354
2		8
3		△17
4		1,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,348
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物の増加額		1
V 現金及び現金同等物期首残高		0
VI 現金及び現金同等物期末残高		※1 1

重要な会計方針

項目	第2期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 総平均法による原価法								
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 <table data-bbox="651 410 1037 552"> <tr> <td>建物</td> <td>3～33年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～8年</td> </tr> </table> (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 これに伴う損益に与える影響は軽微である。 (2) 無形固定資産 定額法を採用している。ソフトウェア(自社利用分)については社内における見込利用可能期間(5年)を採用している。	建物	3～33年	構築物	5～45年	機械及び装置	5～7年	工具器具及び備品	2～8年
建物	3～33年								
構築物	5～45年								
機械及び装置	5～7年								
工具器具及び備品	2～8年								
3 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込み額を計上している。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(自己都合要支給額)に基づき計上している。								
4 リース取引の処理方法	リース取引のうち所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。								
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資である。								
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	① 消費税等の会計処理 税抜方式による会計処理を行っている。 ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。								



注記事項

(貸借対照表関係)

第2期 (平成20年3月31日)	
※1	有形固定資産減価償却累計額 222百万円
※2	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。
	売掛金 76百万円
	未収入金 353
	未払金 46

(損益計算書関係)

第2期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1	関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。
	固定資産賃貸収入 20百万円
	営業外収益—その他 13
※2	他勘定からの振替高の内訳は次のとおりである。
	支払ロイヤリティからの振替高 34百万円
※3	販売費に属する費用のおおよその割合は7%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。
	給与及び賞与手当 73百万円
	賞与引当金繰入額 21
	地代家賃 38
	租税公課 78
	業務委託費 104
	減価償却費 12
※4	固定資産売却益 4百万円
	主な内訳
	機械及び装置 4
※5	固定資産売却損 0百万円
	主な内訳
	機械及び装置 0
	固定資産除却損 15百万円
	主な内訳
	建物 15

(株主資本等変動計算書関係)

第2期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2	—	—	2

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第2期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1百万円
現金及び現金同等物	<u>1百万円</u>

(リース取引関係) <借主側>

第2期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1 オペレーティング・リース取引	
未経過リース料	
1年内	174百万円
1年超	912
合計	<u>1,086百万円</u>

(有価証券関係)

第2期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はない。

(デリバティブ取引関係)

第2期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はない。

(退職給付関係)

第2期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	42百万円
退職給付引当金	42百万円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	42百万円
確定拠出年金への掛金支払額	11
退職給付費用	53百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、退職給付債務等の算定にあたり、簡便法を採用しているため基礎率等については記載していない。

(税効果会計関係)

第2期  
(平成20年3月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	1百万円
賞与引当金	66
未払費用	1
減価償却超過額	8
退職給付引当金	17
一括償却資産	5
繰越欠損金	151
繰延税金資産小計	249百万円
評価性引当額	△177
繰延税金資産合計	72百万円
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	1百万円
繰延税金資産の純額	72百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上したため記載を省略している。

【関連当事者との取引】

第2期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	オムロン株式会社	京都市下京区	64,100	電気機械器具の製造販売	被所有直接100.0%	あり	3名	当社製品の販売等	当社製品の販売	372	売掛金	76
									連結納税による当社還付分	323	未収入金	323
									建物工事等	47	未収入金	31
									地代家賃等	112	未払金	46

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示している。  
 2. 取引条件および取引条件の決定方針  
 市場価額等を参考に決定している。

(2) 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	オムロンファイナンス株式会社	京都市下京区	1,950	国内関係会社に対する金融業務およびリース業務	なし	なし	資金の貸付	資金の貸付	984	短期貸付金	181
								貸付金の利息	11	未収収益	0

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示している。  
 2. 取引条件および取引条件の決定方針  
 貸付金利については、市場金利を勘案して決定している。また、取引金額については、月末の平均残高を記載している。

(1株当たり情報)

項目	第2期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,018,795,896円50銭
1株当たり当期純損失	471,840,262円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であるため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は次のとおりである。

	第2期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<1株当たり当期純損失>	
当期純損失	944百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純損失	944百万円
普通株式の期中平均株式数	2株

(重要な後発事象)

第2期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はない。

⑤ 附属明細表

【有価証券明細表】

該当事項はない。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	711	307	16	1,002	90	91	912
構築物	6	2	—	8	1	1	7
機械及び装置	320	58	5	373	124	126	249
工具器具及び備品	5	11	—	16	7	7	9
建設仮勘定	—	502	418	84	—	—	84
有形固定資産計	1,042	880	439	1,483	222	225	1,261
無形固定資産							
ソフトウェア	4	17	—	21	3	3	18
無形固定資産計	4	17	—	21	3	3	18
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) ※1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	建設仮勘定からの振替 (8インチMEMS クリーンルーム建設)	277 百万円
建設仮勘定	8インチMEMS クリーンルーム建設	277 百万円
機械及び装置	半導体製造装置	52 百万円

※2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

建設仮勘定	建物への振替 (8インチMEMS クリーンルーム建設)	277 百万円
-------	--------------------------------	---------

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

該当事項はない。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	—	161	—	—	161

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成21年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	149
預金の種類	
当座預金	1,581
普通預金	13,529
別段預金	14
外貨預金	3
小計	15,127
合計	15,276

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
日本信号㈱	307
日産トレーディング㈱	236
㈱サンコー・インダストリアル・オートメーション	220
㈱ジェイアール西日本テクノス	100
北海道エンジニアリング㈱釧路営業所	95
その他	793
計	1,751

決済期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成21年4月	574
5月	609
6月	387
7月	159
8月	22
9月	0
計	1,751

③ 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ジェイアール東日本メカトロニクス(株)	1,937
OMRON EUROPE B.V.	1,674
阪神電気鉄道(株)	1,263
OMRON ELECTRONICS KOREA CO., LTD.	1,254
スズキ(株)	1,156
その他	31,307
計	38,591

売掛金の回転率及び滞留期間

項目	算式	比率
売掛金回転率 (回)	$\frac{\text{当期売上高}}{(\text{期首売掛金残高} + \text{期末売掛金残高}) \div 2}$	5.48
売掛金滞留期間 (日)	$\frac{365}{\text{売掛金回転率}}$	66.63

(注) 消費税等については、税抜方式による会計処理を行っているが、上記当期売上高には消費税等が含まれている。

④ たな卸資産

部門名	商品及び製品 (百万円)	原材料 (百万円)	仕掛品 (百万円)	貯蔵品 (百万円)	合計 (百万円)
インダストリアルオートメーションビジネス	6,761	2,843	1,858	103	11,565
エレクトロニクスコンポーネンツビジネス	1,007	371	2,764	270	4,412
オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス	57	25	32	1	115
ソーシャルシステムズビジネス	833	398	1,608	18	2,857
その他	337	64	83	7	491
計	8,995	3,701	6,345	399	19,440



## ⑤ 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
OMRON MANAGEMENT CENTER OF AMERICA, INC.	29,370
日立オムロンターミナルソリューションズ(株)	17,047
OMRON EUROPE B.V.	11,162
オムロンヘルスケア(株)	9,762
オムロンプレジジョンテクノロジー(株)	8,871
その他	35,221
計	111,433

## ⑥ 支払手形（設備購入分を含む）

## 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
鹿島建設(株)中国支店	433
日本ソフトウェア(株)	167
TDKラムダ(株)	139
三菱電機(株)	131
三井物産エレクトロニクス(株)	46
その他	712
計	1,628

## 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成21年4月	848
5月	364
6月	240
7月	176
計	1,628

⑦ 買掛金  
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
オムロンファイナンス(株)	2,659
オムロン飯田(株)	2,289
オムロンネットワークアプリケーションズ(株)	1,792
オムロンリレーアンドデバイス(株)	1,597
オムロンフィールドエンジニアリング(株)	1,044
その他	13,698
計	23,079

⑧ 短期借入金

借入先	金額 (百万円)
OMRON EUROPE B. V.	16,926
オムロンファイナンス(株)	16,084
OMRON ASIA PACIFIC PTE. LTD.	3,242
OMRON MANAGEMENT CENTER OF AMERICA, INC.	2,453
計	38,705

⑨ コマーシャル・ペーパー

期日	金額 (百万円)
平成21年4月	17,000
9月	14,000
計	31,000

⑩ 長期借入金

借入先	金額 (百万円)
シンジケートローン	20,000
計	20,000

(注) シンジケートローンは、(株)三菱東京UFJ銀行を主幹事とするものである。

⑪ 退職給付引当金

項目	金額 (百万円)
退職給付債務	99,856
年金資産	△57,962
未認識数理計算上の差異	△32,673
未認識過去勤務債務	13,695
計	22,916

(3) 【その他】

当該事項該当なし。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで												
定時株主総会	6月中												
基準日	3月31日												
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日												
1単元の株式数	100株												
単元未満株式の買取り・売渡し													
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社												
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社												
買取・売渡手数料	<p>1単元当たりの買取または買増手数料を以下の算式により算定し、これを買取または買増した単元未満株式の数で按分した金額とする。</p> <p>(算式) 1株当たりの買取または買増し価格に1単元の株式数を乗じた合計金額が</p> <table> <tr> <td>50万円以下の金額の場合</td> <td>1.40%</td> </tr> <tr> <td>50万円を超え70万円以下の金額の場合</td> <td>1.10% + 1,500円</td> </tr> <tr> <td>70万円を超え100万円以下の金額の場合</td> <td>0.90% + 2,900円</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え300万円以下の金額の場合</td> <td>0.85% + 3,400円</td> </tr> <tr> <td>300万円を超え500万円以下の金額の場合</td> <td>0.80% + 4,900円</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額の場合</td> <td>0.68% + 10,900円</td> </tr> </table> <p>(円位未満の端数を生じた場合には切捨てる。)</p> <p>ただし、1単元当たりの算定金額が5,000円に満たない場合には、5,000円とする。</p>	50万円以下の金額の場合	1.40%	50万円を超え70万円以下の金額の場合	1.10% + 1,500円	70万円を超え100万円以下の金額の場合	0.90% + 2,900円	100万円を超え300万円以下の金額の場合	0.85% + 3,400円	300万円を超え500万円以下の金額の場合	0.80% + 4,900円	500万円を超え1,000万円以下の金額の場合	0.68% + 10,900円
50万円以下の金額の場合	1.40%												
50万円を超え70万円以下の金額の場合	1.10% + 1,500円												
70万円を超え100万円以下の金額の場合	0.90% + 2,900円												
100万円を超え300万円以下の金額の場合	0.85% + 3,400円												
300万円を超え500万円以下の金額の場合	0.80% + 4,900円												
500万円を超え1,000万円以下の金額の場合	0.68% + 10,900円												
公告掲載方法	<p>当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞および京都市において発行する京都新聞に掲載して行う。</p> <p>なお、公告を掲載するホームページのアドレス (URL) は <a href="http://www.omron.co.jp/">http://www.omron.co.jp/</a> である。</p>												
株主に対する特典	なし												

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の定めによる請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |     |                     |  |  |
|-----|---------------------|--|--|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度 自 平成19年4月1日<br>(第71期) 至 平成20年3月31日  | 平成20年6月25日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) | 臨時報告書               | 金融商品取引法第24条の5第4項ならび<br>に企業内容等の開示に関する内閣府令第<br>19条第2項第12号および第19号の規定に<br>基づくもの  | 平成21年4月21日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) | 自己株券買付<br>状況報告書     |  | 平成20年4月10日<br>平成20年5月14日<br>平成20年6月12日<br>平成20年7月9日<br>平成20年8月8日<br>平成20年9月8日<br>平成20年10月8日<br>平成20年11月12日<br>平成20年12月8日<br>平成21年1月13日<br>平成21年2月9日<br>平成21年3月9日<br>平成21年4月13日<br>平成21年5月13日<br>平成21年6月8日<br>関東財務局長に提出 |
| (4) | 四半期報告書<br>及び確認書     | 事業年度 自 平成20年4月1日<br>(第72期第1 至 平成20年6月30日<br>四半期)<br>事業年度 自 平成20年7月1日<br>(第72期第2 至 平成20年9月30日<br>四半期)<br>事業年度 自 平成20年10月1日<br>(第72期第3 至 平成20年12月31日<br>四半期) | 平成20年8月8日<br>関東財務局長に提出<br>平成20年11月11日<br>関東財務局長に提出<br>平成21年2月12日<br>関東財務局長に提出  |
| (5) | 訂正報告書               | 平成20年6月25日提出の有価証券報告書<br>に係わる訂正報告書である。  | 平成20年7月11日<br>関東財務局長に提出  |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

オムロン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉川 郁夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 祐司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 玉井 照久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオムロン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括損益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注記事項Ⅰ参照）に準拠して、オムロン株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。ただし、連結財務諸表注記事項Ⅰに記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第15条の2に準拠して作成されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

オムロン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 祐司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 玉井 照久

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高居 健一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオムロン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括損益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注記事項Ⅰ参照）に準拠して、オムロン株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。ただし、連結財務諸表注記事項Ⅰに記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第15条の2に準拠して作成されている。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オムロン株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、オムロン株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

オムロン株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉川 郁夫
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森田 祐司
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	玉井 照久
----------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオムロン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オムロン株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

2. 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

オムロン株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森田 祐司
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	玉井 照久
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高居 健一
----------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオムロン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オムロン株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

オムロン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 祐司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 玉井 照久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオムロンセミコンダクターズ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オムロンセミコンダクターズ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。